

令和7年度

浜松市公営企業会計
決算審査意見書

浜松市監査委員

浜 監 第 61 号
令和 8 年 9 月 7 日

浜松市長 中 野 祐 介 様

浜松市監査委員 石 坂 守 啓

浜松市監査委員 佐 藤 雅 秀

浜松市監査委員 幸 田 恵 里 子

浜松市監査委員 加 茂 俊 武

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により令和 7 年度浜松市公営企業会計(病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計)決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度 浜松市公営企業会計決算審査意見	6
第1 審 査 の 基 準	6
第2 審 査 の 対 象	6
第3 審 査 の 期 間	6
第4 審査の着眼点及び実施内容	6
第5 審 査 の 結 果	6
1 審 査 結 果	6
2 決算書を正確に理解するための留意事項	7
3 決 算 の 概 要	7
4 審 査 意 見	15
 病院事業会計	
1 概 要	23
2 業 務 実 績	24
3 予 算 執 行 状 況	26
4 経 営 成 績	28
5 財 政 状 態	43
6 キャッシュ・フローの状況	48
7 企 業 債	50
8 一 般 会 計 繰 入 金	52
9 資 料	55
 水道事業会計	
1 業 務 実 績	79
2 予 算 執 行 状 況	81
3 経 営 成 績	82
4 財 政 状 態	88
5 キャッシュ・フローの状況	90
6 企 業 債	91
7 一 般 会 計 繰 入 金	92
8 資 料	93

下水道事業会計

1	業 務 実 績	103
2	予 算 執 行 状 況	105
3	経 営 成 績	106
4	財 政 状 態	111
5	キャッシュ・フローの状況	113
6	企 業 債	114
7	一 般 会 計 繰 入 金	115
8	資 料	117

凡 例

本文、表及び図中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 表及び図中に用いた年度は、原則として元号を省略した。
- 2 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。
- 3 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 4 表及び図中に用いた金額は、原則として、表にあっては千円未満、図にあっては百万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 5 表及び図中に用いた比率は百分率で、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 6 各表・図の資料は、各会計決算書又は関係部局からの提出物を基に作成した。
- 7 浜松医療センターは「医療センター」、浜松市リハビリテーション病院は「リハビリ病院」、浜松市国民健康保険佐久間病院は「佐久間病院」と表示した。

令和 7 年度 浜松市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の基準

この審査は、浜松市監査基準(令和 2 年浜松市監査委員告示第 2 号)に準拠して実施した。

第 2 審査の対象

令和 7 年度浜松市病院事業会計決算

令和 7 年度浜松市水道事業会計決算

令和 7 年度浜松市下水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 3 審査の期間

令和 8 年 5 月 31 日から同年 8 月 12 日まで

第 4 審査の着眼点及び実施内容

令和 7 年度浜松市公営企業会計の各事業会計決算について、

- ・決算書とその附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されているか
- ・決算書類に記載された計数は正確であるか
- ・予算は適正に執行されているか
- ・各事業の経営成績及び財政状態を明瞭かつ適正に表示しているか
- ・各事業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかを着眼点とし、検証した。

審査手続については、試査を基礎として行い、決算諸表と会計帳簿、預金残高証明書等の証拠書類と照合し、計数の確認のほか、関係職員から説明を聴取し、上記の着眼点に基づき審査を行った。

第 5 審査の結果

1 審査結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、予算執行状況、経営成績及び財政状態に係る表示並びに事業の運営状況については、おおむね適正であると認められた。

2 決算書を正確に理解するための留意事項

決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入、支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、消費税及び地方消費税相当額を控除して作成されている。

3 決算の概要

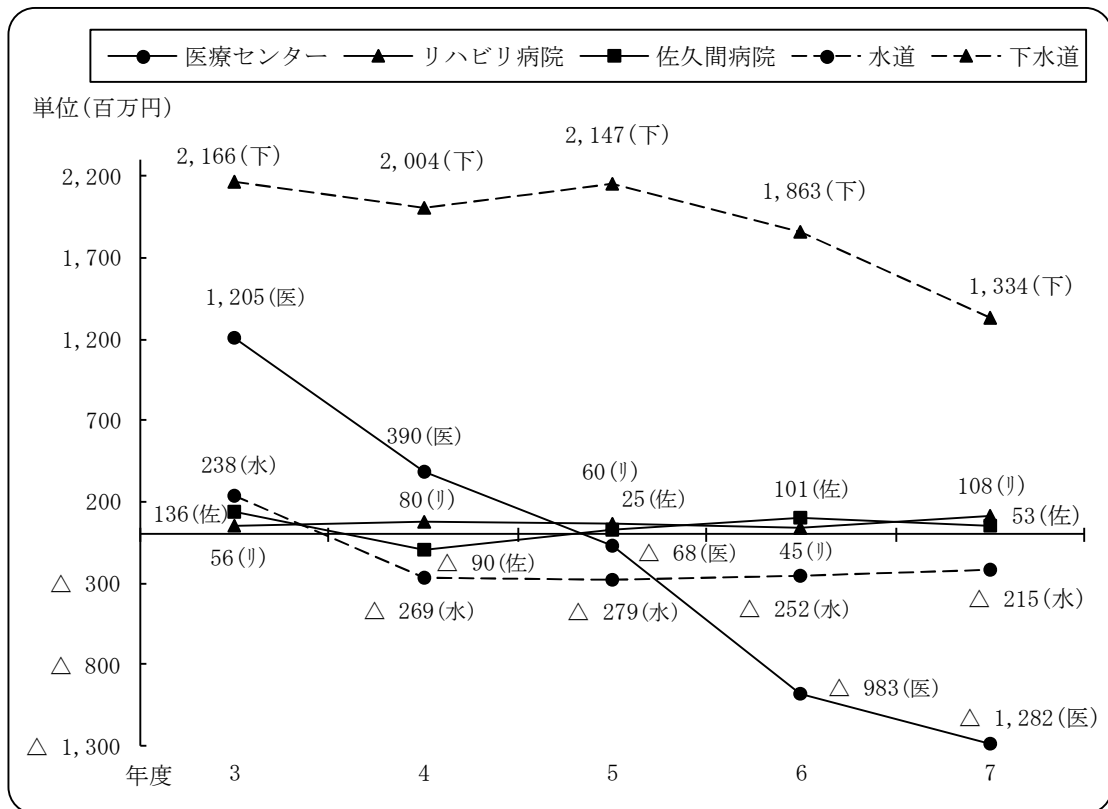
(1) 経営成績

(単位：千円)

区 分		病 院				水 道	下水道
			医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
	営 業 収 益	4,707,792	296,242	3,914,211	497,338	10,734,395	11,510,613
	営 業 費 用	9,387,900	4,045,444	4,214,840	1,127,614	11,734,589	16,880,888
	営 業 損 益	△ 4,680,108	△ 3,749,202	△ 300,629	△ 630,275	△ 1,000,193	△ 5,370,275
	営業外収益	4,145,220	2,932,998	482,738	729,483	1,152,647	8,338,950
	営業外費用	585,895	466,167	73,648	46,079	367,787	1,634,350
	経 常 損 益	△ 1,120,782	△ 1,282,372	108,460	53,128	△ 215,333	1,334,324
	特 別 利 益	109,951	107,376	2,450	124	550,202	13,679
	特 別 損 失	13,150	862	11,000	1,286	11,459	40,818
	当 年 度 純 損 益	△ 1,023,982	△ 1,175,859	99,910	51,966	323,409	1,307,184
	当年度未処分利益剰余金	4,298,449	3,910,621	46,558	341,269	1,309,903	3,138,416

※詳細は、「病院事業会計」P28～、「水道事業会計」P82～、「下水道事業会計」P106～参照

経常損益の推移



ア 病院事業

(ア) 医療センター

令和7年度は、国県支出金の増などに伴う政策的医療交付金3億1,956万円の増加により、経常損失は12億8,237万円を計上した。

(イ) リハビリ病院

令和7年度は、主として入院収益及び外来収益等の医業収益8,517万円の増加により、経常利益は1億846万円を計上した。

(ウ) 佐久間病院

令和7年度は、主として入院収益及び外来収益等の医業収益2,238万円の減少により、経常利益は5,312万円を計上した。

イ 水道事業

令和7年度は、主として維持管理費の増加による営業費用1億5,151万円の増加により、経常損失は2億1,533万円を計上した。

ウ 下水道事業

令和7年度は、主として下水道施設の資産整理や更新に伴う資産減耗費6億6,856万円の増加により、経常利益は13億3,432万円を計上した。

(2) 財政状態

(単位：千円)

区 分		病 院				水 道	下水道
			医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
	固 定 資 産	52,499,170	45,117,568	5,900,816	1,480,786	115,360,476	308,855,237
	流 動 資 産	7,424,783	5,376,947	1,147,465	900,370	9,296,640	9,619,579
	(前年度資産合計)	(54,265,911)	(44,872,826)	(7,102,028)	(2,291,057)	(122,165,755)	(321,676,337)
	資 産 合 計	59,923,954	50,494,516	7,048,281	2,381,156	124,657,117	318,474,817
	固 定 負 債	42,401,864	38,063,189	3,752,247	586,427	25,776,974	106,741,398
	流 動 負 債	3,470,562	2,647,181	644,438	178,941	5,642,016	15,644,008
	繰 延 収 益	1,470,355	916,939	67,719	485,696	19,716,081	125,364,455
	(前年度負債計)	(40,663,714)	(34,829,761)	(4,618,063)	(1,215,889)	(49,176,272)	(253,375,286)
	負 債 計	47,342,782	41,627,310	4,464,406	1,251,065	51,135,072	247,749,862
	資 本 金	3,639,993	2,966,080	56,685	617,227	72,192,205	65,832,119
	資 本 剰 余 金	4,124,229	1,472,003	2,480,631	171,594	19,935	1,754,418
	利益剰余金(欠損金)	4,816,949	4,429,121	46,558	341,269	1,309,903	3,138,416
	(前年度資本計)	(13,602,197)	(10,043,064)	(2,483,964)	(1,075,168)	(72,989,483)	(68,301,050)
	資 本 計	12,581,172	8,867,205	2,583,875	1,130,091	73,522,044	70,724,955
	(前年度負債資本合計)	(54,265,911)	(44,872,826)	(7,102,028)	(2,291,057)	(122,165,755)	(321,676,337)
	負 債 資 本 合 計	59,923,954	50,494,516	7,048,281	2,381,156	124,657,117	318,474,817

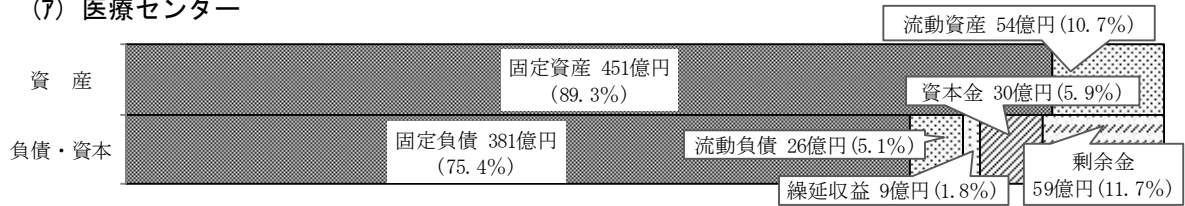
(注) 病院間の内部取引があるため、各病院の流動資産と流動負債の計は、病院全体の計数と一致しない。

※詳細は、「病院事業会計」P43～、「水道事業会計」P88～、「下水道事業会計」P111～参照

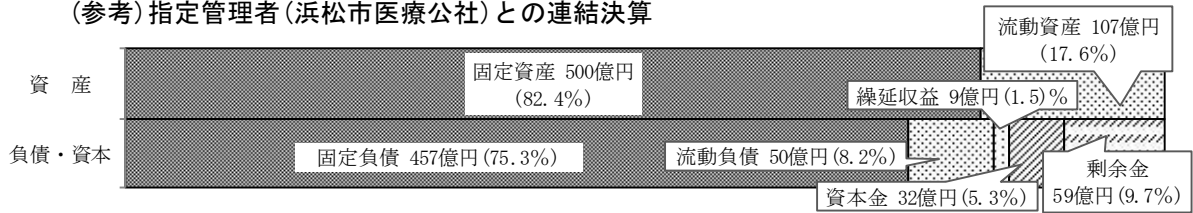
資産・負債・資本の構成内訳

ア 病院事業

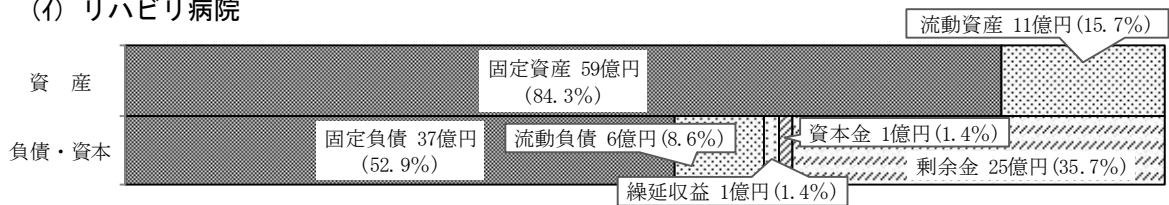
(7) 医療センター



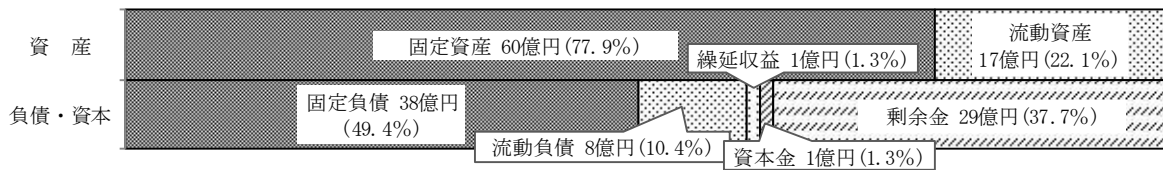
(参考) 指定管理者 (浜松市医療公社) との連結決算



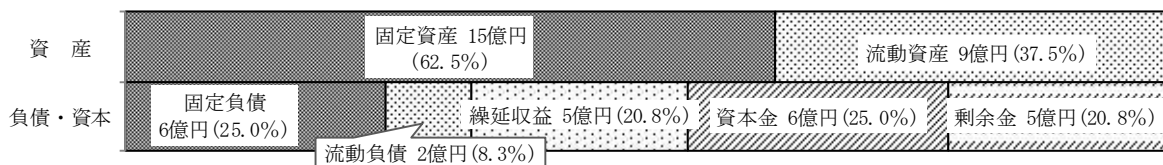
(4) リハビリ病院



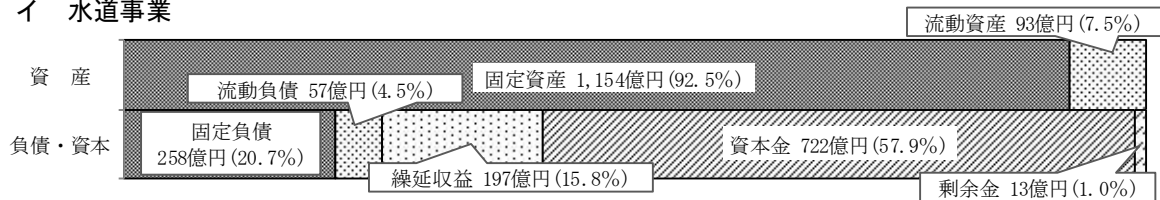
(参考) 指定管理者 (聖隷福祉事業団) との連結決算



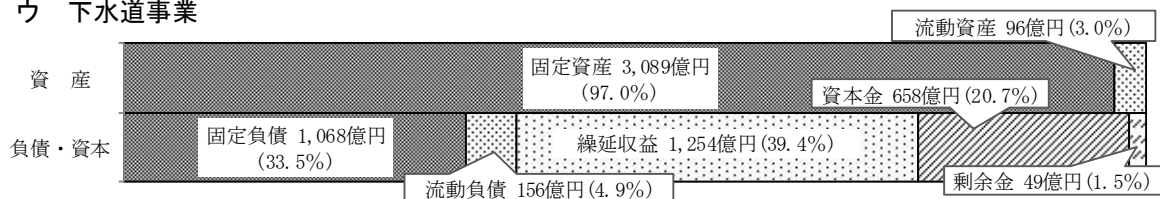
(5) 佐久間病院



イ 水道事業



ウ 下水道事業



(注) 表中の金額は、億円未満を端数調整し、括弧内の構成比は、億円単位での比率としている。

【説明】

公営企業会計は、一般会計で採用される官公庁会計と異なり、民間の企業会計原則の考え方を取り入れているが、地方公営企業の特异性から一般の企業会計とは異なるルールが存在する。

公営企業は、負担区分原則に基づき一般会計等から負担金や補助金を受領するが、固定資産を取得するうえで、受領した財源(補助金・負担金等)を長期前受金として計上し、固定資産の耐用年数に応じて将来に繰り延べる。ただし、繰延収益は、返済不要の財源であるため、財務指標の算定には資本金及び剰余金同様に自己資本に含めて計算する。

ア 病院事業

(ア) 医療センター

新病院整備事業(3号館改修工事等)に伴い、企業債の増加とともに固定資産(89.3%)と固定負債(75.4%)の割合が増加している。

(イ) リハビリ病院

減価償却及び企業債の償還により固定資産(84.3%)と固定負債(52.9%)の割合が減少している。

(ウ) 佐久間病院

資産規模が小さく、病院事業の中では固定資産(62.5%)と固定負債(25.0%)の割合がそれぞれ低い値である。補助金等により取得した固定資産が多く、繰延収益(20.8%)の占める割合も高い。

イ 水道事業

過年度より利益処分により資本増強を行ってきたことから、自己資本、とりわけ資本金(57.9%)の構成比が高い。

ウ 下水道事業

資産規模は5会計中最も大きい。補助金等により取得した固定資産が多く繰延収益(39.4%)の占める割合が高い。

※主な財務等に関する比率は、「病院事業会計」P47、「水道事業会計」P89、「下水道事業会計」P112 参照。財務分析比率表は、「病院事業会計」P70～P75、「水道事業会計」P98～P99、「下水道事業会計」P122～P123 参照

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区 分	病 院				水 道	下水道
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	906,941	506,309	305,011	95,620	4,397,862	7,977,219
当 年 度 純 損 益	△ 1,023,982	△ 1,175,859	99,910	51,966	323,409	1,307,184
減 価 償 却 費	2,792,001	2,492,695	232,083	67,222	4,886,276	12,277,510
長期前受金戻入額	△ 613,259	△ 474,906	△ 100,161	△ 38,191	△ 1,038,926	△ 5,704,812
そ の 他	△ 247,817	△ 335,621	73,179	14,623	227,103	97,337
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 5,733,558	△ 5,695,272	△ 18,260	△ 20,025	△ 4,850,145	△ 3,782,214
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 6,674,893	△ 6,513,062	△ 112,405	△ 49,425	△ 5,485,066	△ 7,693,166
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	30,367	22,530	0	7,837	23,106	3,744,986
一般会計負担金等 に よ る 収 入	913,107	794,880	94,145	24,082	334,840	0
そ の 他	△ 2,140	380	0	△ 2,520	276,973	165,966
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	5,129,245	5,315,922	△ 182,577	△ 4,100	1,153,056	△ 3,793,282
建設改良費等の財源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	7,253,000	7,142,200	72,500	38,300	2,813,800	6,507,500
建設改良費等の財源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,957,331	△ 1,676,465	△ 255,077	△ 25,788	△ 1,500,287	△ 11,328,251
一般会計からの出資 に よ る 収 入	0	0	0	0	0	926,219
そ の 他	△ 166,422	△ 149,811	0	△ 16,611	△ 160,455	101,250
資 金 増 減 額	302,627	126,958	104,173	71,494	700,773	401,723
資 金 期 首 残 高	5,862,945	4,707,324	429,959	725,661	7,040,718	6,706,213
資 金 期 末 残 高	6,165,572	4,834,283	534,133	797,156	7,741,492	7,107,937

※詳細は、「病院事業会計」P48～、「水道事業会計」P90～、「下水道事業会計」P113～参照

(4) 企業債

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	病 院				水 道	下水道	合 計
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院			
借 入 額	7,253,000	7,142,200	72,500	38,300	2,813,800	6,507,500	16,574,300
償 還 額	1,957,331	1,676,465	255,077	25,788	1,500,287	11,328,251	14,785,871
未 償 還 残 高	41,467,613	37,150,109	4,025,606	291,897	25,242,578	116,866,094	183,576,287
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	470,994	408,985	57,427	4,581	300,737	1,514,470	2,286,202
利 子 負 担 率	1.14	1.11	1.39	1.56	1.20	1.27	1.23

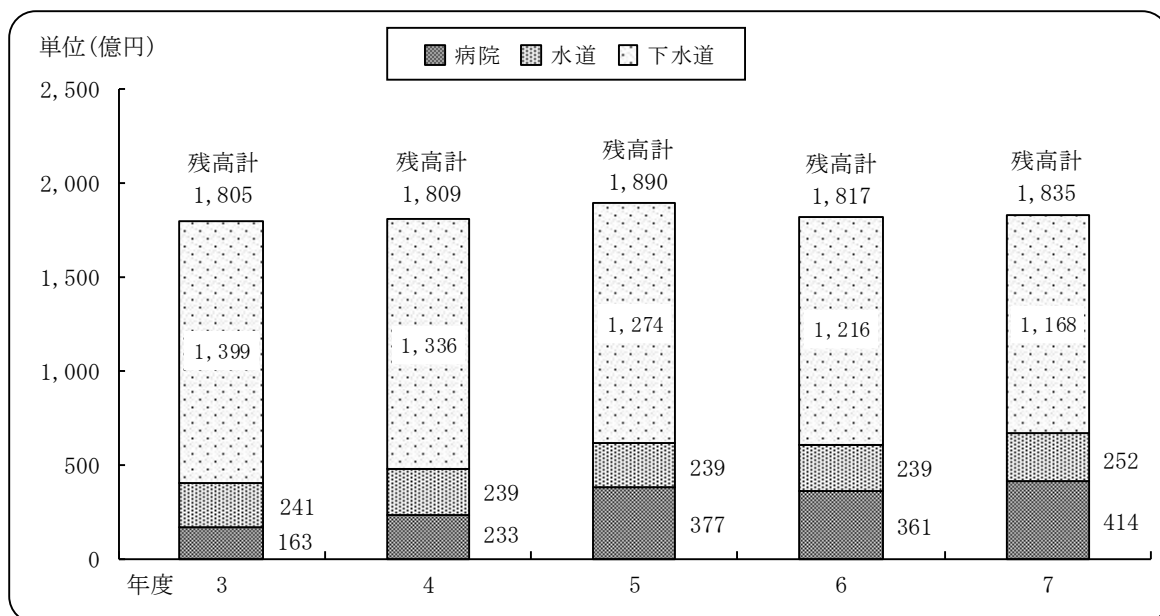
(注) 利子負担率＝支払利息及び企業債取扱諸費／平均(企業債＋借入金＋リース債務)×100

企業債未償還残高は、3事業全体で1,835億7,628万円である。

事業別にみると、下水道事業が最も多く1,168億6,609万円、次いで病院事業のうち医療センター371億5,010万円、水道事業252億4,257万円となっている。

借入の主なものは、医療センターの3号館改修に伴う新病院整備事業費、水道事業の上水道安全対策事業費、下水道事業の公共下水道事業費である。

企業債未償還残高の推移



(5) 一般会計繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

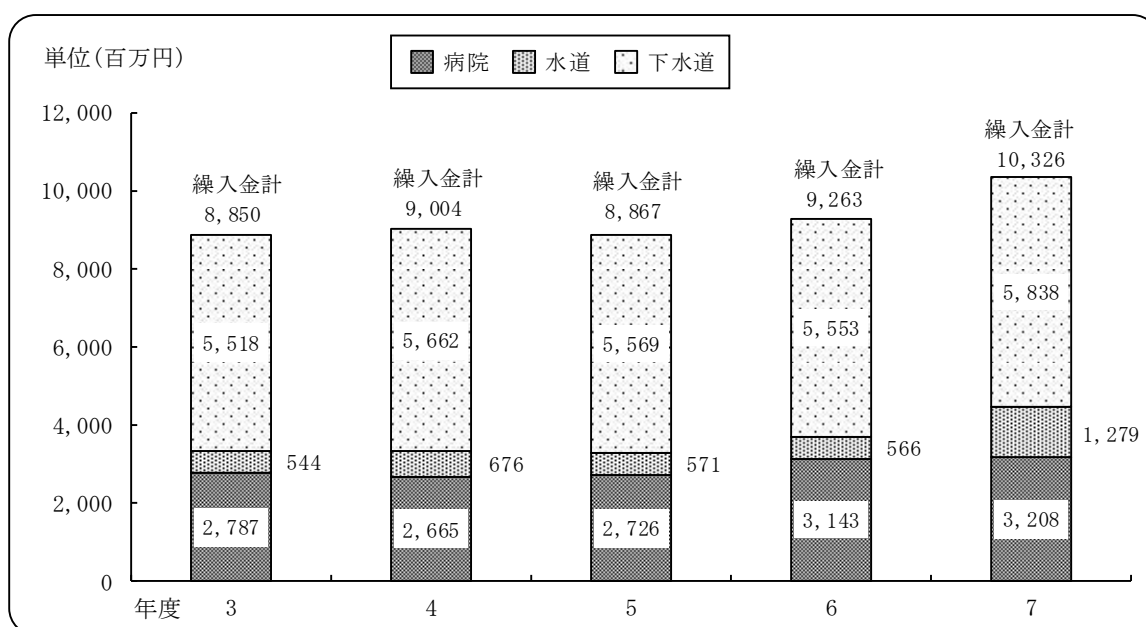
区 分	病 院				水 道	下水道	合 計
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院			
一般会計繰入金	3,208,848	2,069,361	410,470	729,017	1,279,003	5,838,309	10,326,161
収益的収入	2,290,310	1,269,050	316,325	704,935	743,627	4,721,589	7,755,526
収益に対する繰入率	25.6	38.0	7.2	57.5	6.0	23.8	18.8
資本的収入	918,538	800,311	94,145	24,082	535,376	1,116,719	2,570,634

一般会計から企業会計への繰入金は、3事業全体で103億2,616万円である。

事業別にみると、下水道事業が最も多く58億3,830万円で、主なものは分流式下水道等に要する経費(汚水資本費に対する公費負担)24億9,241万円となっている。次いで病院事業のうち医療センター20億6,936万円で、主なものは公立病院運営経費8億5,619万円、病院の建設改良に要する経費7億9,959万円、佐久間病院7億2,901万円で、主なものは不採算地区病院の運営に要する経費5億4,949万円となっている。

水道事業における料金改定の際の減額措置に伴う減収に対する補填として、国の地方創生交付金を財源とした一般会計負担金が皆増した。

一般会計繰入金の推移



4 審査意見

(1) 総括

令和 7 年度は、物価や賃金、金利の上昇が継続するとともに、人口減少に伴う収入の減少、施設の老朽化に伴う更新需要の増大等、公営企業を取り巻く経営環境はさらに厳しさを増している。

病院事業では、令和 6 年度の診療報酬改定では十分に対応できていない人件費の増加や医療材料の高騰など制度的課題が経営状況に影響を与えた。特に医療センターにおいては、入院・外来患者数が増加したものの、費用の増加を収入の増加でカバーすることができず、指定管理者との連結決算における赤字幅は拡大した。

水道事業及び下水道事業では、耐震化、老朽化対策を推進し、特に水道事業においては、赤字解消のため水道料金改定と市民等の負担軽減のための減額措置に対して国の地方創生交付金を活用した一般会計負担金の交付を受けることにより、令和 7 年度決算における黒字化を達成した。

各企業は、経営環境の変化に適切に対応し、そのあり方について絶えず検討を行うとともに、企業の経済性を発揮し、公営企業の本来の目的である公共の福祉増進のため、将来にわたり安定的にサービスを提供することができるよう経営基盤の更なる強化に努められたい。

次に、事業会計ごとに意見を述べる。

(2) 病院事業会計

ア 令和 7 年度の総括について

【現状及び課題】

病院事業の令和 7 年度決算は、人件費の増加や物価高騰による材料費の増加等により、10.2 億円の純損失を計上した。

入院・外来患者数が医療センター及びリハビリ病院において増加した一方、佐久間病院では人口減少等の影響により減少した。

- ・医療センター、リハビリ病院及び佐久間病院の 3 病院は、令和 6 年 3 月に策定した、令和 5 年度から令和 9 年度までの 5 年間を計画期間とする浜松市病院経営強化プランに基づき、地域医療提供体制の確保や経営強化等に取り組んでいる。
- ・医療センターにおいては、一般会計負担金の減や市の病院事業に係る経費の一部を指定管理者が負担する指定管理者負担金の猶予等により医業外収益が令和 6 年度に比べ 1 億円減少し、給与費、経費等の医業費用が令和 6 年度に比べて 1.9 億円増加したこと等により 11.7 億円の純損失を計上した。
- ・病院事業会計の赤字要因は、新病院整備に係る減価償却費であり、当初から想定されていたものであるが、指定管理者である浜松市医療公社では、想定以上の物価及び人件費の上昇の影響で、経営状態は深刻な状況にある。
- ・医療公社から毎月支払われる指定管理者負担金について、医療公社との年度協定を変更し、2 か月分猶予した。

- ・リハビリ病院においては、入院・外来患者の増加に伴う収益の増加などにより、0.9億円の純利益を計上した。
- ・佐久間病院においては、外来収益の減などにより医業収益が令和6年度に比べ減少し、人件費の増により医業費用も増加したものの、一般会計負担金及び国県支出金の増により、0.5億円の純利益を計上した。
- ・世界情勢の影響を受けて石油由来の医療材料については更なる値上げが始まる等、令和8年6月の診療報酬改定による収入増を超える費用の増加が想定され、厳しい経営状況は今後も続くことが見込まれる。医療センターでは令和7年4月に設立された地域医療連携推進法人浜松アカデミック・メディカル・アライアンス(HAMA)による医療材料の共同購入によるコスト削減等に取り組んでいるが、各病院共に、地域に必要な医療提供体制の確保のためには、引き続き病院間の機能分化や連携強化、医師・看護師等の確保、働き方改革の推進等の経営強化のための取組が求められている。

【意見】

- ・令和7年度決算では、令和6年度の診療報酬改定では十分に対応できていない人件費の増加や材料費の高騰など制度的課題が経営状況に影響を与えた。特に医療センターにおいては、入院・外来患者数が増加したものの、費用の増加を収入の増加でカバーすることができず、指定管理者との連結決算における赤字幅は拡大した。令和8年6月の診療報酬改定による収入増を見込んでもなお病院経営は収支均衡が困難な環境が続くことが見込まれることから、浜松市医療公社を含む持続可能な医療センターの運営のために、指定管理者負担金の猶予分の免除と今後の指定管理者負担金のあり方について検討されたい。
- ・リハビリ病院は、積極的に新規リハビリの受入に努める等の取組により医業収益が増加傾向にあり、令和7年度決算では利益剰余金が発生する等、安定した病院経営ができている。地域のリハビリテーション医療の中核を担う医療機関として、良質なリハビリテーション医療を提供できるよう、引き続き努められたい。
- ・佐久間病院は、黒字決算となったものの医業収益は減少し、厳しい経営環境であるが、地域に必要な医療の継続のため、引き続き効率的な経営に努められたい。

イ 一般会計負担金について(佐久間病院)

【現状及び課題】

佐久間病院は、人口減少等の影響により入院患者数、外来患者数及び医業収益が減少しているものの、令和7年度決算は黒字となった。収益的収支に対する一般会計負担金は7.0億円、収益的収入に占める割合は57.5%に達しており、一般会計への依存度が高まっている。

また、資金残高は令和7年度末で4.2億円であり、年々増加傾向にある。

- ・令和2年度に45.8%であった収益的収支に対する一般会計負担金の収益的収入に占める割合は、令和7年度は57.5%に上昇した。

- ・令和２年度に１．９億円であった年度末資金残高は、令和６年度は３．８億円、令和７年度末４．２億円まで増加している。
- ・佐久間病院では、「不採算地区病院の運営に要する経費」として繰り出される一般会計負担金のうち、「経営に伴う収入をもって充てることができないと認められる額」を、「医療収益の下振れリスクを考慮した一定額（３，０００万円程度）以上の留保資金を確保する額」として算定しているが、年度末までに使用しなかった経費相当額が積み上がり、黒字決算の主な要因となっている。
- ・医療センター及びリハビリ病院を含む病院事業では、年度末に一般会計負担金の精算をしているものの、佐久間病院の「不採算地区病院の運営に要する経費」は経営安定化の目的であり赤字補填ではないこと等を理由に一般会計負担金の精算をしていない。

【意見】

- ・一般会計負担金は病院事業の経営安定化に寄与しているものの、地方公営企業法に規定する経費の負担の観点からも、決算において適切に整理されることが望ましい。現在、年度末に精算されない一般会計負担金が黒字決算の主な要因となり、結果として資金残高が年々累積している。市民への説明責任の観点からも、内部留保の目的及び適正な額について合理的に説明できるよう努められたい。

(3) 水道事業会計

ア 令和７年度の総括について

【現状及び課題】

水道事業の令和７年度決算では、１０月１日の料金改定により当年度純利益３．２億円を計上し、４年ぶりの黒字化を達成した。

浜松市上下水道基本計画【２０２５～２０３４年度】に基づき、避難所等の重要施設に接続する水道管路の耐震化や老朽管更新など水道施設の強靱化と持続可能な経営の推進に取り組んだ。

- ・水道の基幹管路の耐震適合率は令和７年度末で５９．２％となり、実施計画の目標値である５７．５％を１．７ポイント上回った。また、避難所等重要施設９９施設のうち、上下水道管路等の耐震性能確保済み施設は１８箇所が完了し、令和７年度の目標値を達成している。
- ・料金改定により給水収益がほぼ計画通り実現し、一般家庭等への減額措置も見込みに近い実績を上げた。減額措置は、物価高騰の状況を踏まえ、市民の家計等への影響緩和のため令和８年９月３０日まで実施するとしている。
- ・減額措置に伴う減収分については、特別利益として一般会計から国の総合経済対策「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した交付金で補填を受けており、市民負担軽減と経営安定化の両立を図っている。資金残高は基本計画で定める最低水準である１５億円を２２．０億円上回る３７．０億円を確保し、対前年度比０．１億円の減少となっている。

- ・今回の料金改定は、令和 11 年度まで 5 年間の資金残高を最低水準にとどめて実施されており、基本計画における算定期間である令和 11 年度には利益計上が見込めない見通しであり、令和 12 年度以降に 12% 程度の料金改定が必要と見込まれている。
- ・令和 7 年度の有収水量の総量ベースでは、計画を 213,106m³ 下回り、対前年度比でも 586,764m³ 減少している。基本的には人口減少、節水意識の向上、節水型機器の普及が主な原因と分析されている。給水人口と有収水量の相関関係が確認されており、人口減少に伴う給水事業の縮小は避けられない構図である。
- ・減額分を含む実質的な供給単価は、136.37 円で給水原価 142.12 円を下回っているが、令和 8 年度では料金改定の効果が通年分となり供給単価が給水原価を上回る見込みである。

【意見】

- ・令和 7 年 10 月 1 日に実施した料金改定により、浜松市上下水道基本計画に基づく耐震化等の必要な整備を推進し、水道管路の耐震適合率などの実施計画の目標達成を実現した。あわせて、国の交付金を活用した減額措置により市民の家計負担等を軽減することで水道事業の経営基盤の安定化と市民等の負担軽減を同時に達成したことを評価する。一方、料金改定と同時に実施した減額措置が令和 8 年 9 月 30 日で終了することを踏まえ、今後も料金改定の効果と必要性が市民に十分理解されるよう、より具体的でわかりやすい説明に努められたい。

イ 建設改良費の執行実績(耐震化・老朽化対策)と企業債借入金利上昇に伴う財政リスクについて

【現状及び課題】

令和 7 年度決算で建設改良費のうち耐震化・老朽管の更新等の経費を計上している改良費は 62.9 億円と過去最大規模となった。これは国庫補助対象の重要施設配水管耐震化事業の開始に伴う事業量の増加や資材の高騰などが主な要因である。

また、建設改良費の増加に伴い企業債への依存度は令和 6 年度の 31.3% から 44.7% と上昇した。これは料金改定の改定率を抑えるため企業債の積極的活用を見込んだ結果であるものの、同時に、企業債の借入利率が 2.0% の想定を大幅に上回る 3.2% となるなど、事業を取り巻く財政環境は予測以上に厳しさを増している。

- ・令和 7 年度は、今後 10 年間の計画期間とする上下水道一体の浜松市上下水道基本計画（以下「基本計画」という。）や、今後 50 年間の計画期間とする「浜松市水道事業アセットマネジメント計画 2025」（R7～R56）の計画初年度であった。また、基本計画における今後の取組の達成度等の進捗管理のため、上下水道部では、毎年度、浜松市上下水道実施計画を策定している。
- ・令和 7 年度の老朽管更新実績は、目標 28km に対し 23.7km にとどまったが、被害リスクが高い口径 100mm 以上の中口径管路の更新を集中的に推進した結果であり、市民の安全安心確保の観点から大いに理解できる。成果指標である「水道管路の老朽化による漏水を起因とした 100 戸を超える断水を伴う漏水事故件数」は 0 件を達成している

ものの、リスクベースで実施している更新工事の現状に対し、進捗管理の指標が距離ベースで設定されているため対外的な進捗状況の説明が複雑になっていることから、実態に即した指標の見直しが課題である。

- ・令和 7 年度分の企業債借入利率が 3.2% となり、基本計画の想定値 2.0% を大幅に上回っている。令和 7 年度の約 28 億円の借入れに対し、利率上昇 1.2% によって年間利息が 3,360 万円増加する。市場金利上昇基調が継続する中、この乖離は長期的な経営負担として重大な課題である。
- ・令和 7 年度の建設改良費増加に伴い、企業債依存度は 44.7% となった。料金改定時には 40% の水準を想定していたが、今後も建設改良費自体が増加する場合、この企業債依存度の取扱いは、将来の償還額や料金改定率にも影響を与えるものとなっている。

【意見】

- ・令和 7 年度決算では、建設改良費の過去最大規模での執行により重要施設の耐震化など必要な整備が進む一方で、企業債依存度が上昇し利息負担も増加している。近年の物価高騰、人件費上昇、市場金利の変動といった複合的な財政リスクが存在するなか、これらは将来の料金負担に影響を与える可能性があるため、国庫補助の積極的な活用と企業債借入残高の適切な管理に留意されたい。

(4) 下水道事業会計

ア 令和 7 年度の総括について

【現状及び課題】

下水道事業の令和 7 年度の決算においては、人件費など総費用が増加したことで、純利益は、令和 6 年度に比べ 5.2 億円減の 13 億円となった。

浜松市上下水道基本計画【2025～2034 年度】に基づき、防災拠点や病院等重要施設に接続する下水道管路等の施設の強靱化や持続可能な経営の推進に取り組んだ。

- ・令和 7 年度は、今後 10 年間を計画期間とする上下水道一体の浜松市上下水道基本計画（以下「基本計画」という。）や、今後 50 年間を計画期間とする「浜松市下水道事業アセットマネジメント計画 2025」（R7～R56）の計画初年度であった。また、基本計画における今後の取組の達成度等の進捗管理のため、上下水道部では、毎年度、浜松市上下水道実施計画（以下「実施計画」という。）を策定している。
- ・防災拠点や病院等重要施設に係る管路の耐震適合率は令和 7 年度末で 80.6% となり、実施計画の目標値である 74.5% を 6.1 ポイント上回った。
- ・基本計画における今後 10 年間の財政収支見通しでは、老朽化対策、耐震化、雨水対策等の事業量の増加により建設改良費の増加が見込まれている。
- ・埼玉県八潮市の道路陥没事故や能登半島地震を踏まえ、下水道施設の老朽化対策及び耐震化を一層加速させる必要性が示されており、令和 7 年度の国の要請による下水道管路の全国特別重点調査の結果は、速やかな対策の必要性を更に鮮明とした。
- ・令和 7 年度の企業債は、償還による支出 113.2 億円が、企業債による収入を 48.2 億円

上回った。また、資金残高は、実施計画の目標値である 30 億円以上を上回る 41.4 億円となった。

【意見】

- ・令和 7 年度は、今後 10 年間を計画期間とする基本計画の計画初年度として、実施計画に定める耐震化や資金残高等の主要な指標の目標値を達成し、約 13 億円の純利益を確保したことを評価する。
- ・令和 7 年度の下水道管路の全国特別重点調査の結果等を踏まえ、老朽化対策、耐震化など、今後も多額の更新需要が見込まれることから、計画の目標達成に向け、進捗状況の検証をする中で、必要な整備に努められたい。

イ 財務報告の信頼性の確保について

【現状及び課題】

令和 7 年度包括外部監査の結果では、下水道事業会計の内部統制の信頼性確保に関して、令和 6 年度決算書類の作成手法や法令規則等の遵守、業務の属人化などに関して、包括外部監査人から意見が出された。

令和 7 年度決算審査においても、部内における内部統制上の課題が確認された。

- ・公営企業の会計方式は、発生主義、複式簿記等、一般行政に用いられる官公庁会計方式(一般会計)とは異なる特殊性、専門性が求められ、また、公営企業として、決算書等の財務報告において財政状態や経営成績を正確に報告する責務がある。
- ・上下水道部では、包括外部監査の意見への対応として、令和 8 年 6 月 4 日付け水道事業及び下水道事業管理者から部内各課に対し、「内部統制の確保に関する取組について」を通知し、各所属における取組を推進することとしている。
- ・令和 7 年度決算審査において、決算業務の集計等に係る一部事務につき担当者が表計算ソフト等を使用しているが、これに係る業務手順書が整備されておらず、数値検証の体制も十分でないことが確認された。
- ・財務会計の関係システムに合わせて、担当職員が表計算ソフト等のツールを活用することは、実務上有益なものであるが、業務の属人化やブラックボックス化による計算式のエラー、データ改ざんリスクが潜んでいる。内部統制の信頼性確保の観点から、計算過程の透明化や、組織内部での検証体制の構築などが課題といえる。

【意見】

- ・財務報告や会計事務のチェック体制を強化し、作成する決算書類等の正確性を内部統制の仕組みによって担保できるよう、早急に体制整備に努められたい。あわせて、財務報告や会計事務を補完する外部の専門人材の通年的な活用も検討されたい。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

医療センターは、昭和48年4月に開設され、二次救急医療機関、三次救急医療機関、周産期母子医療センター及び地域がん診療連携拠点病院としての役割を果たし、地域感染症指定医療機関としての活動も担うなど、地域医療へ貢献をしているほか、医師及び看護師への教育研修を受け入れ、当地域の医療水準の向上に寄与している。また、令和6年1月には新病院棟が開院し、医療機能の強化や療養環境の改善を図り公立病院として地域で求められる医療の提供を行っている。

リハビリ病院は、平成11年12月に開設され、他の医療機関、保健・福祉施設等と連携し、当地域におけるリハビリテーション医療の中核を担う病院として、地域医療に貢献している。

佐久間病院は、昭和28年11月に、佐久間診療所として開設、その後昭和37年7月に国民健康保険佐久間病院に改称された。県西部保健医療圏域の北遠地域唯一の公立病院として、地域完結型の医療を目指して救急医療、へき地医療の充実等に取り組んでいる。

1 概要

区 分		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院
所 在 地		中央区富塚町	中央区和合北一丁目	天竜区佐久間町
開 設 年 月 日		昭和48年4月	平成11年12月	昭和28年11月
病 床 数	一 般	566床	180床	40床
	療 養	－	45床	－
	感 染 症	6床	－	－
	救命救急	24床	－	－
	I C U	10床	－	－
	計	606床	225床	40床
延 床 面 積		87,116.42㎡	17,424.36㎡	6,516.91㎡
運 営 形 態		指定管理者制度 (利用料金制)	指定管理者制度 (代行制)	直営
指 定 管 理 者		公益財団法人浜松市医療公社	社会福祉法人聖隷福祉事業団	－
職 員 の 状 況		医 師 188 人	医 師 11 人	医 師 6 人
		看 護 師 609 人	看 護 師 131 人	看 護 師 35 人
		医 療 技 術 員 212 人	医 療 技 術 員 215 人	医 療 技 術 員 10 人
		事 務 員 59 人	事 務 員 61 人	事 務 員 7 人
		そ の 他 32 人	そ の 他 39 人	そ の 他 14 人
		計 1,100 人	計 457 人	計 72 人

(注) 1 令和8年3月31日現在におけるものである。

2 医療センター及びリハビリ病院の職員数には、専修医・研修医を含み、市職員を除く。

3 佐久間病院の職員数には、県派遣医師、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

2 業務実績

(1) 入院患者数及び外来患者数

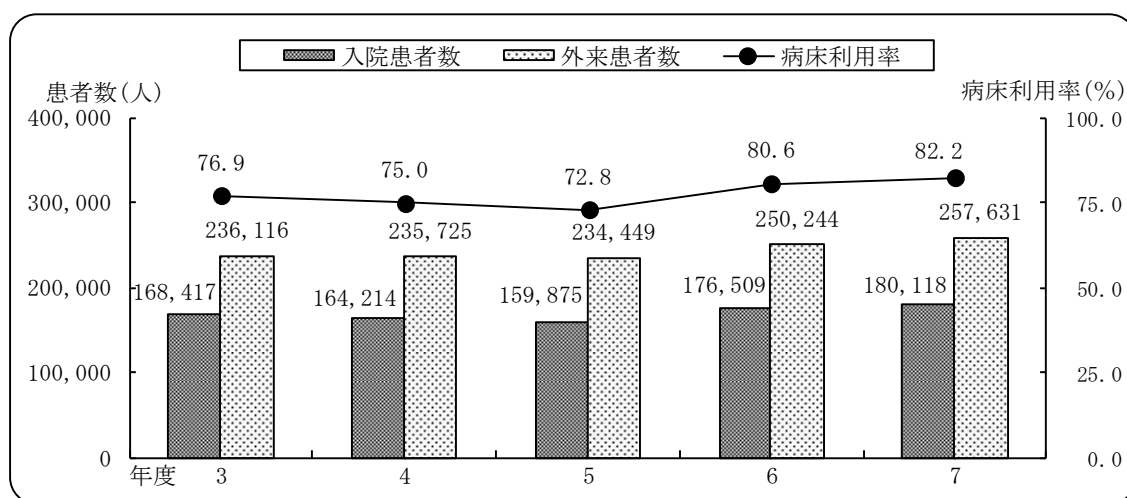
(単位 患者数：人、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減		対前年度比	
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
医 療 セ ン タ ー	180,118	257,631	176,509	250,244	3,609	7,387	102.0	103.0
救命救急(再掲)	9,037	—	8,929	—	108	—	101.2	—
リハビリ病院	79,283	39,295	78,864	36,836	419	2,459	100.5	106.7
佐久間病院	9,560	16,179	9,712	17,961	△ 152	△ 1,782	98.4	90.1
一 般	9,560	14,415	9,712	16,045	△ 152	△ 1,630	98.4	89.8
浦川診療所	—	1,454	—	1,573	—	△ 119	—	92.4
山香診療所	—	310	—	343	—	△ 33	—	90.4
合 計	268,961	313,105	265,085	305,041	3,876	8,064	101.5	102.6

(注) 医療センターの救命救急(再掲)の患者数は、救命救急24床とICU10床分の患者数。

(2) 入院患者数、外来患者数及び病床利用率の推移

ア 医療センター

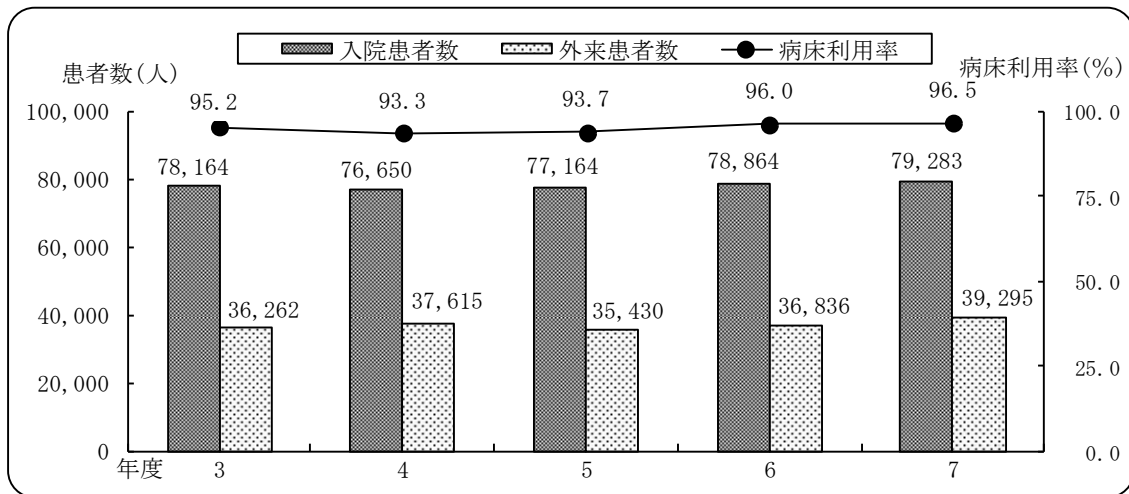


入院患者数は18万118人で、令和6年度に比べて、3,609人(2.0%)増加した。主として救急科医師と各診療科医師の連携による受入体制の強化によるものである。

外来患者数は25万7,631人で、令和6年度に比べて、7,387人(3.0%)増加した。主として眼科や泌尿器科が増加したことによるものである。

病床利用率は82.2%で、令和6年度に比べて、1.6ポイント上昇した。

イ リハビリ病院

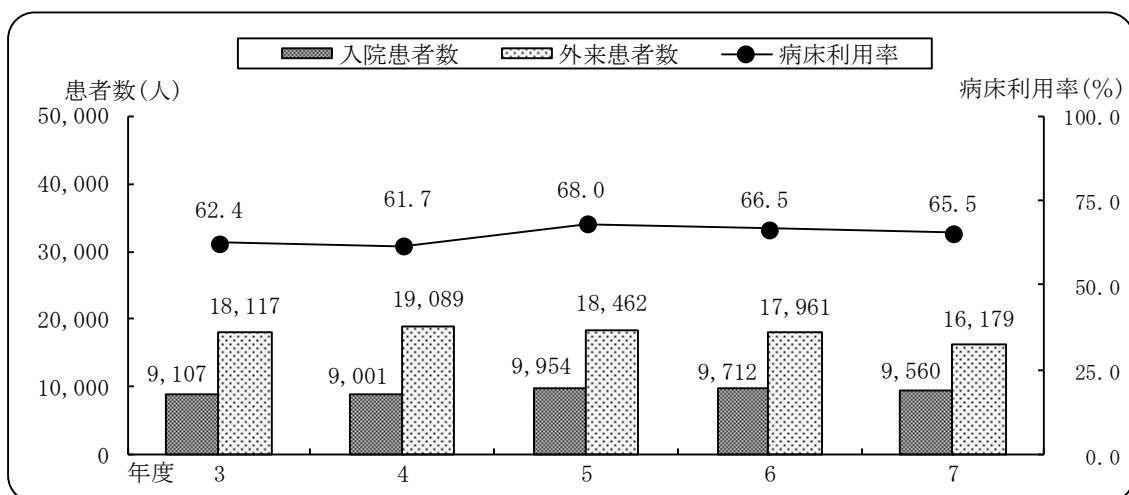


入院患者数は7万9,283人で、令和6年度に比べて、419人(0.5%)増加した。入退院管理や支援、相談窓口を行う地域連携・患者サポートセンターの機能発揮による効率的なベッドコントロールの結果によるものである。

外来患者数は3万9,295人で、令和6年度に比べて、2,459人(6.7%)増加した。主として整形外科が増加したことによるものである。

病床利用率は96.5%で、令和6年度に比べて、0.5ポイント上昇しており、90%以上と高い稼働率を維持している。

ウ 佐久間病院



入院患者数は9,560人で、令和6年度に比べて、152人(1.6%)減少した。

外来患者数は1万6,179人で、令和6年度に比べて、1,782人(9.9%)減少した。主として内科が減少したことによるものである。

病床利用率は65.5%で、令和6年度に比べて、1.0ポイント低下した。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
収 益 的 収 入	9,159,599	100.0	9,508,603	100.0	349,004	103.8
医療センター事業収益	3,454,775	37.7	3,865,823	40.7	411,048	111.9
医 業 収 益	296,242	3.2	296,242	3.1	0	100.0
医 業 外 収 益	3,050,157	33.3	3,462,205	36.4	412,048	113.5
特 別 利 益	108,376	1.2	107,376	1.1	△ 999	99.1
リハビリ病院事業収益	4,470,515	48.8	4,412,082	46.4	△ 58,432	98.7
医 業 収 益	3,990,229	43.6	3,926,862	41.3	△ 63,366	98.4
医 業 外 収 益	477,654	5.2	482,765	5.1	5,111	101.1
特 別 利 益	2,632	0.0	2,454	0.0	△ 177	93.2
佐久間病院事業収益	1,234,309	13.5	1,230,697	12.9	△ 3,611	99.7
医 業 収 益	509,305	5.6	500,882	5.3	△ 8,422	98.3
医 業 外 収 益	724,022	7.9	729,678	7.7	5,656	100.8
特 別 利 益	982	0.0	135	0.0	△ 846	13.7
収 益 的 支 出	10,362,605	100.0	10,003,378	100.0	359,226	96.5
医療センター事業費用	4,568,720	44.1	4,512,475	45.1	56,244	98.8
医 業 費 用	4,122,167	39.8	4,068,013	40.7	54,153	98.7
医 業 外 費 用	444,690	4.3	443,599	4.4	1,090	99.8
特 別 損 失	1,863	0.0	862	0.0	1,000	46.3
リハビリ病院事業費用	4,370,827	42.2	4,312,171	43.1	58,655	98.7
医 業 費 用	4,271,408	41.2	4,215,201	42.1	56,206	98.7
医 業 外 費 用	86,923	0.8	85,966	0.9	956	98.9
特 別 損 失	12,496	0.1	11,003	0.1	1,492	88.1
佐久間病院事業費用	1,423,058	13.7	1,178,731	11.8	244,326	82.8
医 業 費 用	1,396,073	13.5	1,157,736	11.6	238,336	82.9
医 業 外 費 用	25,288	0.2	19,708	0.2	5,579	77.9
特 別 損 失	1,697	0.0	1,286	0.0	410	75.8

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 的 収 入 (A)	8,374,311	100.0	8,203,701	100.0	△ 170,609	98.0
医療センター資本的収入	8,087,345	96.6	7,967,882	97.1	△ 119,463	98.5
企業債	7,257,000	86.7	7,142,200	87.1	△ 114,800	98.4
負担金	805,174	9.6	800,311	9.8	△ 4,863	99.4
国庫支出金	15,539	0.2	15,383	0.2	△ 156	99.0
県支出金	9,632	0.1	9,570	0.1	△ 62	99.4
固定資産売却代金	0	—	418	0.0	418	—
リハビリ病院資本的収入	202,245	2.4	166,645	2.0	△ 35,600	82.4
企業債	108,100	1.3	72,500	0.9	△ 35,600	67.1
負担金	94,145	1.1	94,145	1.1	0	100.0
佐久間病院資本的収入	84,721	1.0	69,174	0.8	△ 15,546	81.6
企業債	49,000	0.6	38,300	0.5	△ 10,700	78.2
負担金	28,928	0.3	24,082	0.3	△ 4,845	83.2
固定資産売却代金	1	0.0	0	0.0	△ 1	0.0
県支出金	6,792	0.1	6,792	0.1	0	100.0
資 本 的 支 出 (B)	9,958,091	100.0	9,789,021	100.0	169,069	98.3
医療センター資本的支出	9,428,706	94.7	9,300,922	95.0	127,783	98.6
建設改良費	7,752,240	77.8	7,624,456	77.9	127,783	98.4
企業債償還金	1,676,466	16.8	1,676,465	17.1	0	99.9
リハビリ病院資本的支出	409,178	4.1	378,723	3.9	30,454	92.6
建設改良費	154,100	1.5	123,645	1.3	30,454	80.2
企業債償還金	255,078	2.6	255,077	2.6	0	99.9
佐久間病院資本的支出	120,207	1.2	109,375	1.1	10,831	91.0
建設改良費	91,898	0.9	81,066	0.8	10,831	88.2
企業債償還金	25,789	0.3	25,788	0.3	0	99.9
投資	2,520	0.0	2,520	0.0	0	100.0
差 引 (A) - (B)	△ 1,583,780	—	△ 1,585,319	—	—	—

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 15 億 8,531 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5 億 2,924 万円、過年度分損益勘定留保資金 10 億 5,607 万円で補填されている。

4 経営成績

(1) 損益比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分					7 年度	6 年度	対 前 年 度 比	
							金 額	比 率
医療センター	医 業 収 益				296,242	304,359	△ 8,117	97.3
	医 業 費 用				4,045,444	3,850,364	195,080	105.1
	医 業 損 益				△ 3,749,202	△ 3,546,005	△ 203,197	105.7
	医 業 外 収 益				2,932,998	3,039,974	△ 106,976	96.5
	医 業 外 費 用				466,167	477,128	△ 10,961	97.7
	経 常 損 益				△ 1,282,372	△ 983,160	△ 299,212	130.4
	特 別 利 益				107,376	85	107,290	126,324.7
	特 別 損 失				862	0	862	—
	当 年 度 純 損 益				△ 1,175,859	△ 983,074	△ 192,784	119.6
リハビリ病院	医 業 収 益				3,914,211	3,829,039	85,171	102.2
	医 業 費 用				4,214,840	4,119,188	95,652	102.3
	医 業 損 益				△ 300,629	△ 290,148	△ 10,480	103.6
	医 業 外 収 益				482,738	411,549	71,189	117.3
	医 業 外 費 用				73,648	75,535	△ 1,887	97.5
	経 常 損 益				108,460	45,864	62,596	236.5
	特 別 利 益				2,450	1,145	1,305	214.0
	特 別 損 失				11,000	6,875	4,125	160.0
	当 年 度 純 損 益				99,910	40,134	59,776	248.9
佐久間病院	医 業 収 益				497,338	519,725	△ 22,387	95.7
	医 業 費 用				1,127,614	1,116,015	11,599	101.0
	医 業 損 益				△ 630,275	△ 596,289	△ 33,986	105.7
	医 業 外 収 益				729,483	741,263	△ 11,779	98.4
	医 業 外 費 用				46,079	43,433	2,645	106.1
	経 常 損 益				53,128	101,540	△ 48,412	52.3
	特 別 利 益				124	357	△ 233	34.7
	特 別 損 失				1,286	2,426	△ 1,140	53.0
	当 年 度 純 損 益				51,966	99,471	△ 47,505	52.2
全 体	医 業 収 益				4,707,792	4,653,124	54,667	101.2
	医 業 費 用				9,387,900	9,085,568	302,331	103.3
	医 業 損 益				△ 4,680,108	△ 4,432,443	△ 247,664	105.6
	医 業 外 収 益				4,145,220	4,192,787	△ 47,566	98.9
	医 業 外 費 用				585,895	596,097	△ 10,202	98.3
	経 常 損 益				△ 1,120,782	△ 835,754	△ 285,028	134.1
	特 別 利 益				109,951	1,588	108,362	6,923.9
	特 別 損 失				13,150	9,302	3,847	141.4
	当 年 度 純 損 益				△ 1,023,982	△ 843,468	△ 180,513	121.4
	前年度繰越利益剰余金(△欠損金)				5,322,431	6,165,899	△ 843,468	86.3
全 体	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)				4,298,449	5,322,431	△ 1,023,982	80.8

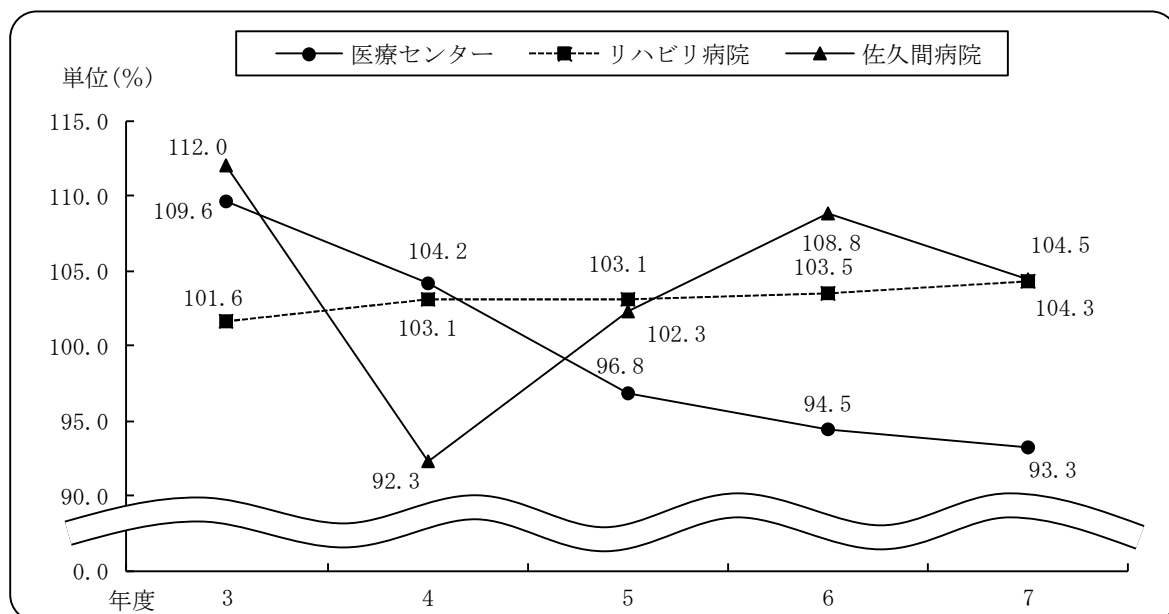
医療センターの経営成績は、当年度純損失 11 億 7,585 万円で、令和 6 年度に比べて、純損益が 1 億 9,278 万円悪化した。主として特別利益における新病院建設に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金の収益化分(長期前受金戻入過年度分)1 億 737 万円が増加したものの、医業外収益における指定管理者負担金の猶予により 2 億 1,792 万円が減少したことによるものである。

リハビリ病院の経営成績は、当年度純利益 9,991 万円で、令和 6 年度に比べて、5,977 万円増加した。主として入院・外来患者の増加に伴い医業収益における入院収益及び外来収益 6,422 万円が増加したことによるものである。

佐久間病院の経営成績は、当年度純利益 5,196 万円で、令和 6 年度に比べて、4,750 万円減少した。主として入院・外来患者の減少に伴い医業収益における入院・外来収益 2,637 万円が減少したことによるものである。

(2) 損益に関する比率

経常収支比率の推移



(注) 1 医療センターは、浜松市医療公社との連結決算の額、リハビリ病院は、聖隷福祉事業団との連結決算の額で算出している。

2 経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。企業の収益性を示す指標で、一般会計等において財政の弾力性を示す経常収支比率とは異なる。

ア 医療センター

経常収支比率は93.3%で、令和6年度に比べて、1.2ポイント低下した。主として指定管理者負担金が減少したことによるものである。

イ リハビリ病院

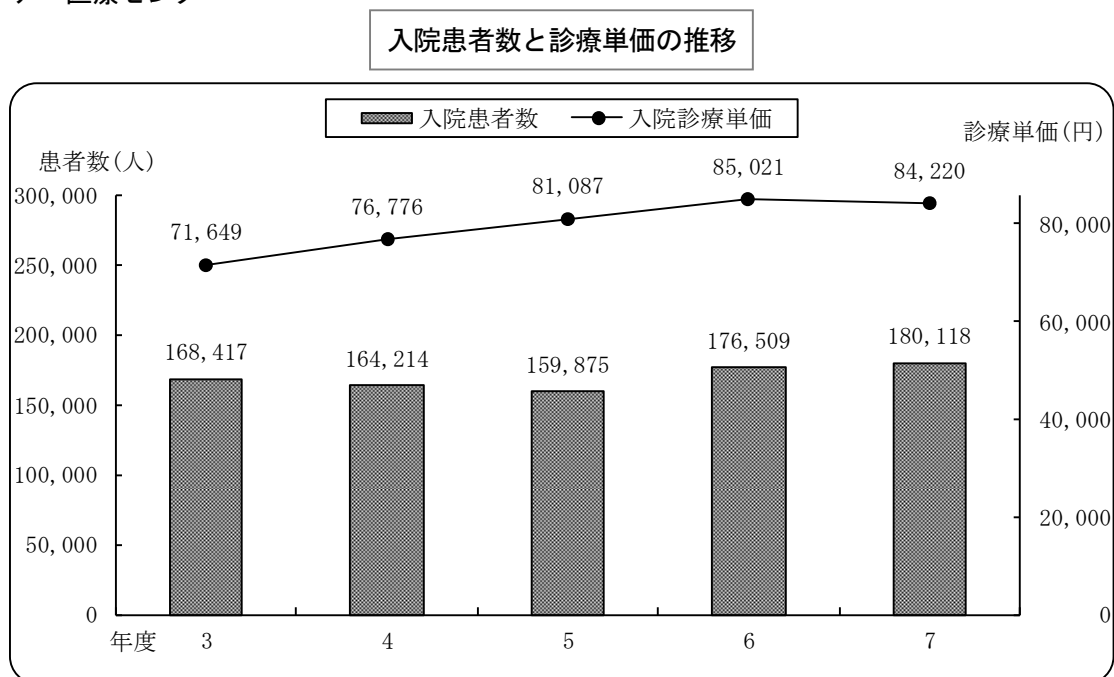
経常収支比率は104.3%で、令和6年度に比べて、0.8ポイント上昇した。主として医業収益が増加したことによるものである。

ウ 佐久間病院

経常収支比率は104.5%で、令和6年度に比べて、4.3ポイント低下した。主として医業収益が減少したことによるものである。

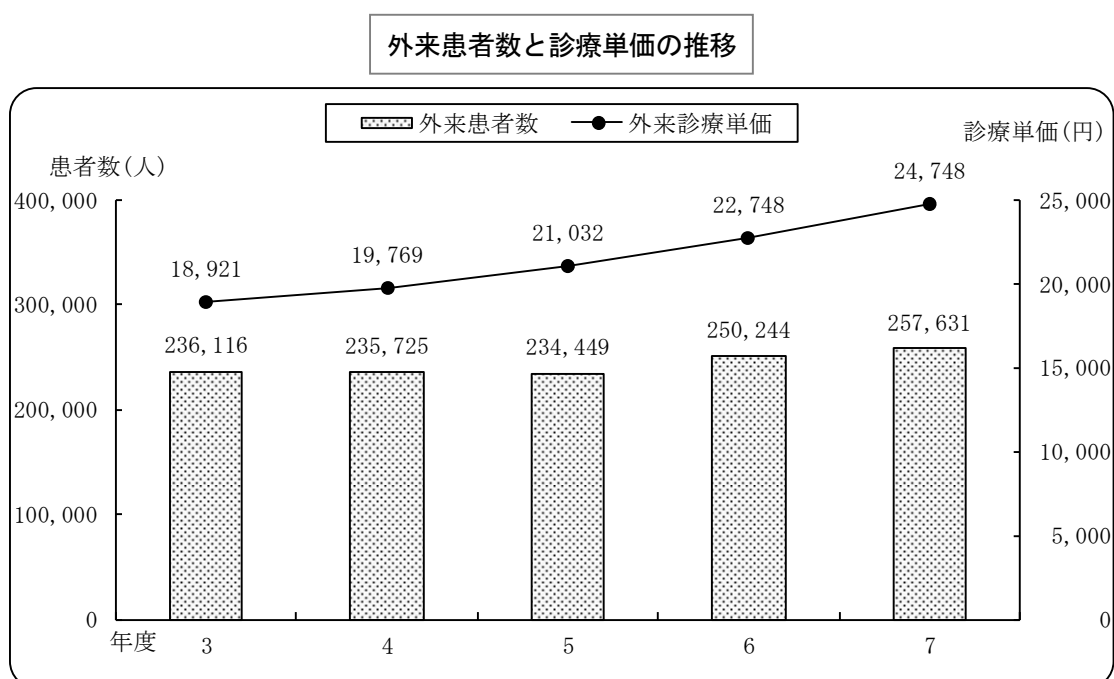
(3) 患者数と診療単価の推移

ア 医療センター



入院患者数は18万118人で、令和6年度に比べて、3,609人(2.0%)増加した。

入院診療単価は8万4,220円で、令和6年度に比べて、801円(0.9%)減少した。

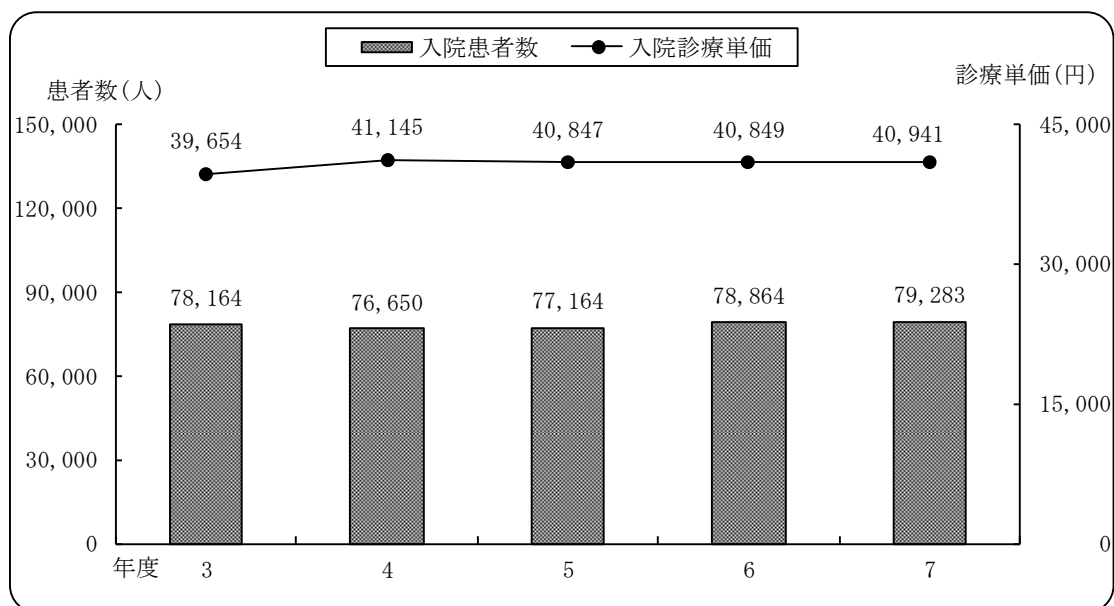


外来患者数は25万7,631人で、令和6年度に比べて、7,387人(3.0%)増加した。

外来診療単価は2万4,748円で、令和6年度に比べて、2,000円(8.8%)増加した。

イ リハビリ病院

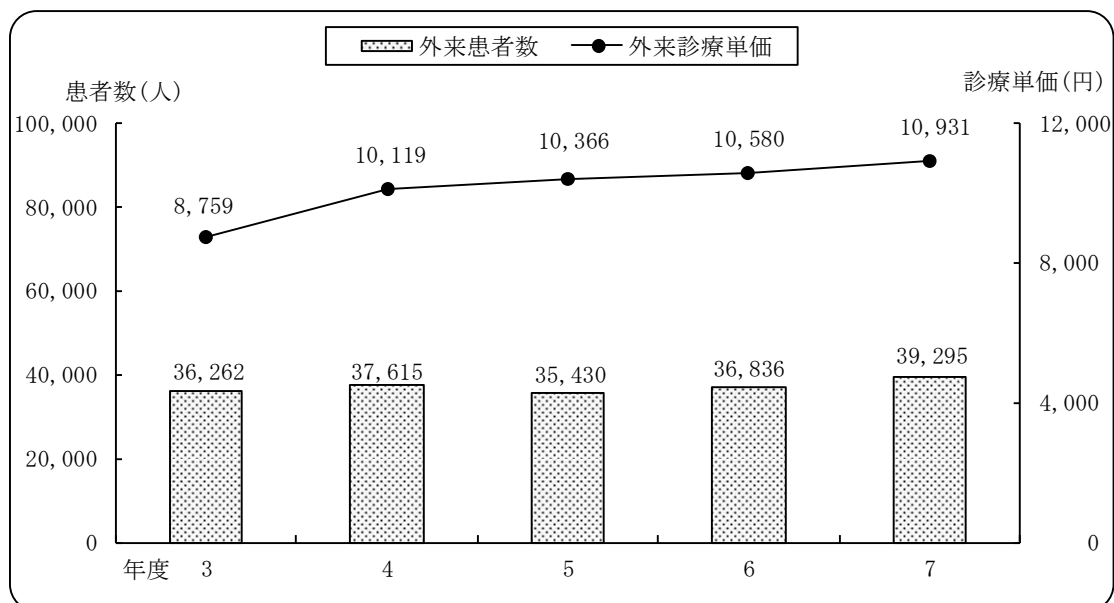
入院患者数と診療単価の推移



入院患者数は7万9,283人で、令和6年度に比べて、419人(0.5%)増加した。

入院診療単価は4万941円で、令和6年度に比べて、92円(0.2%)増加した。

外来患者数と診療単価の推移

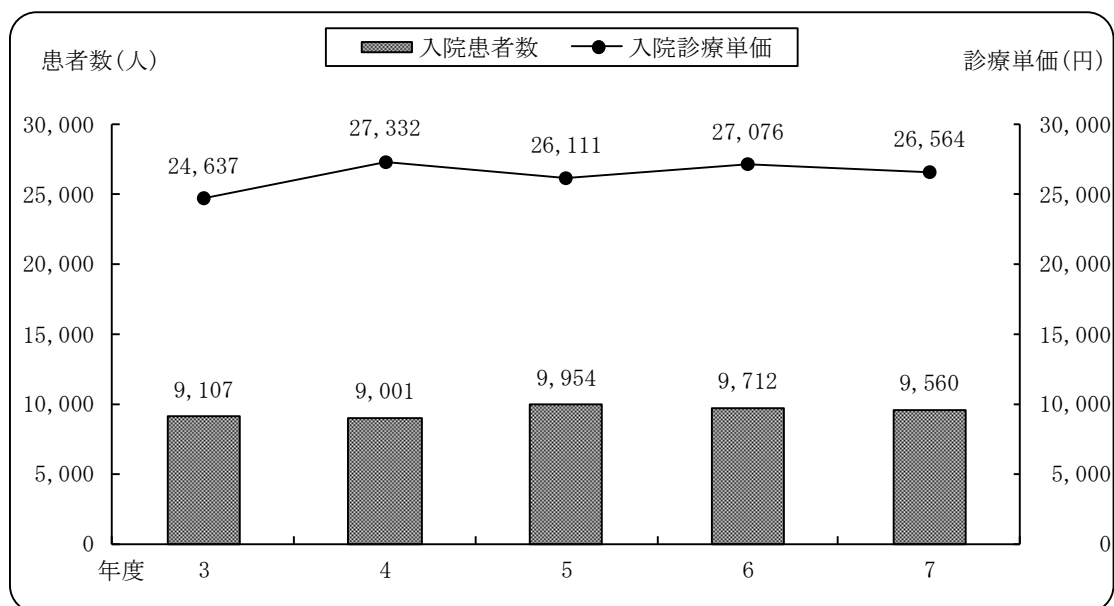


外来患者数は3万9,295人で、令和6年度に比べて、2,459人(6.7%)増加した。

外来診療単価は1万931円で、令和6年度に比べて、351円(3.3%)増加した。

ウ 佐久間病院

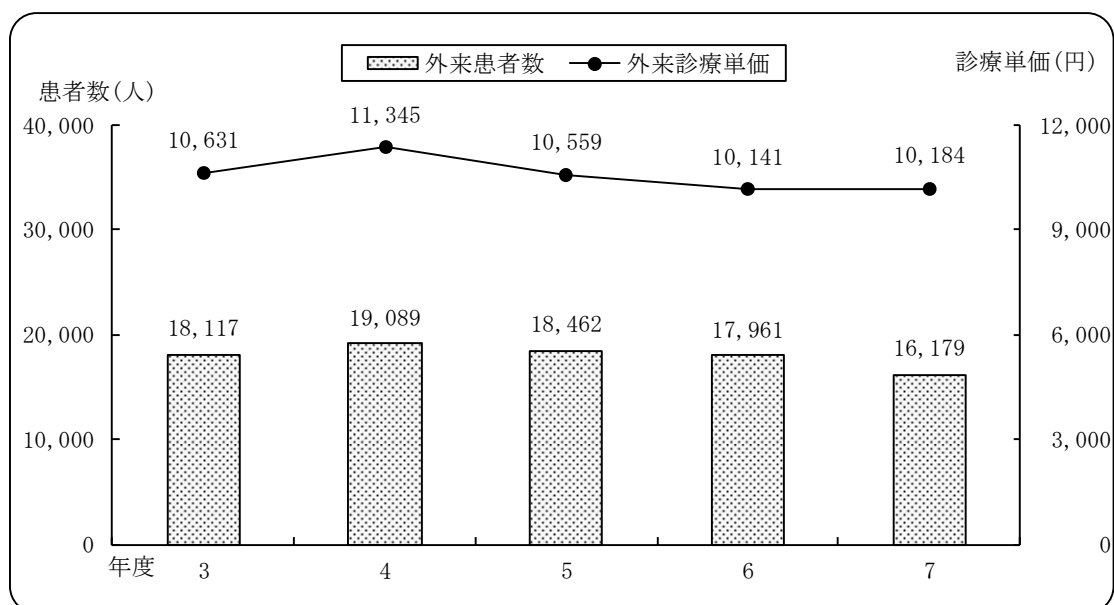
入院患者数と診療単価の推移



入院患者数は9,560人で、令和6年度に比べて、152人(1.6%)減少した。

入院診療単価は2万6,564円で、令和6年度に比べて、512円(1.9%)減少した。

外来患者数と診療単価の推移



外来患者数は1万6,179人で、令和6年度に比べて、1,782人(9.9%)減少した。

外来診療単価は1万184円で、令和6年度に比べて、43円(0.4%)増加した。

(4) 収益及び費用

ア 医療センター

(7) 収益

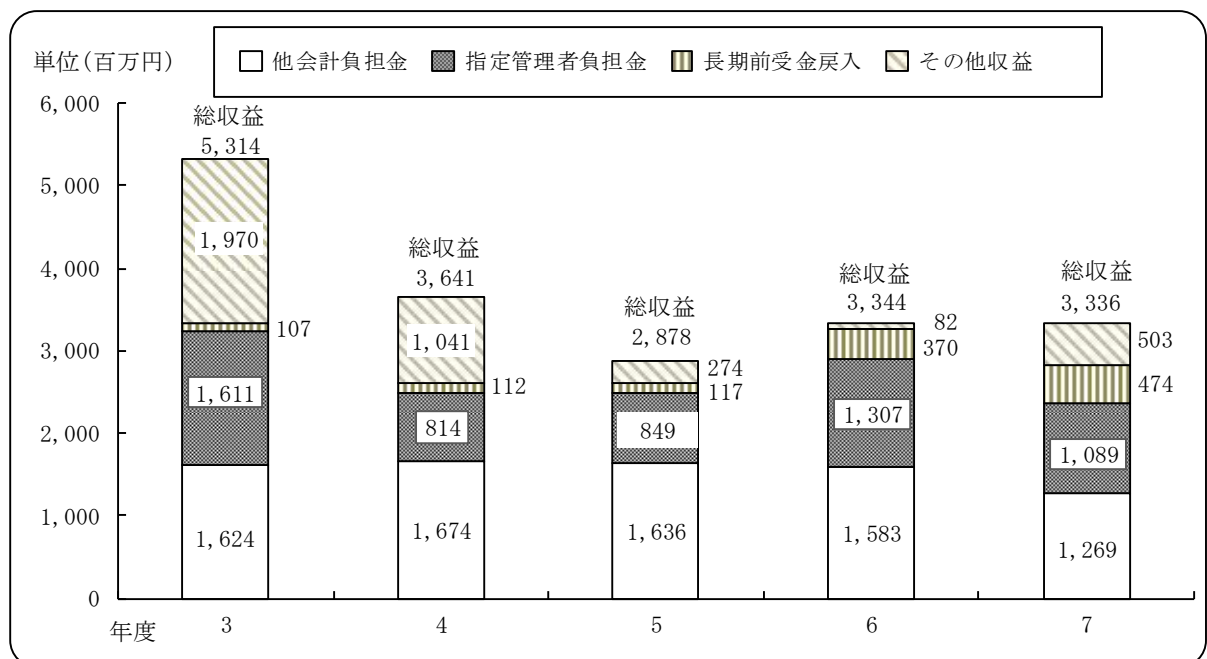
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
医療センター事業収益	3,336,616	100.0	3,344,419	100.0	△ 7,802	99.8
他 会 計 負 担 金	1,269,050	38.0	1,583,714	47.4	△ 314,664	80.1
指 定 管 理 者 負 担 金	1,089,617	32.7	1,307,540	39.1	△ 217,923	83.3
長 期 前 受 金 戻 入	474,906	14.2	370,617	11.1	104,288	128.1
そ の 他 収 益	503,043	15.1	82,547	2.5	420,495	609.4

事業収益は33億3,661万円で、令和6年度に比べて、780万円(0.2%)減少した。

主として医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援金の国庫支出金の増に伴いその他収益4億2,049万円が増加したものの、一般会計繰入金の公立病院運営経費の減に伴い他会計負担金3億1,466万円及び市が行う病院事業に係る経費の一部を負担するため指定管理者が市に支払う指定管理者負担金の猶予により2億1,792万円が減少したことによるものである。

収益の推移



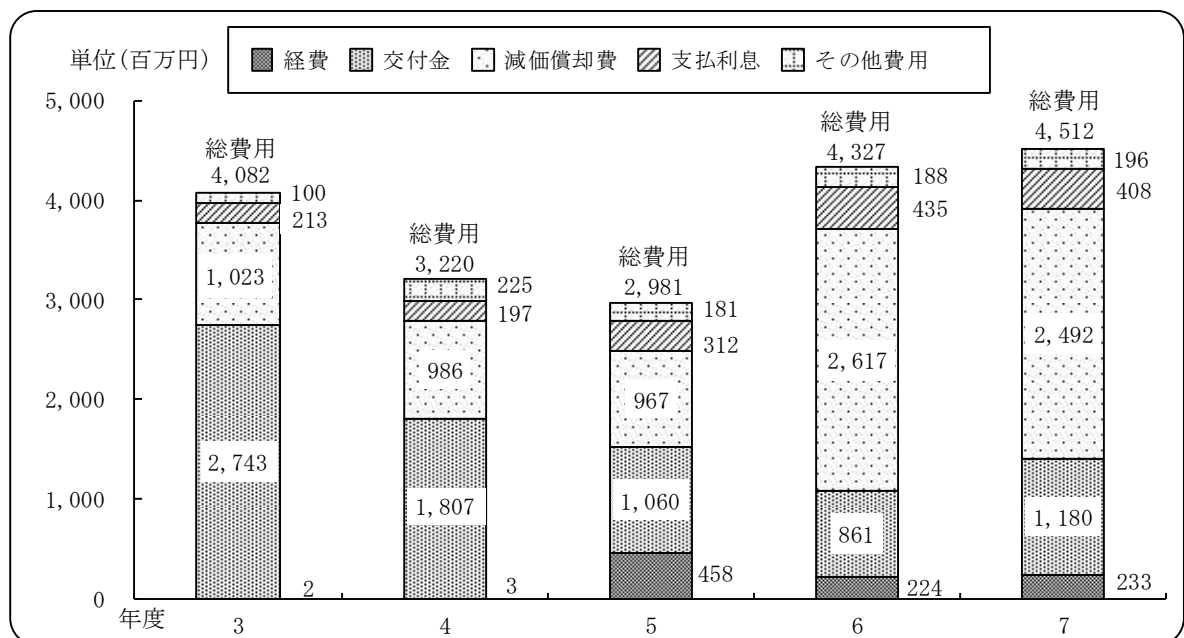
(イ) 費用

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度		6 年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
医療センター事業費用	4,512,475	100.0	4,327,493	100.0	184,981	104.3
経 費	233,819	5.2	224,573	5.2	9,245	104.1
交 付 金	1,180,812	26.2	861,248	19.9	319,564	137.1
減 価 償 却 費	2,492,695	55.2	2,617,660	60.5	△ 124,964	95.2
支 払 利 息	408,985	9.1	435,985	10.1	△ 26,999	93.8
そ の 他 費 用	196,162	4.3	188,025	4.3	8,136	104.3

事業費用は 45 億 1,247 万円で、令和 6 年度に比べて、1 億 8,498 万円(4.3%)増加した。主として新病院棟の建物及び医療機器の償却に伴い減価償却費 1 億 2,496 万円が減少したものの、国庫支出金の増に伴う政策的医療交付金 3 億 1,956 万円が増加したことによるものである。

費用の推移



イ リハビリ病院

(7) 収益

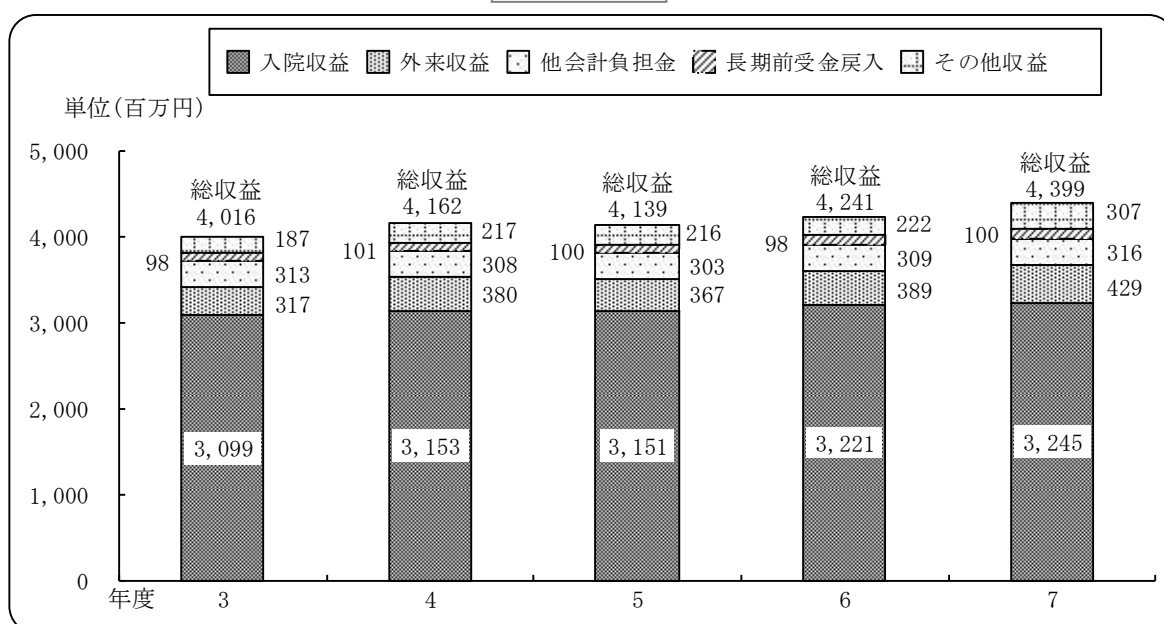
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
リハビリ病院事業収益	4,399,400	100.0	4,241,734	100.0	157,666	103.7
入院収益	3,245,932	73.8	3,221,500	75.9	24,431	100.8
外来収益	429,530	9.8	389,741	9.2	39,788	110.2
他会計負担金	316,325	7.2	309,338	7.3	6,987	102.3
長期前受金戻入	100,161	2.3	98,865	2.3	1,296	101.3
その他収益	307,451	7.0	222,288	5.2	85,162	138.3

事業収益は43億9,940万円で、令和6年度に比べて、1億5,766万円(3.7%)増加した。

主として外来患者数の増加による外来収益3,978万円、入院患者数の増加による入院収益2,443万円及び医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援金の国庫支出金増に伴いその他収益8,516万円が増加したことによるものである。

収益の推移



(イ) 費用

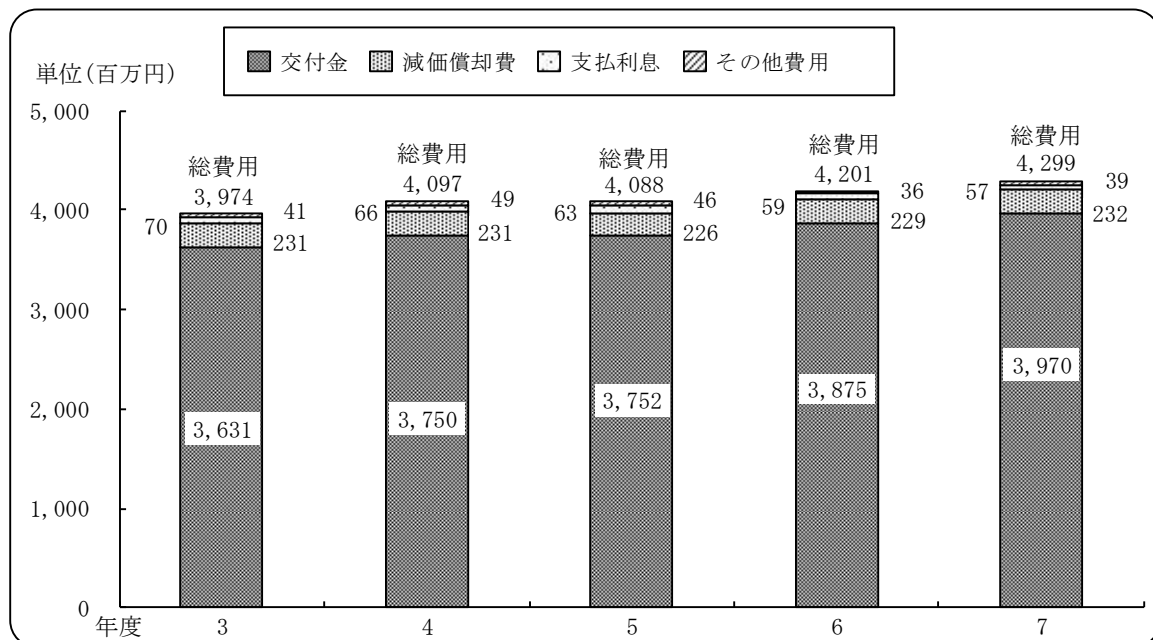
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
リハビリ病院事業費用	4,299,490	100.0	4,201,599	100.0	97,890	102.3
交 付 金	3,970,174	92.3	3,875,805	92.2	94,368	102.4
減 価 償 却 費	232,083	5.4	229,685	5.5	2,397	101.0
支 払 利 息	57,427	1.3	59,872	1.4	△ 2,444	95.9
そ の 他 費 用	39,805	0.9	36,236	0.9	3,568	109.8

事業費用は42億9,949万円で、令和6年度に比べて、9,789万円(2.3%)増加した。

主として入院・外来患者数の増加に伴い、指定管理者が行った入院・外来患者への医療行為等に対する診療報酬交付金である交付金9,436万円が増加したことによるものである。

費用の推移



ウ 佐久間病院

(7) 収益

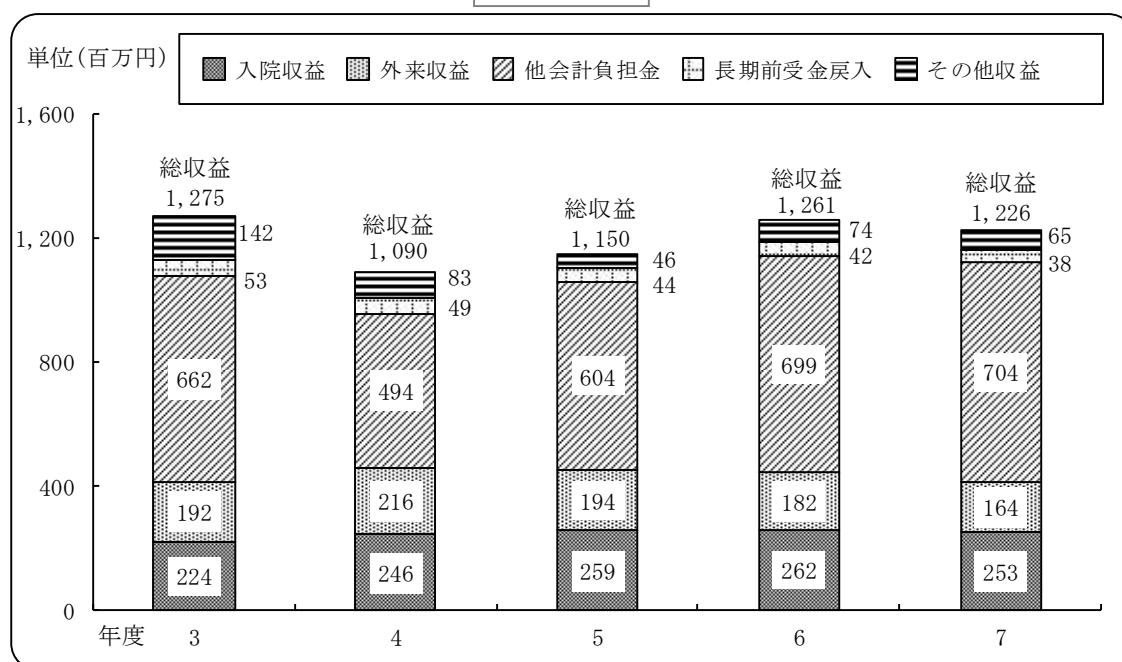
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
佐久間病院事業収益	1,226,946	100.0	1,261,347	100.0	△ 34,400	97.3
入院収益	253,947	20.7	262,959	20.8	△ 9,011	96.6
外来収益	164,769	13.4	182,133	14.4	△ 17,364	90.5
他会計負担金	704,935	57.5	699,471	55.5	5,464	100.8
長期前受金戻入	38,191	3.1	42,597	3.4	△ 4,405	89.7
その他収益	65,103	5.3	74,186	5.9	△ 9,082	87.8

事業収益は12億2,694万円で、令和6年度に比べて、3,440万円(2.7%)減少した。

主として外来患者数の減少による外来収益1,736万円及び入院患者数の減少による入院収益901万円が減少したことによるものである。

収益の推移



(イ) 費用

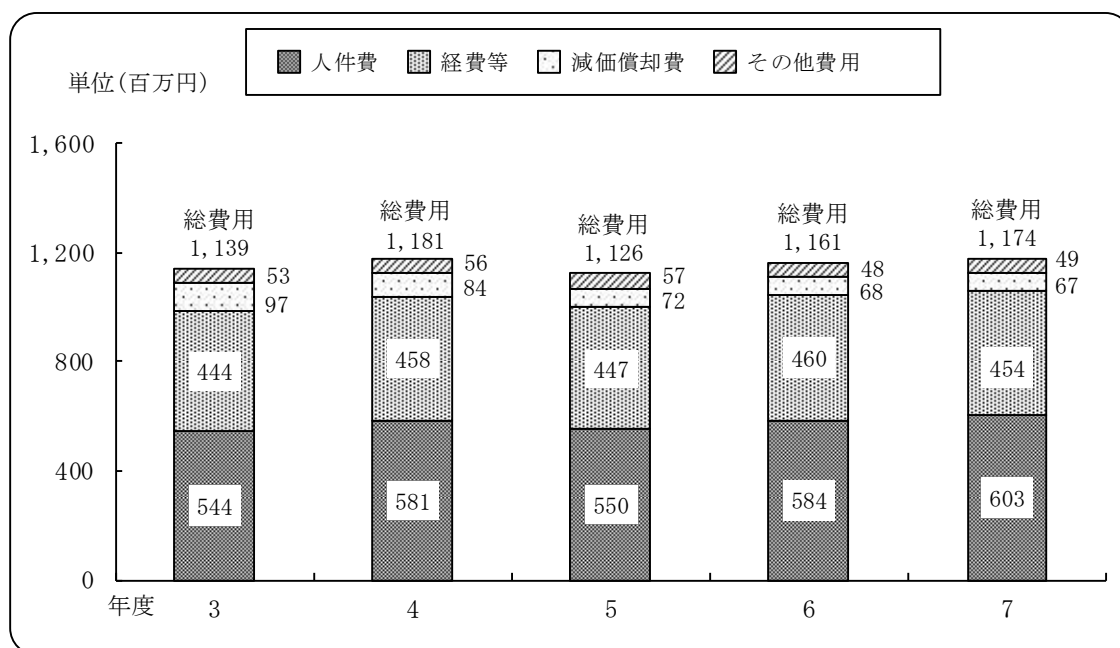
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
佐久間病院事業費用	1,174,980	100.0	1,161,875	100.0	13,104	101.1
人 件 費	603,152	51.3	584,689	50.3	18,463	103.2
経 費 等	454,751	38.7	460,206	39.6	△ 5,454	98.8
減 価 償 却 費	67,222	5.7	68,618	5.9	△ 1,395	98.0
そ の 他 費 用	49,853	4.2	48,360	4.2	1,492	103.1

事業費用は11億7,498万円で、令和6年度に比べて、1,310万円(1.1%)増加した。

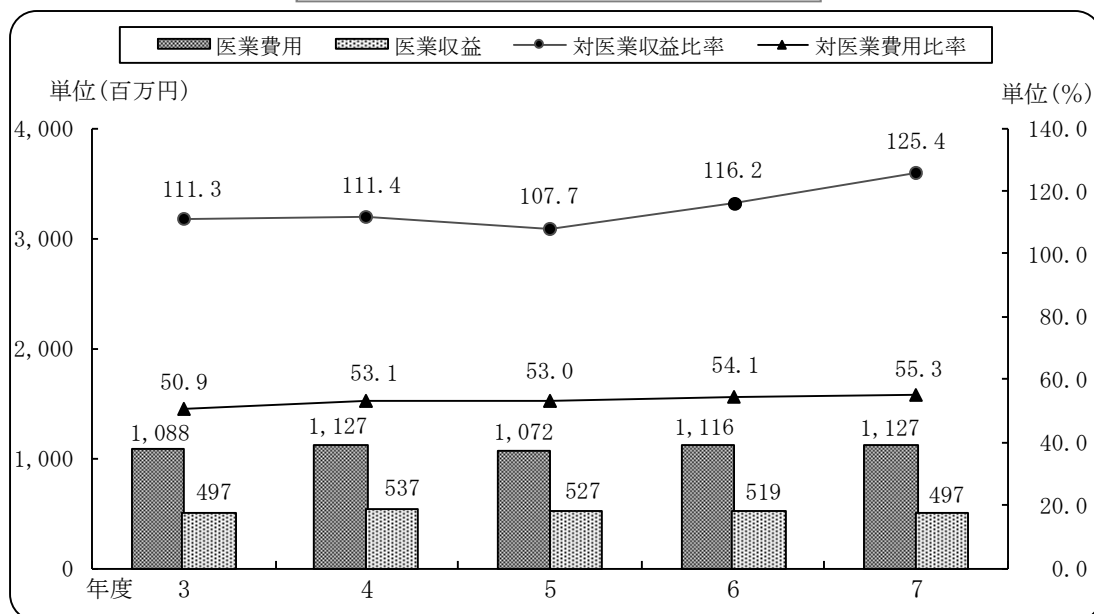
主として人件費1,846万円が増加したことによるものである。

費用の推移



(ウ) 人件費比率の推移

人件費等の医業収支に対する比率の推移

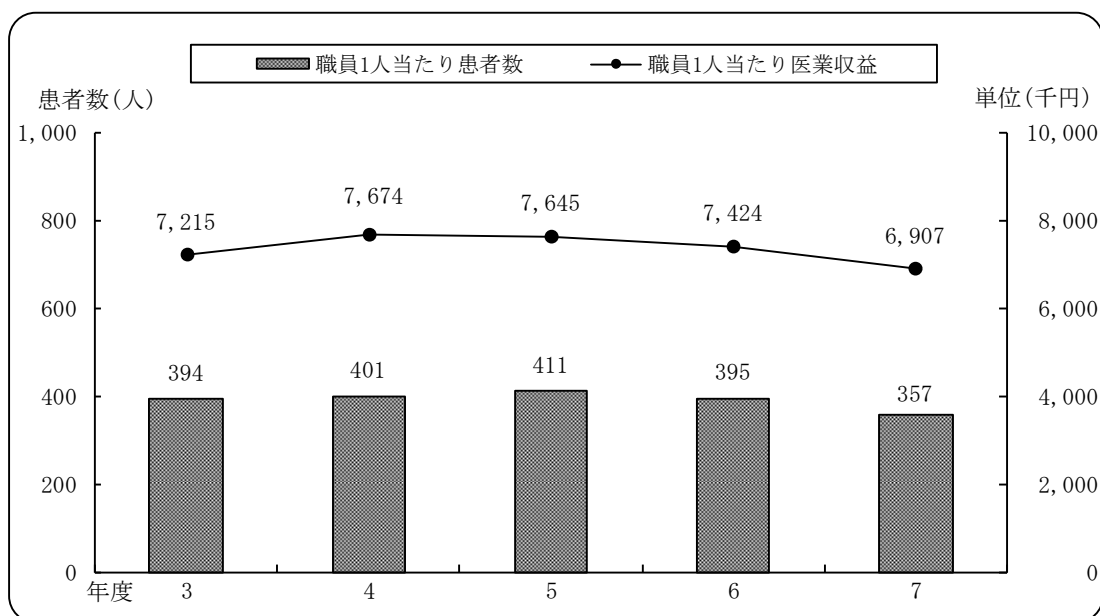


(注) 人件費には県派遣医師分を含む。

対医業収益比率は125.4%で、令和6年度に比べて、9.2ポイント上昇した。

対医業費用比率は55.3%で、令和6年度に比べて、1.2ポイント上昇した。

職員1人当たりの患者数及び医業収益の推移



職員1人当たりの患者数は357人で、令和6年度に比べて、38人(9.6%)減少した。

職員1人当たりの医業収益は690万円で、令和6年度に比べて、51万円(7.0%)減少した。

(参考 1) 病院事業会計(医療センター)と指定管理者(浜松市医療公社)との連結損益計算書

(単位：千円)

区 分		病 院 事 業 会 計 (医療センター)	浜 松 市 医 療 公 社 会 計	取引の相殺	合 計
収 益	医 業 収 益	296,242	22,666,800	△ 296,242	22,666,800
	入 院 収 益		14,986,898		14,986,898
	外 来 収 益		6,293,987		6,293,987
	そ の 他 医 業 収 益		1,089,673		1,089,673
	一 般 会 計 負 担 金	296,242			296,242
	政 策 的 医 療 交 付 金		296,242	△ 296,242	0
	医 業 外 収 益	3,462,244	1,233,360	△ 2,083,150	2,612,454
	受 取 利 息	11,211	18,095		29,306
	一 般 会 計 負 担 金	972,808			972,808
	指 定 管 理 者 負 担 金	1,198,579		△ 1,198,579	0
	国 ・ 県 等 補 助 金	380,813	13,530		394,343
	長 期 前 受 金 戻 入	474,906			474,906
	そ の 他 医 業 外 収 益	423,927	317,164		741,091
	政 策 的 医 療 交 付 金		884,571	△ 884,571	0
	特 別 利 益	107,376	210,195	0	317,571
	そ の 他 特 別 利 益	107,376	210,195		317,571
	収 益 合 計	3,865,862	24,110,355	△ 2,379,392	25,596,825
費 用	医 業 費 用	4,068,013	24,430,872	△ 2,379,392	26,119,493
	給 与 費	13,378	10,881,961		10,895,339
	材 料 費		7,826,494		7,826,494
	そ の 他 の 経 費	256,383	3,988,717		4,245,100
	指 定 管 理 者 負 担 金		1,198,579	△ 1,198,579	0
	政 策 的 医 療 交 付 金	1,180,813		△ 1,180,813	0
	減 価 償 却 費	2,492,695	535,121		3,027,816
	資 産 減 耗 費	124,744			124,744
	医 業 外 費 用	972,845	0	0	972,845
	支 払 利 息	408,986			408,986
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	34,613			34,613
	そ の 他 (消 費 税 等)	529,246			529,246
	特 別 損 失	863	283,645	0	284,508
	そ の 他 特 別 損 失	863	283,645		284,508
	費 用 合 計	5,041,721	24,714,517	△ 2,379,392	27,376,846
当 年 度 純 損 益		△ 1,175,859	△ 604,162	0	△ 1,780,021

(注) 1 連結損益計算書は、病院事業会計(医療センター)と浜松市医療公社を単一の組織体とみなして経営成績を総合的に報告するための資料である。この場合、相互間の取引は単なる内部取引となるため、連結決算書作成上は相殺消去している。

2 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

3 千円未満の端数については、四捨五入後、合計数値又は関連数値と突合するよう適宜調整している。

(参考2) 病院事業会計(リハビリ病院)と指定管理者(聖隷福祉事業団)との連結損益計算書

(単位: 千円)

区 分		病院事業会計 (リハビリ病院)	聖 隷 福 祉 事 業 団 会 計	取引の相殺	合 計
収 益	医 業 収 益	3,914,212	3,972,275	△ 3,970,174	3,916,313
	入 院 収 益	3,245,932			3,245,932
	外 来 収 益	429,531			429,531
	そ の 他 医 業 収 益	238,749	2,101		240,850
	診 療 報 酬 交 付 金		3,970,174	△ 3,970,174	0
	医 業 外 収 益	482,738	16,773	0	499,511
	一 般 会 計 負 担 金	316,325			316,325
	国 ・ 県 等 補 助 金	63,805			63,805
	長 期 前 受 金 戻 入	100,161			100,161
	そ の 他 医 業 外 収 益	2,447	16,773		19,220
	特 別 利 益	2,450	1,374	0	3,824
	過 年 度 損 益 修 正 益	618			618
	そ の 他 特 別 利 益 等	1,832	1,374		3,206
	収 益 合 計	4,399,400	3,990,422	△ 3,970,174	4,419,648
費 用	医 業 費 用	4,214,841	3,911,227	△ 3,970,174	4,155,894
	給 与 費	7,386	3,036,458		3,043,844
	材 料 費		368,204		368,204
	そ の 他 の 経 費	3,703	487,722		491,425
	診 療 報 酬 交 付 金	3,970,174		△ 3,970,174	0
	減 価 償 却 費	232,083	18,843		250,926
	資 産 減 耗 費	1,495			1,495
	医 業 外 費 用	73,648	5,295	0	78,943
	支 払 利 息	57,427	183		57,610
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	16,069			16,069
	そ の 他 (消 費 税 等)	152	5,112		5,264
	特 別 損 失	11,001	41,087	0	52,088
	過 年 度 損 益 修 正 損	11,001			11,001
	事業区分間繰入金費用		41,074		41,074
	そ の 他 特 別 損 失 等		13		13
	法人税、住民税及び事業税		22		22
	費 用 合 計	4,299,490	3,957,631	△ 3,970,174	4,286,947
当 年 度 純 損 益		99,910	32,791	0	132,701

(注) 1 連結損益計算書は、病院事業会計(リハビリ病院)と聖隷福祉事業団を単一の組織体とみなして経営成績を総合的に報告するための資料である。この場合、相互間の取引は単なる内部取引となるため、連結決算書作成上は相殺消去している。

2 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

3 千円未満の端数については、四捨五入後、合計数値又は関連数値と突合するよう適宜調整している。

5 財政状態

(1) 比較貸借対照表(病院全体)

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
資 産	59,923,954	54,265,911	5,658,043	110.4
固 定 資 産	52,499,170	47,623,320	4,875,850	110.2
流 動 資 産	7,424,783	6,642,590	782,193	111.8
資 産 合 計	59,923,954	54,265,911	5,658,043	110.4
負 債	47,342,782	40,663,714	6,679,068	116.4
固 定 負 債	42,401,864	36,589,596	5,812,268	115.9
流 動 負 債	3,470,562	2,820,139	650,423	123.1
繰 延 収 益	1,470,355	1,253,978	216,377	117.3
資 本	12,581,172	13,602,197	△ 1,021,025	92.5
資 本 金	3,639,993	3,639,993	0	100.0
資 本 剰 余 金	4,124,229	4,121,273	2,956	100.1
利益剰余金(△欠損金)	4,816,949	5,840,931	△ 1,023,982	82.5
負 債 資 本 合 計	59,923,954	54,265,911	5,658,043	110.4

(2) 比較貸借対照表(病院別)

ア 医療センター

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
資 産	50,494,516	44,872,826	5,621,689	112.5
固 定 資 産	45,117,568	40,114,496	5,003,071	112.5
有 形 固 定 資 産	44,716,781	39,879,444	4,837,336	112.1
無 形 固 定 資 産	3,958	4,242	△ 284	93.3
投 資 そ の 他 の 資 産	396,829	230,810	166,018	171.9
流 動 資 産	5,376,947	4,758,329	618,618	113.0
現 金 預 金	4,834,283	4,707,324	126,958	102.7
未 収 金	542,664	51,005	491,659	1,063.9
資 産 合 計	50,494,516	44,872,826	5,621,689	112.5
負 債	41,627,310	34,829,761	6,797,548	119.5
固 定 負 債	38,063,189	32,086,899	5,976,290	118.6
企 業 債	35,456,132	30,007,909	5,448,222	118.2
リ ー ス 債 務	2,554,333	2,031,109	523,224	125.8
引 当 金	52,724	47,880	4,843	110.1
流 動 負 債	2,647,181	2,057,269	589,911	128.7
企 業 債	1,693,977	1,676,465	17,511	101.0
リ ー ス 債 務	196,111	149,945	46,166	130.8
未 払 金	752,813	226,760	526,053	332.0
そ の 他	4,278	4,098	180	104.4
繰 延 収 益	916,939	685,591	231,347	133.7
資 本	8,867,205	10,043,064	△ 1,175,859	88.3
資 本 金	2,966,080	2,966,080	0	100.0
剰 余 金	5,901,125	7,076,984	△ 1,175,859	83.4
資 本 剰 余 金	1,472,003	1,472,003	0	100.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	4,429,121	5,604,980	△ 1,175,859	79.0
負 債 資 本 合 計	50,494,516	44,872,826	5,621,689	112.5

資産の総額は504億9,451万円で、令和6年度に比べて、56億2,168万円(12.5%)増加した。
主として新病院整備工事(3号館改修工事等)に伴い有形固定資産48億3,733万円が増加したこと
によるものである。

負債の総額は416億2,731万円で、令和6年度に比べて、67億9,754万円(19.5%)増加した。
主として新病院棟整備に伴い企業債54億6,573万円が増加したことによるものである。

資本の総額は88億6,720万円で、令和6年度に比べて、11億7,585万円(11.7%)減少した。
これは当年度純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものである。

イ リハビリ病院

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
資 産	7,048,281	7,102,028	△ 53,746	99.2
固 定 資 産	5,900,816	6,026,816	△ 126,000	97.9
有 形 固 定 資 産	5,749,247	5,870,145	△ 120,897	97.9
無 形 固 定 資 産	500	774	△ 274	64.6
投 資 そ の 他 の 資 産	151,068	155,896	△ 4,828	96.9
流 動 資 産	1,147,465	1,075,211	72,254	106.7
現 金 預 金	534,133	429,959	104,173	124.2
未 収 金	613,332	645,252	△ 31,919	95.1
資 産 合 計	7,048,281	7,102,028	△ 53,746	99.2
負 債	4,464,406	4,618,063	△ 153,657	96.7
固 定 負 債	3,752,247	3,955,993	△ 203,746	94.8
企 業 債	3,748,972	3,953,106	△ 204,134	94.8
引 当 金	3,275	2,887	387	113.4
流 動 負 債	644,438	586,501	57,937	109.9
企 業 債	276,634	255,077	21,556	108.5
未 払 金	366,962	329,953	37,009	111.2
そ の 他	842	1,470	△ 627	57.3
繰 延 収 益	67,719	75,568	△ 7,848	89.6
資 本	2,583,875	2,483,964	99,910	104.0
資 本 金	56,685	56,685	0	100.0
剰 余 金	2,527,190	2,427,279	99,910	104.1
資 本 剰 余 金	2,480,631	2,480,631	0	100.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	46,558	△ 53,352	99,910	—
負 債 資 本 合 計	7,048,281	7,102,028	△ 53,746	99.2

資産の総額は70億4,828万円で、令和6年度に比べて、5,374万円(0.8%)減少した。主として建物等の減価償却に伴い有形固定資産1億2,089万円が減少したことによるものである。

負債の総額は44億6,440万円で、令和6年度に比べて、1億5,365万円(3.3%)減少した。主として企業債1億8,257万円が減少したことによるものである。

資本の総額は25億8,387万円で、令和6年度に比べて、9,991万円(4.0%)増加した。これは当年度純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものである。

ウ 佐久間病院

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
資 産	2, 381, 156	2, 291, 057	90, 099	103. 9
固 定 資 産	1, 480, 786	1, 482, 007	△ 1, 221	99. 9
有 形 固 定 資 産	1, 436, 564	1, 440, 103	△ 3, 538	99. 8
無 形 固 定 資 産	214	214	0	100. 0
投 資 そ の 他 の 資 産	44, 006	41, 689	2, 317	105. 6
流 動 資 産	900, 370	809, 049	91, 320	111. 3
現 金 預 金	797, 156	725, 661	71, 494	109. 9
未 収 金	95, 320	73, 436	21, 883	129. 8
そ の 他	7, 894	9, 952	△ 2, 057	79. 3
資 産 合 計	2, 381, 156	2, 291, 057	90, 099	103. 9
負 債	1, 251, 065	1, 215, 889	35, 176	102. 9
固 定 負 債	586, 427	546, 702	39, 724	107. 3
企 業 債	263, 813	253, 597	10, 216	104. 0
リ ー ス 債 務	0	230	△ 230	0. 0
引 当 金	322, 613	292, 874	29, 739	110. 2
流 動 負 債	178, 941	176, 368	2, 573	101. 5
企 業 債	28, 083	25, 788	2, 295	108. 9
リ ー ス 債 務	230	15, 042	△ 14, 811	1. 5
未 払 金	105, 897	92, 560	13, 337	114. 4
そ の 他	44, 729	42, 976	1, 753	104. 1
繰 延 収 益	485, 696	492, 818	△ 7, 122	98. 6
資 本	1, 130, 091	1, 075, 168	54, 923	105. 1
資 本 金	617, 227	617, 227	0	100. 0
剰 余 金	512, 863	457, 940	54, 923	112. 0
資 本 剰 余 金	171, 594	168, 637	2, 956	101. 8
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	341, 269	289, 303	51, 966	118. 0
負 債 資 本 合 計	2, 381, 156	2, 291, 057	90, 099	103. 9

(注) 未収金は、貸倒引当金を控除した額。

資産の総額は 23 億 8, 115 万円で、令和 6 年度に比べて、9, 009 万円 (3. 9%) 増加した。主として現金預金 7, 149 万円が増加したことによるものである。

負債の総額は 12 億 5, 106 万円で、令和 6 年度に比べて、3, 517 万円 (2. 9%) 増加した。主として退職給付引当金 2, 973 万円が増加したことによるものである。

資本の総額は 11 億 3, 009 万円で、令和 6 年度に比べて、5, 492 万円 (5. 1%) 増加した。これは当年度純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものである。

(3) 財務等に関する比率

ア 経常収支比率 経常収益／経常費用×100

(単位：％)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
医 療 セ ン タ ー	129.5	112.1	97.7	77.3	71.6
(参考)指定管理者との連結	109.6	104.2	96.8	94.5	93.3
リ ハ ビ リ 病 院	101.4	102.0	101.5	101.1	102.5
(参考)指定管理者との連結	101.6	103.1	103.1	103.5	104.3
佐 久 間 病 院	112.0	92.3	102.3	108.8	104.5

経常収支比率は、入院・外来収益や一般会計からの繰入金、国・県支出金等の経常収益で支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを示している。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。

なお、一般会計における経常収支比率(財政構造の弾力性の度合いを確かめる指標)とは異なる。

イ 流動比率 流動資産／流動負債×100

(単位：％)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
医 療 セ ン タ ー	135.6	123.7	254.9	231.3	203.1
(参考)指定管理者との連結	158.2	139.7	204.1	198.0	212.6
リ ハ ビ リ 病 院	178.7	186.4	190.0	183.3	178.1
(参考)指定管理者との連結	176.4	183.4	196.6	202.6	209.6
佐 久 間 病 院	383.5	279.4	319.1	458.7	503.2

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示すもので100%以上であることが必要である。

ウ 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

(単位：％)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
医 療 セ ン タ ー	61.3	63.3	35.8	39.0	37.8
リ ハ ビ リ 病 院	43.7	47.0	50.1	52.7	55.3
佐 久 間 病 院	48.6	51.3	53.6	54.7	54.4

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い保有資産が多い。

6 キャッシュ・フローの状況

(1) 病院全体

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	906,941	3,402,479	△ 2,495,538
当 年 度 純 損 益	△ 1,023,982	△ 843,468	△ 180,513
減 価 償 却 費	2,792,001	2,915,964	△ 123,963
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 613,259	△ 512,079	△ 101,179
そ の 他	△ 247,817	1,842,063	△ 2,089,881
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,733,558	71,001	△ 5,804,560
有形固定資産の取得による支出	△ 6,674,893	△ 524,407	△ 6,150,486
貸 付 に よ る 支 出	△ 2,520	△ 4,200	1,680
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	0	420	△ 420
国 庫 支 出 金 等 に よ る 収 入	30,367	37,570	△ 7,203
一 般 会 計 負 担 金 に よ る 収 入	913,107	561,619	351,488
そ の 他	380	0	380
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	5,129,245	△ 1,707,073	6,836,318
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	7,253,000	128,900	7,124,100
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,957,331	△ 1,668,013	△ 289,318
リ ー ス 債 務 支 払 額	△ 166,422	△ 167,960	1,537
④ 資 金 増 減 額 (① + ② + ③)	302,627	1,766,408	△ 1,463,780
⑤ 資 金 期 首 残 高	5,862,945	4,096,536	1,766,408
資 金 期 末 残 高 (④ + ⑤)	6,165,572	5,862,945	302,627

(2) 病院別

(単位：千円)

区 分	医療センター	リハビリ病院	佐久間病院
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	506,309	305,011	95,620
当 年 度 純 損 益	△ 1,175,859	99,910	51,966
減 価 償 却 費	2,492,695	232,083	67,222
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 474,906	△ 100,161	△ 38,191
そ の 他	△ 335,621	73,179	14,623
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,695,272	△ 18,260	△ 20,025
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 6,513,062	△ 112,405	△ 49,425
貸 付 に よ る 支 出	0	0	△ 2,520
国 庫 支 出 金 等 に よ る 収 入	22,530	0	7,837
一 般 会 計 負 担 金 に よ る 収 入	794,880	94,145	24,082
そ の 他	380	0	0
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	5,315,922	△ 182,577	△ 4,100
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	7,142,200	72,500	38,300
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,676,465	△ 255,077	△ 25,788
リ ー ス 債 務 支 払 額	△ 149,811	0	△ 16,611
④ 資 金 増 減 額 (① + ② + ③)	126,958	104,173	71,494
⑤ 資 金 期 首 残 高	4,707,324	429,959	725,661
資 金 期 末 残 高 (④ + ⑤)	4,834,283	534,133	797,156

業務活動においては、3病院ともに収入が支出を上回った。

財務活動においては、医療センター3号館改修に伴う企業債の起債による収入71億4,220万円があった。

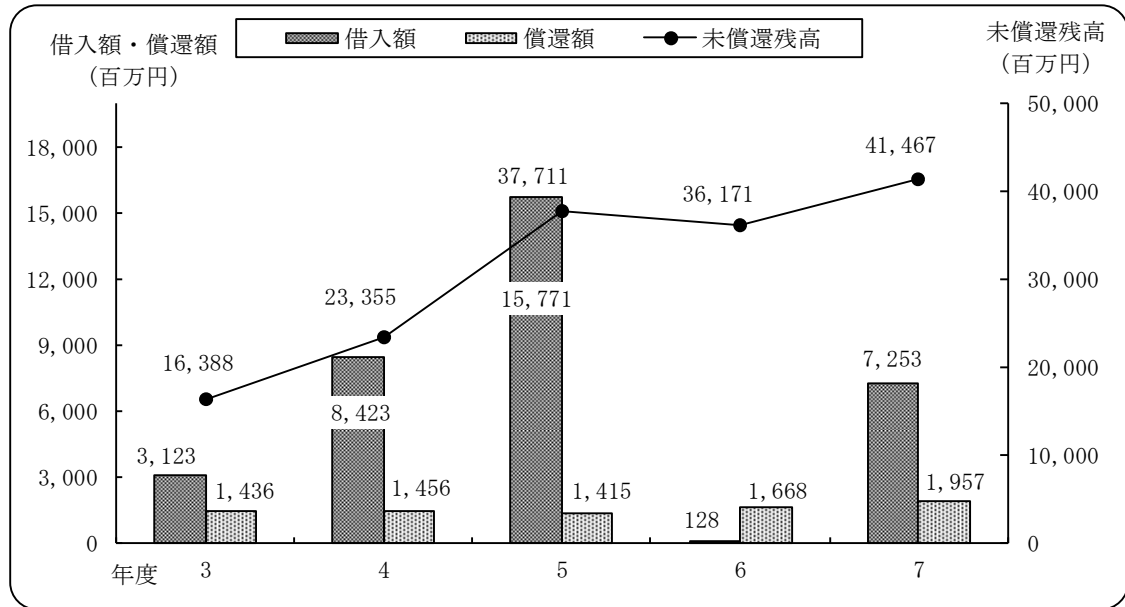
7 企業債

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
医療センター	借 入 額	3, 123, 000	8, 423, 500	15, 736, 100	0	7, 142, 200
	償 還 額	1, 188, 231	1, 200, 510	1, 150, 412	1, 399, 876	1, 676, 465
	未 償 還 残 高	11, 275, 574	18, 498, 563	33, 084, 251	31, 684, 375	37, 150, 109
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	213, 540	197, 591	312, 501	435, 985	408, 985
	利 子 負 担 率	2. 07	1. 33	1. 16	1. 26	1. 11
リハビリ病院	借 入 額	0	0	35, 200	88, 900	72, 500
	償 還 額	223, 797	230, 627	239, 290	242, 792	255, 077
	未 償 還 残 高	4, 796, 794	4, 566, 167	4, 362, 076	4, 208, 183	4, 025, 606
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70, 020	66, 628	63, 182	59, 872	57, 427
	利 子 負 担 率	1. 43	1. 42	1. 42	1. 40	1. 39
佐久間病院	借 入 額	0	0	0	40, 000	38, 300
	償 還 額	24, 865	25, 299	25, 740	25, 344	25, 788
	未 償 還 残 高	315, 770	290, 471	264, 730	279, 386	291, 897
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5, 897	5, 463	5, 022	4, 575	4, 581
	利 子 負 担 率	1. 44	1. 49	1. 56	1. 54	1. 56
全 体	借 入 額	3, 123, 000	8, 423, 500	15, 771, 300	128, 900	7, 253, 000
	償 還 額	1, 436, 893	1, 456, 436	1, 415, 443	1, 668, 013	1, 957, 331
	未 償 還 残 高	16, 388, 139	23, 355, 202	37, 711, 058	36, 171, 945	41, 467, 613
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	289, 458	269, 683	380, 706	500, 433	470, 994

全体の借入額は72億5,300万円で、令和6年度に比べて、71億2,410万円(5,426.8%)増加した。
主として医療センター3号館改修に伴う新病院棟整備資金の借入が皆増したことによるものである。

企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移



8 一般会計繰入金

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分		7 年度	6 年度	対 前 年 度 比	
				金 額	比 率
医療センター	一 般 会 計 繰 入 金	2,069,361	2,018,689	50,672	102.5
	収 益 的 収 入	1,269,050	1,583,714	△ 314,664	80.1
	医 業 収 益	296,242	304,359	△ 8,117	97.3
	医 業 外 収 益	972,808	1,279,355	△ 306,547	76.0
	収 益 に 対 す る 繰 入 率	38.0	47.4	—	—
	資 本 的 収 入	800,311	434,975	365,336	184.0
リハビリ病院	一 般 会 計 繰 入 金	410,470	397,960	12,510	103.1
	収 益 的 収 入	316,325	309,338	6,987	102.3
	医 業 収 益	0	0	0	—
	医 業 外 収 益	316,325	309,338	6,987	102.3
	収 益 に 対 す る 繰 入 率	7.2	7.3	—	—
	資 本 的 収 入	94,145	88,622	5,523	106.2
佐久間病院	一 般 会 計 繰 入 金	729,017	727,199	1,818	100.3
	収 益 的 収 入	704,935	699,471	5,464	100.8
	医 業 収 益	41,385	41,385	0	100.0
	医 業 外 収 益	663,550	658,086	5,464	100.8
	収 益 に 対 す る 繰 入 率	57.5	55.5	—	—
	資 本 的 収 入	24,082	27,728	△ 3,645	86.9
全 体	一 般 会 計 繰 入 金	3,208,848	3,143,848	65,000	102.1
	収 益 的 収 入	2,290,310	2,592,523	△ 302,213	88.3
	医 業 収 益	337,627	345,744	△ 8,117	97.7
	医 業 外 収 益	1,952,683	2,246,779	△ 294,096	86.9
	収 益 に 対 す る 繰 入 率	25.6	29.3	—	—
	資 本 的 収 入	918,538	551,325	367,213	166.6

(1) 医療センター

一般会計繰入金は20億6,936万円で、令和6年度に比べて、5,067万円(2.5%)増加した。

収益的収入分は12億6,905万円で、令和6年度に比べて、3億1,466万円(19.9%)減少した。主として公立病院運営経費に対する繰入金が減少したことによるものである。

資本的収入分は8億31万円で、令和6年度に比べて、3億6,533万円(84.0%)増加した。主として病院の建設改良に要する経費に対する繰入金が増加したことによるものである。

(2) リハビリ病院

一般会計繰入金は4億1,047万円で、令和6年度に比べて、1,251万円(3.1%)増加した。

収益的収入分は3億1,632万円で、令和6年度に比べて、698万円(2.3%)増加した。これはリハビリテーション専門病院の病床数に対する繰入金が増加したことによるものである。

資本的収入分は9,414万円で、令和6年度に比べて、552万円(6.2%)増加した。これは建設改良に要する経費に対する繰入金が増加したことによるものである。

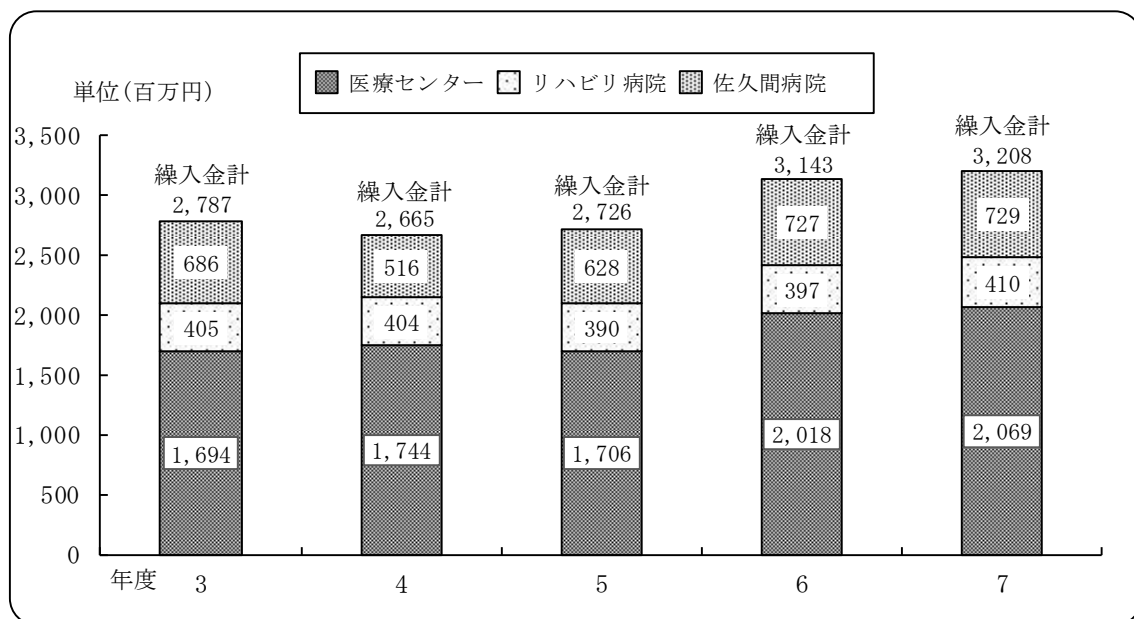
(3) 佐久間病院

一般会計繰入金は7億2,901万円で、令和6年度に比べて、181万円(0.3%)増加した。

収益的収入分は7億493万円で、令和6年度に比べて、546万円(0.8%)増加した。主として不採算地区病院の運営に要する経費に対する繰入金の増加によるものである。

資本的収入分は2,408万円で、令和6年度に比べて、364万円(13.1%)減少した。これは医師確保対策に要する経費に対する繰入金の減少によるものである。

一般会計繰入金の推移



9 資料

業 務 実 績 表 (医療センター)

区 分			単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度 (A)	7 年度 (B)	対前年度比 (%) (B) / (A)
患者 状 況	延 患 者 数 (a+c)		人	404,533	399,939	394,324	426,753	437,749	102.6
	入 患 者 院 数 (a)		人	168,417	164,214	159,875	176,509	180,118	102.0
	一 般 (b)		人	168,417	164,214	159,875	176,509	180,118	102.0
	外 患 者 来 数 (c)		人	236,116	235,725	234,449	250,244	257,631	103.0
	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (d)		人	461	450	437	484	494	102.1
	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (e)		人	976	970	965	1,030	1,065	103.4
	外 来 ・ 入 院 患 者 比 率 (c/a)		%	140.2	143.5	146.6	141.8	143.0	—
病 床 状 況	病 床 数 (f+g+h+i)		床	606	606	606	606	606	100.0
	一 般 病 床 (f)		床	570	570	566	566	566	100.0
	救 命 救 急 病 床 (g)		床	30	30	24	24	24	100.0
	I C U (h)		床	—	—	10	10	10	100.0
	感 染 症 病 床 (i)		床	6	6	6	6	6	100.0
	病 床 利 用 率		%	76.9	75.0	72.8	80.6	82.2	—
職 員 数 (各年度末現在)		浜松市	人	1	1	5	5	5	100.0
		指 定 管 理 者	人	999	1,001	1,019	1,054	1,100	104.4
		計	人	1,000	1,002	1,024	1,059	1,105	104.3

(注) 1 病床利用率は「a/病床数(感染症病床を除く)×年間日数×100」により算出した。

2 指定管理者職員数には、専修医・研修医、検診センター事務員及び患者支援センター事務員を含む。

3 病床数は令和5年12月まで一般570床、救命救急30床

業 務 実 績 表 (リハビリ病院)

区 分		単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度 (A)	7 年度 (B)	対前年度比 (%) (B)/(A)
患 者 状 況	延 患 者 数 (a+d)	人	114,426	114,265	112,594	115,700	118,578	102.5
	入 患 者 院 数 (a)	人	78,164	76,650	77,164	78,864	79,283	100.5
	一 般 (b)	人	17,843	15,344	17,183	20,483	22,680	110.7
	リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン (c)	人	60,321	61,306	59,981	58,381	56,603	97.0
	外 来 患 者 数 (d)	人	36,262	37,615	35,430	36,836	39,295	106.7
	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (e)	人	214	210	211	216	217	100.5
	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (f)	人	150	155	146	152	162	106.6
	外 来 ・ 入 院 患 者 比 率 (d/a)	%	46.4	49.1	45.9	46.7	49.6	—
病 床 状 況	病 床 数 (g+h)	床	225	225	225	225	225	100.0
	一 般 病 床 (g)	床	180	180	180	180	180	100.0
	療 養 病 床 (h)	床	45	45	45	45	45	100.0
	病 床 利 用 率	%	95.2	93.3	93.7	96.0	96.5	—
患 者 1 人 1 日 当 た り の 状 況	経 常 収 益 (i)	円	35,098	36,414	36,665	36,651	37,080	101.2
	経 常 費 用 (j)	円	34,608	35,712	36,127	36,255	36,165	99.8
	医 業 収 益 (k)	円	31,294	32,518	32,955	33,094	33,009	99.7
	医 業 費 用 (l)	円	33,855	34,979	35,427	35,602	35,544	99.8
	入 院 収 益 (m)	円	39,654	41,145	40,847	40,849	40,941	100.2
	外 来 収 益 (n)	円	8,759	10,119	10,366	10,580	10,931	103.3
職 員 数 (各年度末現在)		浜松市	人	1	1	1	1	100.0
		指 定 管 理 者	人	437	447	439	440	103.9
		計	人	438	448	440	441	103.9

(注) 1 病床利用率は「a/病床数×年間日数×100」により算出した。

2 指定管理者職員数には、専修医・研修医を含む。

業 務 実 績 表 (佐久間病院)

区 分			単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度 (A)	7 年度 (B)	対前年度比 (%) (B) / (A)	
患 者 状 況	延 患 者 数 (a+c)		人	27, 224	28, 090	28, 416	27, 673	25, 739	93. 0	
	入 患 者 院 数 (a)		人	9, 107	9, 001	9, 954	9, 712	9, 560	98. 4	
	一 般 (b)		人	9, 107	9, 001	9, 954	9, 712	9, 560	98. 4	
	外 患 者 来 数 (c)		人	18, 117	19, 089	18, 462	17, 961	16, 179	90. 1	
	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (d)		人	25	25	27	27	26	96. 3	
	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (e)		人	87	90	85	84	78	92. 9	
	外 来 ・ 入 院 患 者 比 率 (c/a)		%	198. 9	212. 1	185. 5	184. 9	169. 2	—	
病 床 状 況	病 床 数 (f)		床	40	40	40	40	40	100. 0	
	一 般 病 床 (f)		床	40	40	40	40	40	100. 0	
	病 床 利 用 率		%	62. 4	61. 7	68. 0	66. 5	65. 5	—	
患 者 1 人 1 日 当 た り の 状 況	経 常 収 益 (g)		円	46, 861	38, 817	40, 474	45, 567	47, 663	104. 6	
	経 常 費 用 (h)		円	41, 831	42, 039	39, 561	41, 898	45, 599	108. 8	
	医 業 収 益 (i)		円	18, 288	19, 126	18, 565	18, 780	19, 322	102. 9	
	医 業 費 用 (j)		円	39, 971	40, 140	37, 750	40, 328	43, 809	108. 6	
	入 院 収 益 (k)		円	24, 637	27, 332	26, 111	27, 076	26, 564	98. 1	
	外 来 収 益 (l)		円	10, 631	11, 345	10, 559	10, 141	10, 184	100. 4	
職 員 数 (各年度末現在)			浜松市	人	68 (58)	68 (58)	67 (54)	68 (57)	70 (56)	102. 9
			県派遣 医 師	人	1	2	2	2	2	100. 0
			計	人	69 (59)	70 (60)	69 (56)	70 (59)	72 (58)	102. 9

(注) 1 病床利用率は「a/病床数×年間日数×100」により算出した。

2 職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。ただし、括弧内の数値は医療関係業務従事者以外の再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く。

病 院 事 業 会 計（医療センター）

区 分	借 方					
	7 年度		6 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 費 用	4,045,444,990	89.7	3,850,364,740	89.0	195,080,250	105.1
給 与 費	13,373,871	0.3	11,910,943	0.3	1,462,928	112.3
経 費	233,819,136	5.2	224,573,992	5.2	9,245,144	104.1
交 付 金	1,180,812,629	26.2	861,248,200	19.9	319,564,429	137.1
減 価 償 却 費	2,492,695,585	55.2	2,617,660,406	60.5	△ 124,964,821	95.2
資 産 減 耗 費	124,743,769	2.8	134,971,199	3.1	△ 10,227,430	92.4
医 業 外 費 用	466,167,628	10.3	477,128,826	11.0	△ 10,961,198	97.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	408,985,902	9.1	435,985,746	10.1	△ 26,999,844	93.8
長 期 前 払 消 費 税 償 却	34,613,395	0.8	35,485,971	0.8	△ 872,576	97.5
雑 損 失	22,568,331	0.5	5,657,109	0.1	16,911,222	398.9
特 別 損 失	862,750	0.0	75	0.0	862,675	1,150,333.3
過年度損益修正損	0	—	75	0.0	△ 75	0.0
その他特別損失	826,750	0.0	0	—	826,750	—
小 計	4,512,475,368	100.0	4,327,493,641	100.0	184,981,727	104.3
当年度純損益	△ 1,175,859,013	—	△ 983,074,575	—	△ 192,784,438	119.6
合 計	3,336,616,355	—	3,344,419,066	—	△ 7,802,711	99.8

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

(単位：金額：円、比率：%)

区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	7 年度		6 年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 収 益	296,242,000	8.9	304,359,000	9.1	△ 8,117,000	97.3
その他医業収益	296,242,000	8.9	304,359,000	9.1	△ 8,117,000	97.3
医 業 外 収 益	2,932,998,066	87.9	3,039,974,461	90.9	△ 106,976,395	96.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,210,574	0.3	8,248,355	0.2	2,962,219	135.9
他 会 計 負 担 金 及 び 補 助 金	972,808,000	29.2	1,279,355,000	38.3	△ 306,547,000	76.0
指定管理者負担金	1,089,617,000	32.7	1,307,540,400	39.1	△ 217,923,400	83.3
県 支 出 金	86,637,000	2.6	45,797,200	1.4	40,839,800	189.2
国 庫 支 出 金	294,175,629	8.8	25,451,000	0.8	268,724,629	1,155.9
長期前受金戻入	474,906,324	14.2	370,617,439	11.1	104,288,885	128.1
その他医業外収益	3,643,539	0.1	2,965,067	0.1	678,472	122.9
特 別 利 益	107,376,289	3.2	85,605	0.0	107,290,684	125,432.3
過年度損益修正益	0	—	77,955	0.0	△ 77,955	0.0
その他特別利益	107,376,289	3.2	7,650	0.0	107,368,639	1,403,611.6
合 計	3,336,616,355	100.0	3,344,419,066	100.0	△ 7,802,711	99.8

病 院 事 業 会 計（リハビリ病院）

借 方						
区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 費 用	4,214,840,972	98.0	4,119,188,665	98.0	95,652,307	102.3
給 与 費	7,386,402	0.2	7,399,742	0.2	△ 13,340	99.8
経 費	3,702,756	0.1	3,304,178	0.1	398,578	112.1
交 付 金	3,970,174,088	92.3	3,875,805,103	92.2	94,368,985	102.4
減 価 償 却 費	232,083,151	5.4	229,685,995	5.5	2,397,156	101.0
資 産 減 耗 費	1,494,575	0.0	2,993,647	0.1	△ 1,499,072	49.9
医 業 外 費 用	73,648,105	1.7	75,535,736	1.8	△ 1,887,631	97.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	57,427,279	1.3	59,872,049	1.4	△ 2,444,770	95.9
長 期 前 払 消 費 税 償 却	16,068,839	0.4	15,636,016	0.4	432,823	102.8
雑 損 失	151,987	0.0	27,671	0.0	124,316	549.3
特 別 損 失	11,000,928	0.3	6,875,371	0.2	4,125,557	160.0
過年度損益修正損	11,000,928	0.3	6,875,371	0.2	4,125,557	160.0
小 計	4,299,490,005	100.0	4,201,599,772	100.0	97,890,233	102.3
当年度純損益	99,910,548	—	40,134,437	—	59,776,111	248.9
合 計	4,399,400,553	—	4,241,734,209	—	157,666,344	103.7

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

(単位: 金額: 円、比率: %)						
区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	7 年度		6 年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 収 益	3, 914, 211, 690	89. 0	3, 829, 039, 986	90. 3	85, 171, 704	102. 2
入 院 収 益	3, 245, 932, 176	73. 8	3, 221, 500, 396	75. 9	24, 431, 780	100. 8
外 来 収 益	429, 530, 604	9. 8	389, 741, 717	9. 2	39, 788, 887	110. 2
その他医業収益	238, 748, 910	5. 4	217, 797, 873	5. 1	20, 951, 037	109. 6
医 業 外 収 益	482, 738, 283	11. 0	411, 549, 163	9. 7	71, 189, 120	117. 3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	580, 405	0. 0	103, 715	0. 0	476, 690	559. 6
他 会 計 負 担 金 及 び 補 助 金	316, 325, 000	7. 2	309, 338, 000	7. 3	6, 987, 000	102. 3
県 支 出 金	14, 930, 000	0. 3	2, 018, 000	0. 0	12, 912, 000	739. 8
国 庫 支 出 金	48, 875, 000	1. 1	0	—	48, 875, 000	—
長期前受金戻入	100, 161, 538	2. 3	98, 865, 165	2. 3	1, 296, 373	101. 3
その他医業外収益	1, 866, 340	0. 0	1, 224, 283	0. 0	642, 057	152. 4
特 別 利 益	2, 450, 580	0. 1	1, 145, 060	0. 0	1, 305, 520	214. 0
過年度損益修正益	618, 419	0. 0	189, 793	0. 0	428, 626	325. 8
その他特別利益	1, 832, 161	0. 0	955, 267	0. 0	876, 894	191. 8
合 計	4, 399, 400, 553	100. 0	4, 241, 734, 209	100. 0	157, 666, 344	103. 7

病 院 事 業 会 計（佐久間病院）

区 分	借 方					
	7 年度		6 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 費 用	1,127,614,386	96.0	1,116,015,164	96.1	11,599,222	101.0
給 与 費	603,152,668	51.3	584,689,056	50.3	18,463,612	103.2
材 料 費	97,103,787	8.3	100,127,049	8.6	△ 3,023,262	97.0
経 費	357,648,204	30.4	360,079,909	31.0	△ 2,431,705	99.3
減 価 償 却 費	67,222,557	5.7	68,618,473	5.9	△ 1,395,916	98.0
資 産 減 耗 費	1,546,079	0.1	1,458,144	0.1	87,935	106.0
研 究 研 修 費	941,091	0.1	1,042,533	0.1	△ 101,442	90.3
医 業 外 費 用	46,079,282	3.9	43,433,321	3.7	2,645,961	106.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,581,302	0.4	4,575,865	0.4	5,437	100.1
長 期 前 払 消 費 税 償 却	1,404,987	0.1	1,689,431	0.1	△ 284,444	83.2
患者外給食材料費	188,460	0.0	106,943	0.0	81,517	176.2
雑 損 失	39,904,533	3.4	37,061,082	3.2	2,843,451	107.7
特 別 損 失	1,286,706	0.1	2,426,998	0.2	△ 1,140,292	53.0
過年度損益修正損	1,286,706	0.1	2,426,998	0.2	△ 1,140,292	53.0
小 計	1,174,980,374	100.0	1,161,875,483	100.0	13,104,891	101.1
当年度純損益	51,966,358	—	99,471,715	—	△ 47,505,357	52.2
合 計	1,226,946,732	—	1,261,347,198	—	△ 34,400,466	97.3

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

（単位：金額：円、比率：％）						
貸			方			
区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 収 益	497,338,538	40.5	519,725,792	41.2	△ 22,387,254	95.7
入 院 収 益	253,947,629	20.7	262,959,068	20.8	△ 9,011,439	96.6
外 来 収 益	164,769,004	13.4	182,133,963	14.4	△ 17,364,959	90.5
その他医業収益	78,621,905	6.4	74,632,761	5.9	3,989,144	105.3
医 業 外 収 益	729,483,906	59.5	741,263,608	58.8	△ 11,779,702	98.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	275,541	0.0	10,603	0.0	264,938	2,598.7
他 会 計 負 担 金 及 び 補 助 金	663,550,000	54.1	658,086,000	52.2	5,464,000	100.8
県 支 出 金	10,406,000	0.8	2,899,000	0.2	7,507,000	359.0
国 庫 支 出 金	12,800,000	1.0	0	—	12,800,000	—
患者外給食収益	301,090	0.0	191,020	0.0	110,070	157.6
長期前受金戻入	38,191,889	3.1	42,597,149	3.4	△ 4,405,260	89.7
その他医業外収益	3,959,386	0.3	37,479,836	3.0	△ 33,520,450	10.6
特 別 利 益	124,288	0.0	357,798	0.0	△ 233,510	34.7
過年度損益修正益	124,288	0.0	357,798	0.0	△ 233,510	34.7
合 計	1,226,946,732	100.0	1,261,347,198	100.0	△ 34,400,466	97.3

病 院 事 業 会 計（医療センター）

借 方						
区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 資 産	45,117,568,605	89.4	40,114,496,864	89.4	5,003,071,741	112.5
有 形 固 定 資 産	44,716,781,448	88.6	39,879,444,648	88.9	4,837,336,800	112.1
土 地	2,769,246,348	5.5	2,769,246,348	6.2	0	100.0
建 物	33,554,043,259	66.5	28,619,387,906	63.8	4,934,655,353	117.2
構 築 物	1,247,066,522	2.5	1,296,911,376	2.9	△ 49,844,854	96.2
器 械 備 品	4,569,674,045	9.0	5,107,642,783	11.4	△ 537,968,738	89.5
車 両	4,255,194	0.0	5,786,761	0.0	△ 1,531,567	73.5
リ ー ス 資 産	2,572,496,080	5.1	2,044,300,040	4.6	528,196,040	125.8
建 設 仮 勘 定	0	—	36,169,434	0.1	△ 36,169,434	0.0
無 形 固 定 資 産	3,958,000	0.0	4,242,000	0.0	△ 284,000	93.3
電 話 加 入 権	3,894,000	0.0	3,894,000	0.0	0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	64,000	0.0	348,000	0.0	△ 284,000	18.4
投資その他の資産	396,829,157	0.8	230,810,216	0.5	166,018,941	171.9
出 資 金	127,000	0.0	127,000	0.0	0	100.0
長期前払消費税	396,702,157	0.8	230,683,216	0.5	166,018,941	172.0
流 動 資 産	5,376,947,414	10.6	4,758,329,291	10.6	618,618,123	113.0
現 金 預 金	4,834,283,226	9.6	4,707,324,291	10.5	126,958,935	102.7
未 収 金	542,664,188	1.1	51,005,000	0.1	491,659,188	1,063.9
資 産 合 計	50,494,516,019	100.0	44,872,826,155	100.0	5,621,689,864	112.5

(7 年度) (6 年度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額 25,501,836,609円 23,736,185,915円

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

(単位 金額：円、比率：%)						
貸 方						
区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	38,063,189,991	75.4	32,086,899,722	71.5	5,976,290,269	118.6
企 業 債	35,456,132,260	70.2	30,007,909,683	66.9	5,448,222,577	118.2
リ ー ス 債 務	2,554,333,302	5.1	2,031,109,144	4.5	523,224,158	125.8
引 当 金	52,724,429	0.1	47,880,895	0.1	4,843,534	110.1
退職給付引当金	52,724,429	0.1	47,880,895	0.1	4,843,534	110.1
流 動 負 債	2,647,181,159	5.2	2,057,269,761	4.6	589,911,398	128.7
企 業 債	1,693,977,423	3.4	1,676,465,708	3.7	17,511,715	101.0
リ ー ス 債 務	196,111,708	0.4	149,945,585	0.3	46,166,123	130.8
未 払 金	752,813,326	1.5	226,760,108	0.5	526,053,218	332.0
引 当 金	4,080,882	0.0	3,916,450	0.0	164,432	104.2
賞 与 引 当 金	4,080,882	0.0	3,916,450	0.0	164,432	104.2
そ の 他 債 務	197,820	0.0	181,910	0.0	15,910	108.7
繰 延 収 益	916,939,161	1.8	685,591,951	1.5	231,347,210	133.7
長 期 前 受 金	2,793,081,881	5.5	2,002,974,931	4.5	790,106,950	139.4
収 益 化 累 計 額	△ 1,876,142,720	△ 3.7	△ 1,317,382,980	△ 2.9	△ 558,759,740	142.4
(負 債 合 計)	41,627,310,311	82.4	34,829,761,434	77.6	6,797,548,877	119.5
資 本 金	2,966,080,311	5.9	2,966,080,311	6.6	0	100.0
剰 余 金	5,901,125,397	11.7	7,076,984,410	15.8	△ 1,175,859,013	83.4
資 本 剰 余 金	1,472,003,651	2.9	1,472,003,651	3.3	0	100.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	4,429,121,746	8.8	5,604,980,759	12.5	△ 1,175,859,013	79.0
資産管理積立金	518,500,000	1.0	518,500,000	1.2	0	100.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	3,910,621,746	7.7	5,086,480,759	11.3	△ 1,175,859,013	76.9
(資 本 合 計)	8,867,205,708	17.6	10,043,064,721	22.4	△ 1,175,859,013	88.3
負 債 資 本 合 計	50,494,516,019	100.0	44,872,826,155	100.0	5,621,689,864	112.5

病 院 事 業 会 計（リハビリ病院）

区 分	借 方					
	7 年度		6 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 資 産	5,900,816,067	83.7	6,026,816,692	84.9	△ 126,000,625	97.9
有 形 固 定 資 産	5,749,247,698	81.6	5,870,145,524	82.7	△ 120,897,826	97.9
土 地	3,026,340,603	42.9	3,026,340,603	42.6	0	100.0
建 物	2,233,366,727	31.7	2,367,862,590	33.3	△ 134,495,863	94.3
構 築 物	264,174,879	3.7	270,677,012	3.8	△ 6,502,133	97.6
器 械 備 品	222,812,999	3.2	200,670,829	2.8	22,142,170	111.0
車 両	94,490	0.0	94,490	0.0	0	100.0
建 設 仮 勘 定	2,458,000	0.0	4,500,000	0.1	△ 2,042,000	54.6
無 形 固 定 資 産	500,000	0.0	774,500	0.0	△ 274,500	64.6
電 話 加 入 権	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	0	—	274,500	0.0	△ 274,500	0.0
投資その他の資産	151,068,369	2.1	155,896,668	2.2	△ 4,828,299	96.9
長期前払消費税	151,068,369	2.1	155,896,668	2.2	△ 4,828,299	96.9
流 動 資 産	1,147,465,676	16.3	1,075,211,660	15.1	72,254,016	106.7
現 金 預 金	534,133,520	7.6	429,959,562	6.1	104,173,958	124.2
未 収 金	613,332,156	8.7	645,252,098	9.1	△ 31,919,942	95.1
資 産 合 計	7,048,281,743	100.0	7,102,028,352	100.0	△ 53,746,609	99.2

(7 年度) (6 年度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額 3,367,703,627円 3,164,291,901円

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：％)

(単位: 金額: 円、比率: %)							
貸 方							
区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	前年度 対 比	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
固 定 負 債	3,752,247,369	53.2	3,955,993,652	55.7	△ 203,746,283	94.8	
企 業 債	3,748,972,105	53.2	3,953,106,358	55.7	△ 204,134,253	94.8	
引 当 金	3,275,264	0.0	2,887,294	0.0	387,970	113.4	
退職給付引当金	3,275,264	0.0	2,887,294	0.0	387,970	113.4	
流 動 負 債	644,438,971	9.1	586,501,146	8.3	57,937,825	109.9	
企 業 債	276,634,253	3.9	255,077,540	3.6	21,556,713	108.5	
未 払 金	366,962,468	5.2	329,953,452	4.6	37,009,016	111.2	
引 当 金	640,730	0.0	593,224	0.0	47,506	108.0	
賞 与 引 当 金	640,730	0.0	593,224	0.0	47,506	108.0	
そ の 他 債	201,520	0.0	876,930	0.0	△ 675,410	23.0	
繰 延 収 益	67,719,921	1.0	75,568,620	1.1	△ 7,848,699	89.6	
長 期 前 受 金	1,125,471,502	16.0	1,039,489,540	14.6	85,981,962	108.3	
収 益 化 累 計 額	△ 1,057,751,581	△ 15.0	△ 963,920,920	△ 13.6	△ 93,830,661	109.7	
(負 債 合 計)	4,464,406,261	63.3	4,618,063,418	65.0	△ 153,657,157	96.7	
資 本 金	56,685,445	0.8	56,685,445	0.8	0	100.0	
剰 余 金	2,527,190,037	35.9	2,427,279,489	34.2	99,910,548	104.1	
資 本 剰 余 金	2,480,631,926	35.2	2,480,631,926	34.9	0	100.0	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	46,558,111	0.7	△ 53,352,437	△ 0.8	99,910,548	—	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	46,558,111	0.7	△ 53,352,437	△ 0.8	99,910,548	—	
(資 本 合 計)	2,583,875,482	36.7	2,483,964,934	35.0	99,910,548	104.0	
負 債 資 本 合 計	7,048,281,743	100.0	7,102,028,352	100.0	△ 53,746,609	99.2	

病院事業会計（佐久間病院）

借 方						
区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 資 産	1,480,786,045	62.2	1,482,007,429	64.7	△ 1,221,384	99.9
有形固定資産	1,436,564,475	60.3	1,440,103,208	62.9	△ 3,538,733	99.8
土 地	164,656,583	6.9	161,699,845	7.1	2,956,738	101.8
建 物	1,184,238,275	49.7	1,174,539,333	51.3	9,698,942	100.8
構 築 物	1,344,301	0.1	1,344,301	0.1	0	100.0
器 械 備 品	86,115,616	3.6	88,504,119	3.9	△ 2,388,503	97.3
リ ー ス 資 産	209,700	0.0	14,015,610	0.6	△ 13,805,910	1.5
無形固定資産	214,838	0.0	214,838	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	214,838	0.0	214,838	0.0	0	100.0
投資その他の資産	44,006,732	1.8	41,689,383	1.8	2,317,349	105.6
長期貸付金	24,360,000	1.0	25,200,000	1.1	△ 840,000	96.7
出 資 金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	100.0
長期前払消費税	19,635,732	0.8	16,478,383	0.7	3,157,349	119.2
流 動 資 産	900,370,738	37.8	809,049,981	35.3	91,320,757	111.3
現 金 預 金	797,156,132	33.5	725,661,171	31.7	71,494,961	109.9
未 収 金	97,383,324	4.1	75,555,111	3.3	21,828,213	128.9
貸 倒 引 当 金	△ 2,063,162	△ 0.1	△ 2,118,670	△ 0.1	55,508	97.4
貯 蔵 品	7,894,444	0.3	9,952,369	0.4	△ 2,057,925	79.3
資 産 合 計	2,381,156,783	100.0	2,291,057,410	100.0	90,099,373	103.9

	(7年度)	(6年度)
(注)有形固定資産減価却累計額	1,516,262,297円	1,544,845,023円

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

(単位: 金額: 円、比率: %)						
貸 方						
区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	586,427,639	24.6	546,702,717	23.9	39,724,922	107.3
企 業 債	263,813,660	11.1	253,597,646	11.1	10,216,014	104.0
リ ー ス 債 務	0	—	230,670	0.0	△ 230,670	0.0
引 当 金	322,613,979	13.5	292,874,401	12.8	29,739,578	110.2
退職給付引当金	322,613,979	13.5	292,874,401	12.8	29,739,578	110.2
流 動 負 債	178,941,914	7.5	176,368,266	7.7	2,573,648	101.5
企 業 債	28,083,986	1.2	25,788,741	1.1	2,295,245	108.9
リ ー ス 債 務	230,670	0.0	15,042,609	0.7	△ 14,811,939	1.5
未 払 金	105,897,759	4.4	92,560,732	4.0	13,337,027	114.4
引 当 金	39,801,353	1.7	38,156,655	1.7	1,644,698	104.3
賞 与 引 当 金	39,801,353	1.7	38,156,655	1.7	1,644,698	104.3
そ の 他 債 務	4,928,146	0.2	4,819,529	0.2	108,617	102.3
繰 延 収 益	485,696,079	20.4	492,818,372	21.5	△ 7,122,293	98.6
長 期 前 受 金	1,098,626,001	46.1	1,155,354,236	50.4	△ 56,728,235	95.1
収 益 化 累 計 額	△ 612,929,922	△ 25.7	△ 662,535,864	△ 28.9	49,605,942	92.5
(負 債 合 計)	1,251,065,632	52.5	1,215,889,355	53.1	35,176,277	102.9
資 本 金	617,227,562	25.9	617,227,562	26.9	0	100.0
剰 余 金	512,863,589	21.5	457,940,493	20.0	54,923,096	112.0
資 本 剰 余 金	171,594,182	7.2	168,637,444	7.4	2,956,738	101.8
利 益 剰 余 金	341,269,407	14.3	289,303,049	12.6	51,966,358	118.0
(△ 欠 損 金)	341,269,407	14.3	289,303,049	12.6	51,966,358	118.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	341,269,407	14.3	289,303,049	12.6	51,966,358	118.0
(資 本 合 計)	1,130,091,151	47.5	1,075,168,055	46.9	54,923,096	105.1
負 債 資 本 合 計	2,381,156,783	100.0	2,291,057,410	100.0	90,099,373	103.9

病 院 事 業 会 計（医療センター）

分 析 項 目		単位	年 度 比 較					6年度全国平均 (法適用団体)
			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	75.2	67.9	90.0	89.4	89.4	73.9
	流動資産構成比率	%	24.8	32.1	10.0	10.6	10.6	26.1
	固定負債構成比率	%	38.4	44.1	71.5	71.5	75.4	53.5
	流動負債構成比率	%	18.3	26.0	3.9	4.6	5.2	15.9
	自己資本構成比率	%	43.3	29.9	24.5	23.9	19.4	30.6
財 務 比 率	固 定 比 率	%	173.8	227.0	366.8	373.9	461.1	241.5
	固定長期適合率	%	92.0	91.7	93.7	93.7	94.3	87.8
	流 動 比 率	%	135.6	123.7	254.9	231.3	203.1	164.2
	当 座 比 率	%	135.6	123.7	254.9	231.3	203.1	157.6
	現 金 預 金 比 率	%	107.6	111.8	163.2	228.8	182.6	92.9
	負 債 比 率	%	131.2	234.5	307.6	318.3	416.1	234.3
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.60
	自己資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	1.80
	固定資産回転率	回	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.79
	流動資産回転率	回	0.06	0.03	0.04	0.06	0.06	2.06
	減 価 償 却 率	%	7.13	7.23	2.38	6.59	5.61	7.88
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	5.29	1.29	△ 0.24	△ 2.13	△ 2.47	△ 4.87
	自己資本利益率	%	11.46	3.65	△ 0.88	△ 8.79	△ 11.46	△ 15.46
	営 業 収 支 比 率	%	7.33	10.65	12.40	7.90	7.32	83.9
	経 常 収 支 比 率	%	129.54	112.11	97.66	77.28	71.58	93.0
	総 収 支 比 率	%	130.17	113.09	96.55	77.28	73.94	93.0
そ の 他	利 子 負 担 率	%	2.07	1.33	1.16	1.26	1.11	0.9
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	61.32	63.27	35.77	39.03	37.81	58.06

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- (4) 平均＝(期首＋期末)×1/2
- (5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。 両者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。 小であるほど健全性がある。 三者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。

病 院 事 業 会 計（リハビリ病院）

分 析 項 目		単位	年 度 比 較					6年度全国平均 (法適用団体)
			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	86.7	85.6	85.6	84.9	83.7	73.9
	流動資産構成比率	%	13.3	14.4	14.4	15.1	16.3	26.1
	固定負債構成比率	%	60.3	58.6	57.3	55.7	53.2	53.5
	流動負債構成比率	%	7.5	7.7	7.6	8.3	9.1	15.9
	自己資本構成比率	%	32.2	33.7	35.2	36.0	37.6	30.6
財 務 比 率	固 定 比 率	%	269.1	254.1	243.4	235.5	222.5	241.5
	固定長期適合率	%	93.7	92.8	92.6	92.5	92.1	87.8
	流 動 比 率	%	178.7	186.4	190.0	183.3	178.1	164.2
	当 座 比 率	%	178.7	186.4	190.0	183.3	178.1	157.6
	現 金 預 金 比 率	%	73.0	67.9	78.4	73.3	82.9	92.9
	負 債 比 率	%	210.4	196.7	184.4	177.5	165.8	234.3
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.47	0.50	0.51	0.54	0.55	0.60
	自己資本回転率	回	1.48	1.51	1.48	1.50	1.50	1.80
	固定資産回転率	回	0.54	0.58	0.59	0.63	0.66	0.79
	流動資産回転率	回	3.65	3.59	3.53	3.63	3.52	2.06
	減 価 償 却 率	%	6.45	6.86	7.08	7.47	7.86	7.88
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	0.55	0.87	0.70	0.56	1.41	△ 4.87
	自己資本利益率	%	1.74	2.63	2.02	1.58	3.83	△ 15.46
	営 業 収 支 比 率	%	92.44	92.97	93.02	92.96	92.87	83.9
	経 常 収 支 比 率	%	101.41	101.97	101.49	101.09	102.53	93.0
	総 収 支 比 率	%	101.06	101.58	101.24	100.96	102.32	93.0
そ の 他	利 子 負 担 率	%	1.43	1.42	1.42	1.40	1.39	0.9
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	43.72	46.96	50.11	52.71	55.32	58.06

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- (4) 平均＝(期首＋期末)×1/2
- (5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。 } 両者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。 } 三者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。

病 院 事 業 会 計（佐久間病院）

分 析 項 目		単位	年 度 比 較					6年度全国平均 (法適用団体)
			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	69.1	68.4	67.7	64.7	62.2	73.9
	流動資産構成比率	%	30.9	31.6	32.3	35.3	37.8	26.1
	固定負債構成比率	%	24.8	23.8	22.7	23.9	24.6	53.5
	流動負債構成比率	%	8.1	11.3	10.1	7.7	7.5	15.9
	自己資本構成比率	%	67.1	64.9	67.2	68.4	67.9	30.6
財 務 比 率	固 定 比 率	%	102.9	105.4	100.7	94.5	91.6	241.5
	固 定 長 期 適 合 率	%	75.1	77.1	75.3	70.1	67.2	87.8
	流 動 比 率	%	383.5	279.4	319.1	458.7	503.2	164.2
	当 座 比 率	%	378.7	275.3	315.1	453.1	498.8	157.6
	現 金 預 金 比 率	%	327.3	233.5	282.4	411.4	445.5	92.9
	負 債 比 率	%	49.0	54.1	48.9	46.1	47.4	234.3
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.21	0.23	0.24	0.23	0.21	0.60
	自 己 資 本 回 転 率	回	0.32	0.35	0.36	0.34	0.31	1.80
	固 定 資 産 回 転 率	回	0.30	0.34	0.35	0.35	0.34	0.79
	流 動 資 産 回 転 率	回	0.72	0.74	0.74	0.68	0.58	2.06
	減 価 償 却 率	%	6.34	5.88	5.30	5.09	5.02	7.88
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	5.77	△ 3.90	1.04	4.42	2.22	△ 4.87
	自 己 資 本 利 益 率	%	8.88	△ 5.91	1.57	6.52	3.26	△ 15.46
	営 業 収 支 比 率	%	45.75	47.65	49.18	46.57	44.11	83.9
	経 常 収 支 比 率	%	112.02	92.34	102.31	108.76	104.53	93.0
	総 収 支 比 率	%	111.99	92.33	102.06	108.56	104.42	93.0
そ の 他	利 子 負 担 率	%	1.44	1.49	1.56	1.54	1.56	0.9
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	48.55	51.33	53.57	54.72	54.38	58.06
	損益勘定職員一人 当たり医業収益	千円	7,215 (8,438)	7,674 (8,954)	7,645 (9,420)	7,424 (8,960)	6,907 (8,574)	13,098 —

(注) 1 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- (4) 平均＝(期首＋期末)×1/2

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。 両者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。 小であるほど健全性がある。 三者の比率の合計は100となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

2 損益勘定職員一人当たり医業収益における括弧内の数値は看護師及び事務員以外の再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた職員数により算定。

水 道 事 業 会 計

水道事業会計

水道事業は、昭和 2 年に創設認可を取得し、昭和 6 年に給水を開始した。その後、産業経済の発展と市域の拡大による人口増加や生活様式の変化に伴い、段階的に事業を拡張し、平成 20 年 3 月に第 5 次浜松市上水道布設事業の認可を受け、平成 29 年 4 月に簡易水道事業を統合した。

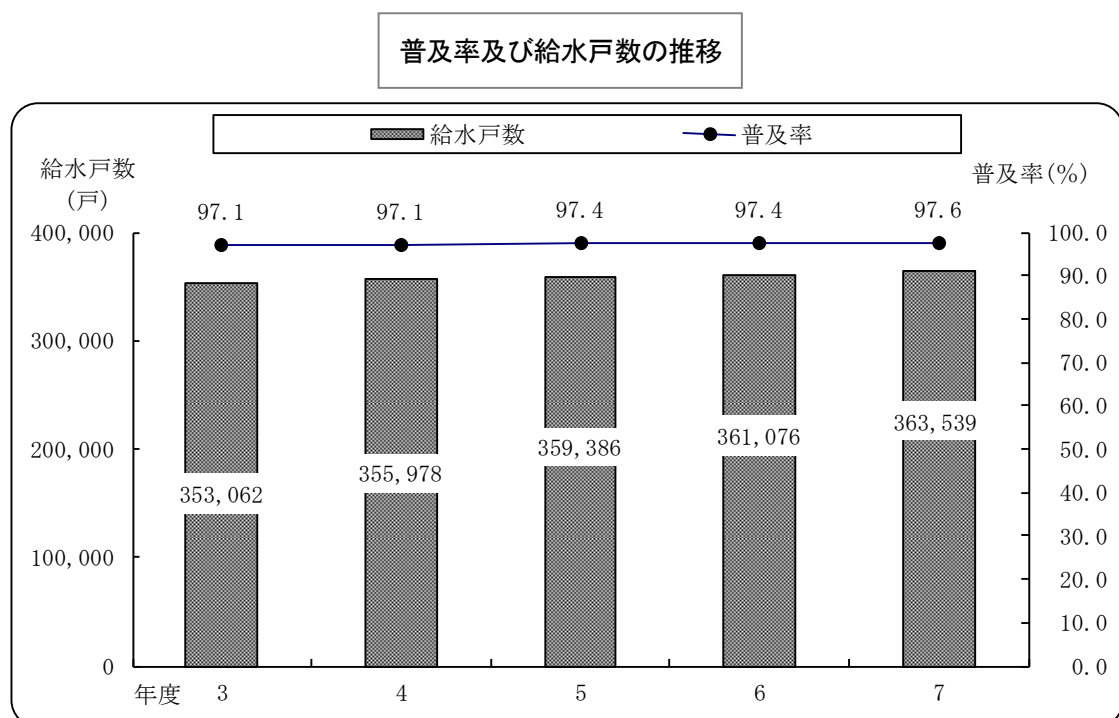
令和 7 年 3 月に策定した「浜松市上下水道基本計画」に基づき、年度当初に策定した「浜松市上下水道実施計画【2025 年度】」に掲げた具体的な事業や指標により令和 7 年度の目標達成に向け取り組んだ。また、令和 7 年 10 月に実施した水道料金改定により事業に必要な資金を確保し、「浜松市水道事業アセットマネジメント計画」に基づき基幹管路の耐震化や老朽化施設の更新などを進めた。

1 業務実績

(1) 水道の普及状況

給水区域内人口に対する水道の普及率は 97.6%で、令和 6 年度に比べて、0.2 ポイント上昇した。

また、給水戸数は 36 万 3,539 戸で、令和 6 年度に比べて、2,463 戸(0.7%)増加した。

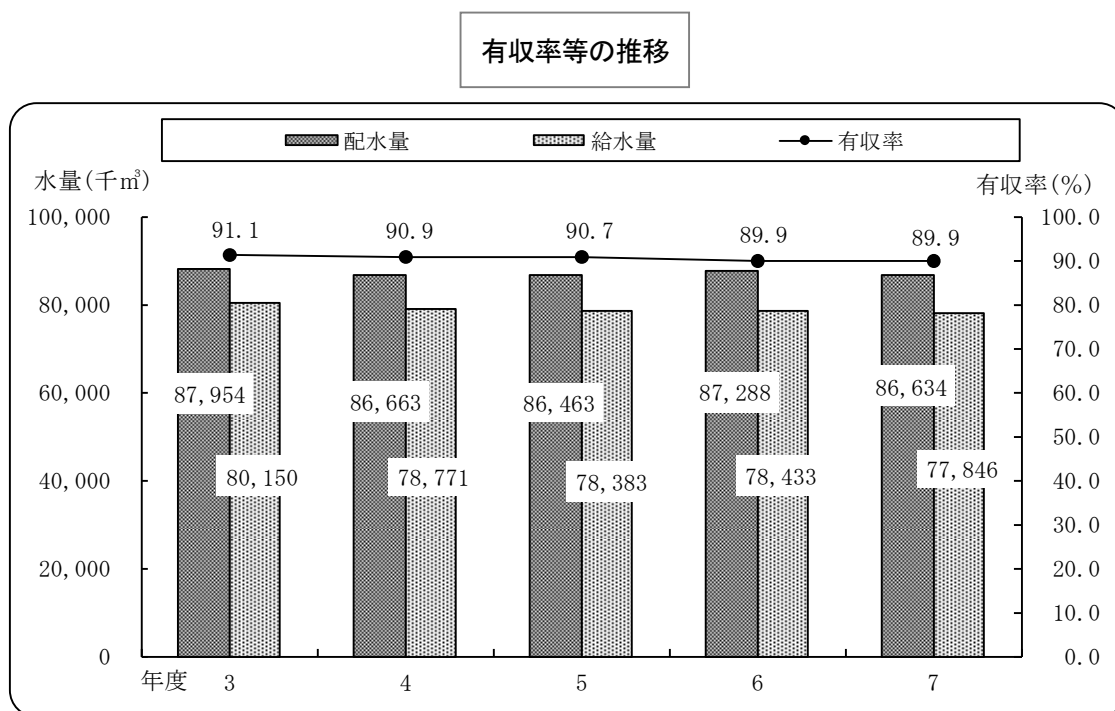


(2) 有収率等の推移

有収率は 89.9% で、令和 6 年度と同率であった。

配水量は 8,663 万 4,582 m³ で、令和 6 年度に比べて、65 万 3,812 m³ (0.7%) 減少した。

給水量は 7,784 万 6,494 m³ で、令和 6 年度に比べて、58 万 6,764 m³ (0.7%) 減少した。



(注) 有収率=給水量/配水量(100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映している)

(3) 施設整備の状況

配水管網の整備については、瓜内町などの老朽管等更新事業、常光第 1 幹線、東部幹線などの基幹管路の耐震化事業、福島町などの給水要望による配水管布設事業を実施した。これにより、基幹管路の耐震適合率は 59.2% となり、令和 6 年度に比べて、0.1 ポイント上昇した。

施設の整備については、大原浄水場第 3 電気室電気設備の更新、常光浄水場配水ポンプ電気設備の改修などを実施した。

配水管布設延長は 532 万 5,347m で、令和 6 年度に比べて、3,491m (0.1%) 増加した。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予 算 額 に対する 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業収益	13,507,747	100.0	13,501,942	100.0	△ 5,804	99.9
営業収益	11,769,966	87.1	11,774,435	87.2	4,469	100.1
営業外収益	1,135,071	8.4	1,177,149	8.7	42,078	103.7
特別利益	602,710	4.5	550,357	4.1	△ 52,352	91.3
水道事業費用	12,859,339	100.0	12,594,572	100.0	264,766	97.9
営業費用	12,513,908	97.3	12,277,272	97.5	236,635	98.1
営業外費用	333,054	2.6	305,001	2.4	28,052	91.6
特別損失	12,377	0.1	12,299	0.1	77	99.4

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予 算 額 に対する 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的収入(A)	4,043,992	100.0	3,799,385	100.0	—	△ 244,606	94.0
企業債	2,904,200	71.8	2,813,800	74.1	—	△ 90,400	96.9
出資金	340,400	8.4	209,000	5.5	—	△ 131,400	61.4
負担金	333,144	8.2	326,376	8.6	—	△ 6,767	98.0
工事負担金	157,177	3.9	160,025	4.2	—	2,848	101.8
加入金	244,939	6.1	245,422	6.5	—	483	100.2
固定資産売却代金	269	0.0	298	0.0	—	29	110.8
国県支出金	60,363	1.5	44,463	1.2	—	△ 15,900	73.7
その他資本的収入	3,500	0.1	0	—	—	△ 3,500	0.0
資本的支出(B)	9,217,831	100.0	8,671,262	100.0	226,266	320,302	94.1
建設改良費	7,717,543	83.7	7,170,974	82.7	226,266	320,302	92.9
企業債償還金	1,500,288	16.3	1,500,287	17.3	—	0	99.9
差 引 (A)－(B)	△ 5,173,839	—	△ 4,871,877	—	—	—	—

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 48 億 7,187 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5 億 5,204 万円、過年度分損益勘定留保資金 43 億 1,006 万円及び当年度分損益勘定留保資金 976 万円で補填されている。

3 経営成績

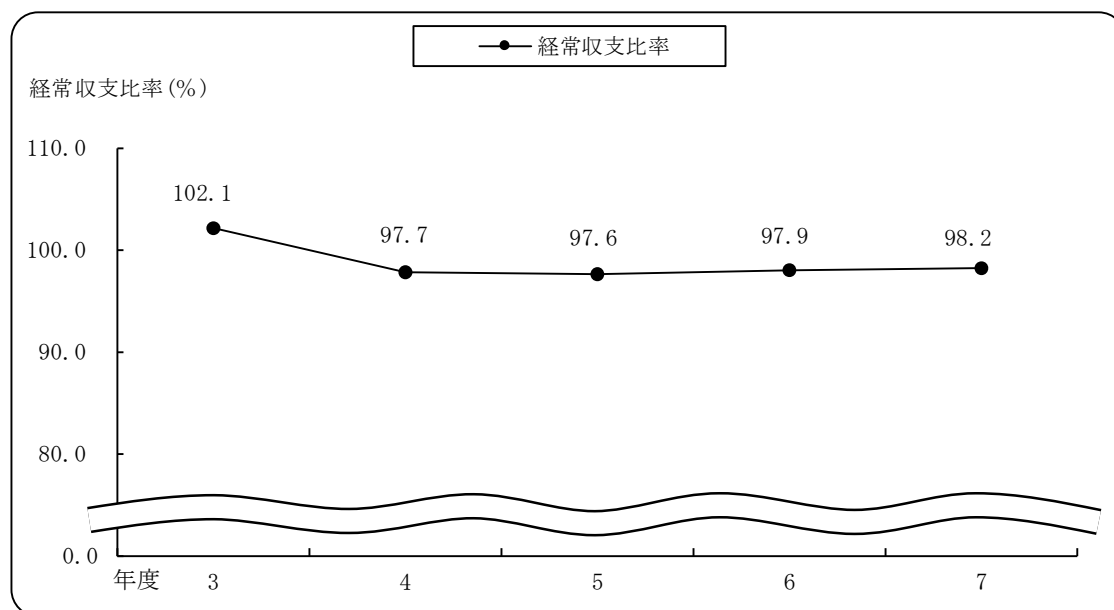
(1) 損益比較

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分		7 年度	6 年度	対 前 年 度 比	
				金 額	比 率
営	業 収 益	10,734,395	10,430,363	304,032	102.9
営	業 費 用	11,734,589	11,583,070	151,518	101.3
営	業 損 益	△ 1,000,193	△ 1,152,707	152,514	86.8
営	業 外 収 益	1,152,647	1,216,957	△ 64,309	94.7
営	業 外 費 用	367,787	316,302	51,484	116.3
経	常 損 益	△ 215,333	△ 252,053	36,719	85.4
特	別 利 益	550,202	5,639	544,563	9,757.1
特	別 損 失	11,459	15,096	△ 3,636	75.9
当	年 度 純 損 益	323,409	△ 261,509	584,919	—
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)		986,494	953,560	32,934	103.5
その他未処分利益剰余金変動額		0	294,444	△ 294,444	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		1,309,903	986,494	323,409	132.8

経営成績は、当年度純利益 3 億 2,340 万円で、令和 6 年度に比べて、5 億 8,491 万円改善した。主として水道料金の一部減額に対する一般会計負担金の増などに伴う特別利益 5 億 4,456 万円の増加及び料金改定による給水収益の増による営業収益 3 億 403 万円の増加によるものである。4 年ぶりに純利益を計上した。

(2) 損益に関する比率



(注) 経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。企業の収益性を示す指標で、一般会計等において財政の弾力性を示す経常収支比率とは異なる。

経常収支比率は98.2%で、令和6年度に比べて、0.3ポイント上昇した。主として営業収益の給与収益2億2,588万円及びその他営業収益7,814万円が増加したことによるものである。

(3) 収益

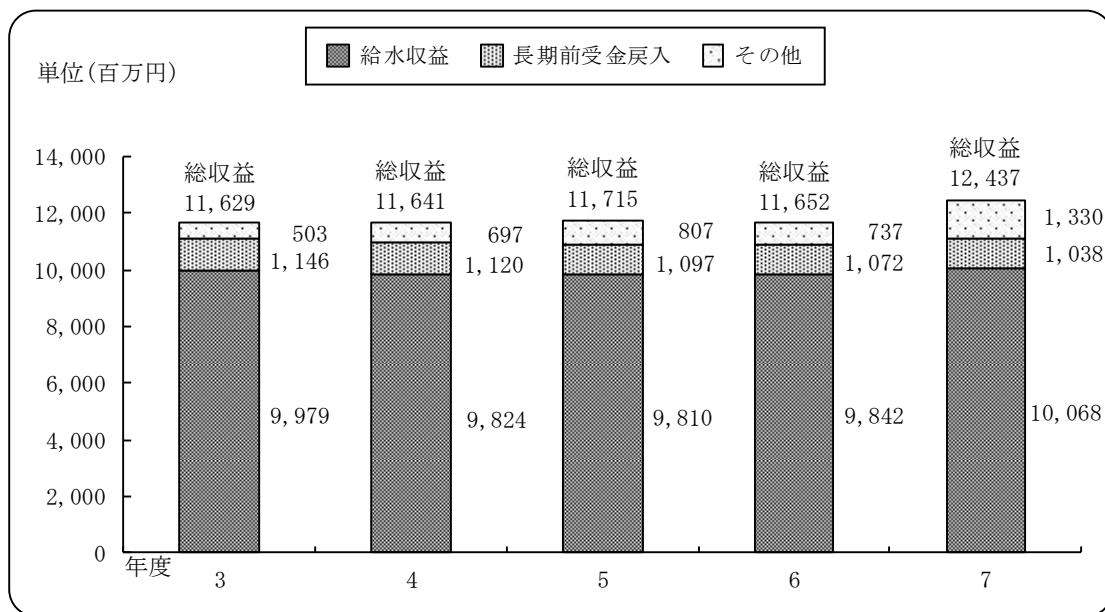
(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度		6 年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
水 道 事 業 収 益	12,437,245	100.0	11,652,959	100.0	784,285	106.7
給 水 収 益	10,068,294	81.0	9,842,411	84.5	225,882	102.3
その他の営業収益	666,101	5.4	587,951	5.0	78,149	113.3
受取利息及び配当金	32,089	0.3	11,346	0.1	20,743	282.8
長期前受金戻入	1,038,926	8.4	1,072,752	9.2	△ 33,826	96.8
そ の 他 収 益	631,834	5.1	138,497	1.2	493,336	456.2

水道事業収益は 124 億 3,724 万円で、令和 6 年度に比べて、7 億 8,428 万円(6.7%)増加した。

主として水道料金の一部減額に対する一般会計負担金の増によるその他収益 4 億 9,333 万円及び令和 7 年 10 月に平均改定率 17.9%の水道料金増額改定により給水収益 2 億 2,588 万円が増加したことによるものである。

収益の推移



(4) 費用

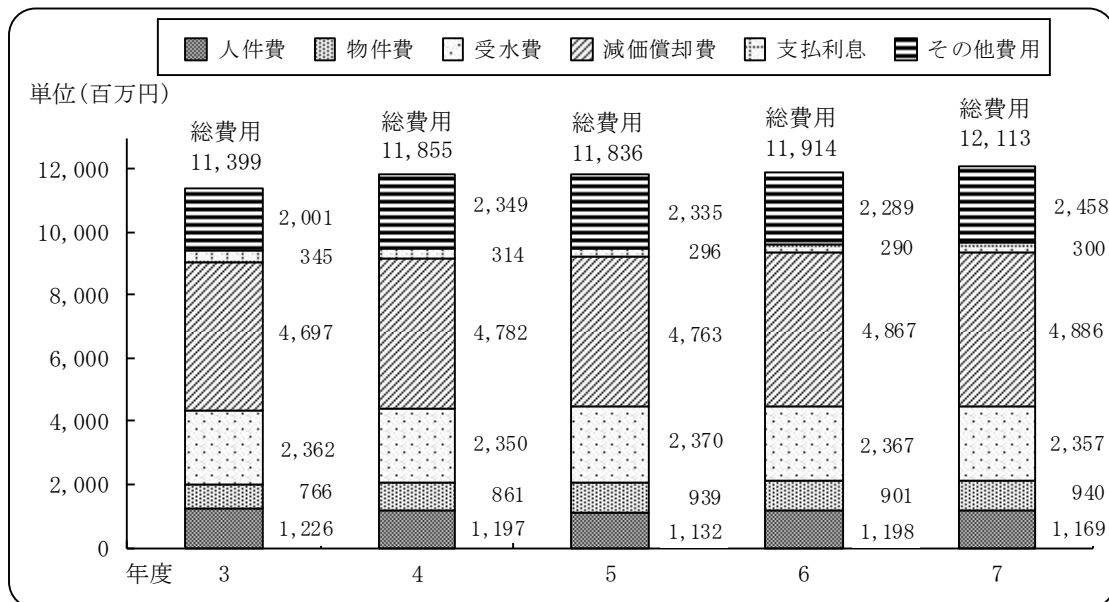
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
水 道 事 業 費 用	12,113,836	100.0	11,914,469	100.0	199,366	101.7
人 件 費	1,169,837	9.7	1,198,154	10.1	△ 28,316	97.6
物 件 費	940,737	7.8	901,134	7.6	39,603	104.4
受 水 費	2,357,885	19.5	2,367,978	19.9	△ 10,093	99.6
減 価 償 却 費	4,886,276	40.3	4,867,574	40.9	18,701	100.4
支 払 利 息	300,737	2.5	290,324	2.4	10,413	103.6
そ の 他 費 用	2,458,362	20.3	2,289,303	19.2	169,058	107.4

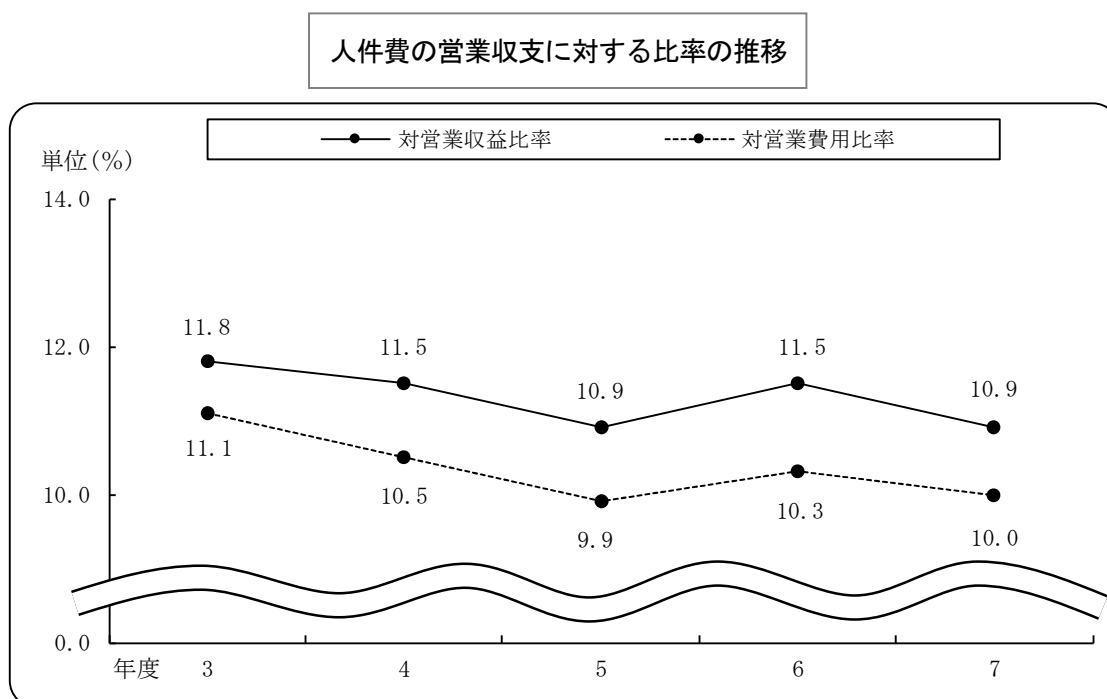
水道事業費用は 121 億 1,383 万円で、令和 6 年度に比べて、1 億 9,936 万円(1.7%)増加した。

主として職員数の減に伴う給料の減少により人件費 2,831 万円が減少したものの、委託料などの増加によりその他費用 1 億 6,905 万円、老朽管等の更新に伴う経費の増加により物件費 3,960 万円が増加したことによるものである。

費用の推移

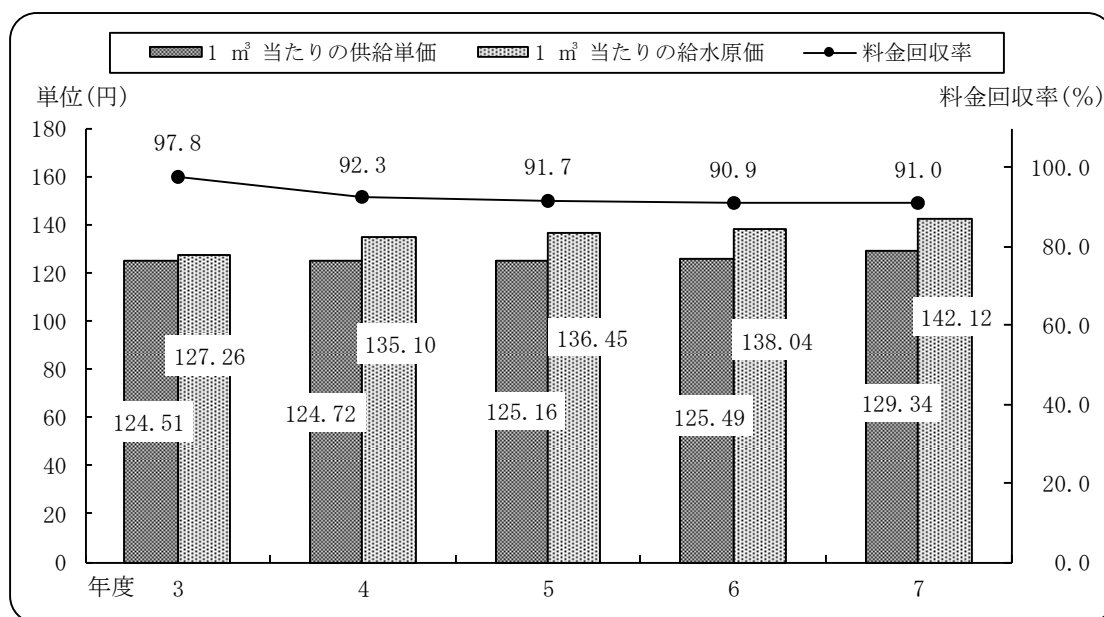


(5) 人件費比率の推移



人件費の営業収支に対する比率は、対営業収益比率が 10.9%、対営業費用比率が 10.0%となっており、令和 6 年度に比べて、対営業収益比率は 0.6 ポイント、対営業費用比率は 0.3 ポイント低下した。主として給料が減少したことによるものである。

(6) 供給単価・給水原価



(注) 1 供給単価は販売単価(売り値)を示し、給水収益／年間総給水量により算出。
 2 給水原価は製造単価(作り値)を示し、
 {経常費用－(受託工事費＋材料・不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}／年間総給水量
 により算出。

1 m³当たりの供給単価は129 円 34 銭※で、令和6年度に比べて、3 円 85 銭増加した。

1 m³当たりの給水原価は142 円 12 銭で、令和6年度に比べて、4 円 8 銭増加した。主として委託料など維持管理费用や物件費が増加したことによるものである。

料金回収率は91.0%で、令和6年度に比べて、0.1ポイント改善した。

※ 水道料金の減額措置分を含む実質的な供給単価は136.37 円

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
資 産	124,657,117	122,165,755	2,491,361	102.0
固 定 資 産	115,360,476	113,912,876	1,447,599	101.3
有 形 固 定 資 産	114,198,244	112,605,099	1,593,144	101.4
無 形 固 定 資 産	1,151,110	1,296,224	△ 145,113	88.8
投 資 そ の 他 の 資 産	11,122	11,553	△ 431	96.3
流 動 資 産	9,296,640	8,252,878	1,043,762	112.6
現 金 預 金	7,741,492	7,040,718	700,773	110.0
未 収 金	1,442,462	1,105,191	337,270	130.5
そ の 他	112,685	106,967	5,717	105.3
資 産 合 計	124,657,117	122,165,755	2,491,361	102.0
負 債	51,135,072	49,176,272	1,958,800	104.0
固 定 負 債	25,776,974	24,356,599	1,420,374	105.8
企 業 債	23,875,749	22,428,778	1,446,970	106.5
そ の 他	1,901,224	1,927,820	△ 26,595	98.6
流 動 負 債	5,642,016	4,868,452	773,564	115.9
企 業 債	1,366,829	1,500,287	△ 133,458	91.1
未 払 金	2,434,461	1,870,809	563,651	130.1
そ の 他	1,840,726	1,497,355	343,370	122.9
繰 延 収 益	19,716,081	19,951,220	△ 235,138	98.8
資 本	73,522,044	72,989,483	532,561	100.7
資 本 金	72,192,205	71,983,205	209,000	100.3
剰 余 金	1,329,839	1,006,277	323,561	132.2
資 本 剰 余 金	19,935	19,782	152	100.8
利益剰余金(△欠損金)	1,309,903	986,494	323,409	132.8
負 債 資 本 合 計	124,657,117	122,165,755	2,491,361	102.0

(注) 未収金は、貸倒引当金を控除した額。

資産の総額は1,246億5,711万円で、令和6年度に比べて、24億9,136万円(2.0%)増加した。
主として有形固定資産15億9,314万円が増加したことによるものである。

負債の総額は511億3,507万円で、令和6年度に比べて、19億5,880万円(4.0%)増加した。
主として企業債13億1,351万円の増加によるものである。

資本の総額は735億2,204万円で、令和6年度に比べて、5億3,256万円(0.7%)増加した。
主として当年度純利益3億2,340万円及び出資金の受入2億900万円によるものである。

(2) 財務等に関する比率

(単位：％)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 経 常 収 支 比 率	102.1	97.7	97.6	97.9	98.2
イ 流 動 比 率	255.3	223.3	194.1	169.5	164.8
ウ 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	51.4	52.1	52.6	53.3	53.9

ア 経常収支比率 $\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを示している。100％を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。

なお、一般会計における経常収支比率(財政構造の弾力性の度合いを確かめる指標)とは異なる。

イ 流動比率 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示すもので 100％以上であることが必要である。

ウ 有形固定資産減価償却率 $\text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100$

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い保有資産が多い。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,397,862	4,280,919	116,943
当 年 度 純 損 益	323,409	△ 261,509	584,919
減 価 償 却 費	4,886,276	4,867,574	18,701
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,038,926	△ 1,072,752	33,826
そ の 他	227,103	747,606	△ 520,503
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,850,145	△ 4,818,982	△ 31,163
有形固定資産の取得による支出	△ 5,485,066	△ 5,386,291	△ 98,775
一般会計負担金等による収入	334,840	341,297	△ 6,456
工事負担金による収入	133,649	85,780	47,869
加入金による収入	228,955	232,163	△ 3,208
そ の 他	△ 62,525	△ 91,933	29,407
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,153,056	△ 156,552	1,309,608
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	2,813,800	1,639,700	1,174,100
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,500,287	△ 1,639,796	139,508
一般会計からの出資による収入	0	4,000	△ 4,000
リ ー ス 債 務 支 払 額	△ 160,455	△ 160,455	0
④ 資 金 増 減 額 (① + ② + ③)	700,773	△ 694,615	1,395,388
⑤ 資 金 期 首 残 高	7,040,718	7,735,334	△ 694,615
資 金 期 末 残 高 (④ + ⑤)	7,741,492	7,040,718	700,773

当年度末における資金期末残高は 77 億 4,149 万円で、令和 6 年度に比べて、7 億 77 万円 (10.0%)増加した。

当年度の業務活動による資金の増加額は 43 億 9,786 万円で、主として減価償却費 48 億 8,627 万円を計上したことによるものである。

投資活動による資金の減少額は 48 億 5,014 万円で、主として配水管布設など有形固定資産の取得による支出 54 億 8,506 万円があったことによるものである。

財務活動による資金の増加額は 11 億 5,305 万円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債借入額が企業債償還額を上回ったことによるものである。

6 企業債

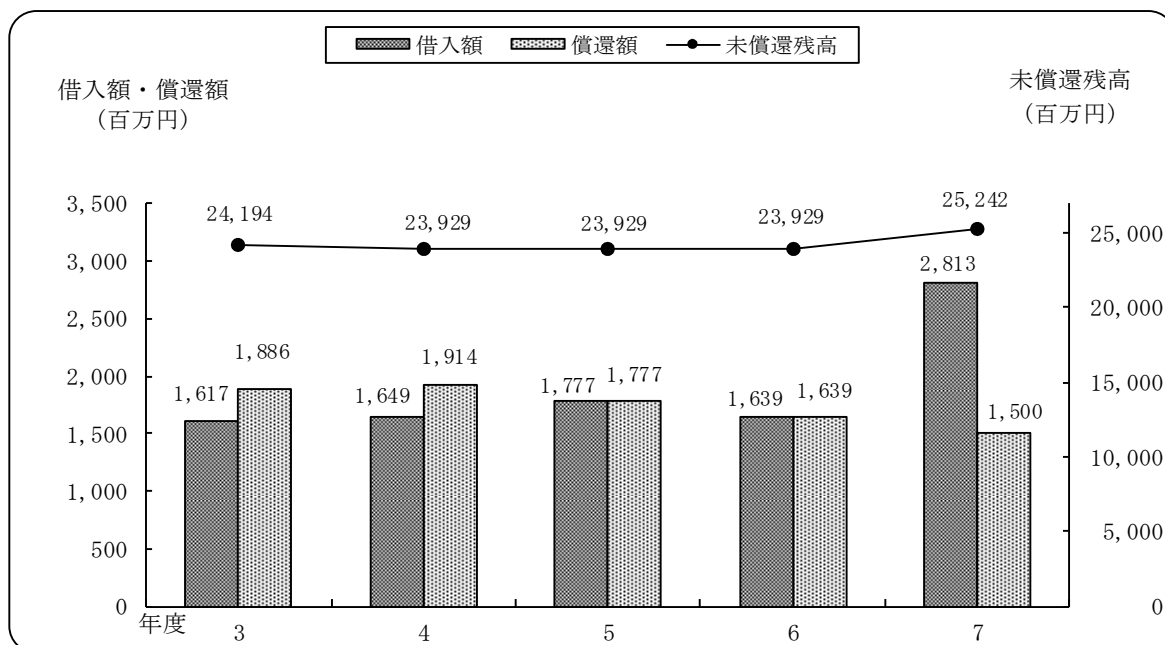
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
借 入 額	1,617,800	1,649,400	1,777,400	1,639,700	2,813,800
償 還 額	1,886,617	1,914,405	1,777,549	1,639,796	1,500,287
未 償 還 残 高	24,194,318	23,929,312	23,929,163	23,929,066	25,242,578
支払利息及び 企業債取扱諸費	345,700	314,199	296,498	290,324	300,737
利 子 負 担 率	1.41	1.29	1.20	1.18	1.20

(注) 利子負担率＝支払利息及び企業債取扱諸費／平均(企業債＋借入金＋リース債務)×100

借入額は28億1,380万円で、令和6年度に比べて、11億7,410万円(71.6%)増加した。借入は、上水道安全対策事業費に対するもので、令和7年度は料金改定時の方針により企業債の活用を優先したことによるものである。

企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移



7 一般会計繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
一 般 会 計 繰 入 金	1,279,003	566,892	712,110	225.6
収 益 的 収 入	743,627	207,965	535,661	357.6
営 業 収 益	149,950	147,108	2,842	101.9
営 業 外 収 益	46,676	60,857	△ 14,180	76.7
特 別 利 益	547,000	0	547,000	—
収 益 に 対 す る 繰 入 率	6.0	1.8	—	—
資 本 的 収 入	535,376	358,926	176,449	149.2

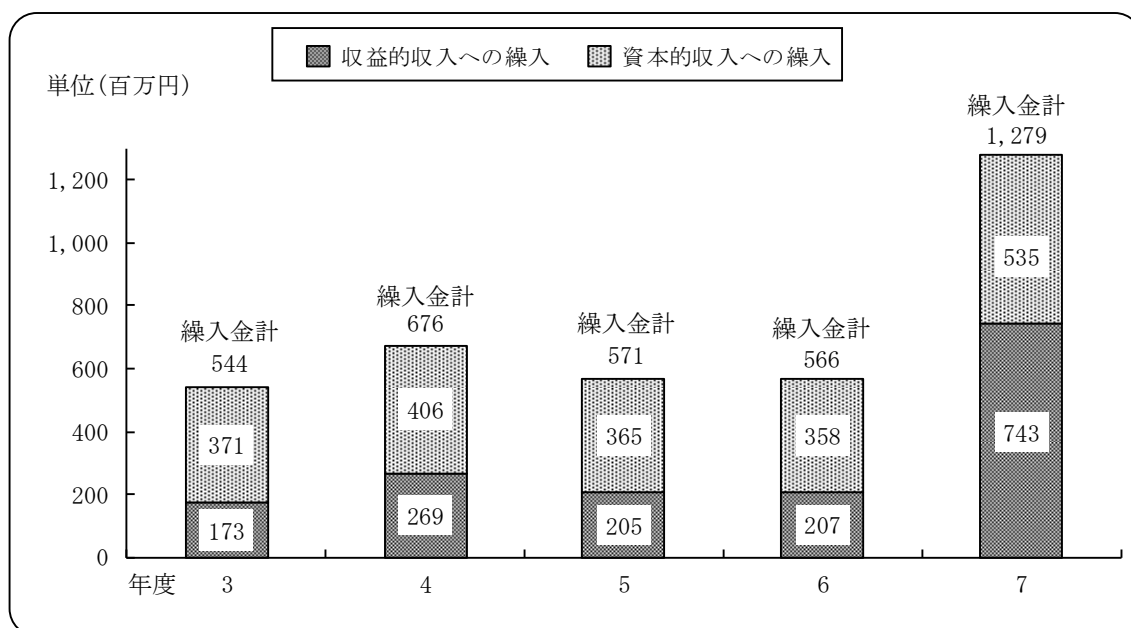
一般会計繰入金は12億7,900万円で、令和6年度に比べて、7億1,211万円(125.6%)増加した。

収益的収入分は7億4,362万円で、令和6年度に比べて、5億3,566万円(257.6%)増加した。

主として特別利益の国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した水道料金の減額措置に対する減収分を補填する一般会計負担金の増加によるものである。

資本的収入分は5億3,537万円で、令和6年度に比べて、1億7,644万円(49.2%)増加した。主として国の繰出基準に新たに加わった管路耐震化事業費に対する出資金の増加によるものである。

一般会計繰入金の推移



8 資料

業 務 実 績 表

区 分		単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度 (A)	7 年度 (B)	対前年度比 (%) (B)/(A)
普 及 状 況	計 画 給 水 人 口 (a)	人	838,352	838,352	781,000	781,000	781,000	100.0
	給水区域内人口 (b)	人	790,663	787,890	783,699	778,083	772,581	99.3
	現 在 給 水 人 口 (c)	人	767,400	765,382	762,997	758,199	753,772	99.4
	普 及 率 (c/b)	%	97.1	97.1	97.4	97.4	97.6	—
	給 水 戸 数 (d)	戸	353,062	355,978	359,386	361,076	363,539	100.7
整 備 状 況	配 水 能 力 (e)	m ³ /日	378,926	379,256	377,321	377,317	377,317	100.0
	配 水 管 延 長 (f)	m	5,332,817	5,298,071	5,316,022	5,321,856	5,325,347	100.1
	負 荷 率 (k/j)	%	92.4	92.0	91.8	93.6	92.8	—
	施 設 利 用 率 (k/e)	%	63.6	62.6	62.6	63.4	62.9	—
	最 大 稼 働 率 (j/e)	%	68.8	68.0	68.2	67.7	67.8	—
	配水管使用効率 (g)	m ³ /m	16.5	16.4	15.7	15.8	15.7	99.4
	固定資産使用効率 (h)	m ³ /万円	8.0	7.8	7.7	7.8	7.6	97.4
業 務 状 況	配水量 (年間総量) (i)	m ³	87,954,960	86,663,606	86,463,205	87,288,394	86,634,582	99.3
	〃 (1日最大) (j)	m ³	260,739	258,048	257,457	255,521	255,801	100.1
	〃 (1日平均) (k)	m ³	240,972	237,435	236,238	239,146	237,355	99.3
	給水量 (年間総量) (l)	m ³	80,150,901	78,771,925	78,383,643	78,433,258	77,846,494	99.3
	〃 (1日平均) (m)	m ³	219,592	215,813	214,163	214,886	213,278	99.3
	有 収 率 (l/i)	%	91.1	90.9	90.7	89.9	89.9	—
収 益 ・ 費 用 状 況	供 給 単 価 (n)	円/m ³	124.51	124.72	125.16	125.49	129.34	103.1
	給 水 原 価 (o)	円/m ³	127.26	135.10	136.45	138.04	142.12	103.0
	1m ³ 当たり経常費用 (p)	円	142.09	150.15	150.81	151.71	155.46	102.5
	〃 経常収益 (q)	円	145.07	146.73	147.24	148.50	152.70	102.8
	〃 給水収益 (r)	円	124.51	124.72	125.16	125.49	129.34	103.1
職 員 数		損益勘定	人	(44) 108	(44) 104	(44) 105	(46) 106	(38) 105
		資本勘定	人	(1) 41	(1) 40	(1) 40	(0) 41	(1) 39
		計	人	(45) 149	(45) 144	(45) 145	(46) 147	(39) 144

(注) 1 括弧内は再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

2 職員数(損益勘定)には、水道事業及び下水道事業管理者1人を含む。

水 道 事 業 会 計

借 方						
区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
営 業 費 用	11,734,589,139	96.9	11,583,070,791	97.2	151,518,348	101.3
原水及び浄水費	3,730,115,692	30.8	3,688,793,318	31.0	41,322,374	101.1
配水及び給水費	1,558,375,663	12.9	1,489,093,580	12.5	69,282,083	104.7
業 務 費	757,269,072	6.3	714,818,185	6.0	42,450,887	105.9
総 係 費	658,444,341	5.4	645,669,265	5.4	12,775,076	102.0
減価償却費	4,886,276,201	40.3	4,867,574,967	40.9	18,701,234	100.4
資産減耗費	131,632,013	1.1	177,091,273	1.5	△ 45,459,260	74.3
海外技術協力事業費	12,149,202	0.1	0	—	12,149,202	—
その他営業費用	326,955	0.0	30,203	0.0	296,752	1,082.5
営 業 外 費 用	367,787,562	3.0	316,302,574	2.7	51,484,988	116.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	300,737,759	2.5	290,324,265	2.4	10,413,494	103.6
雑 支 出	67,049,803	0.6	25,978,309	0.2	41,071,494	258.1
特 別 損 失	11,459,731	0.1	15,096,258	0.1	△ 3,636,527	75.9
過年度損益修正損	11,457,831	0.1	14,510,489	0.1	△ 3,052,658	79.0
その他特別損失	1,900	0.0	585,769	0.0	△ 583,869	0.3
小 計	12,113,836,432	100.0	11,914,469,623	100.0	199,366,809	101.7
当年度純損益	323,409,256	—	△ 261,509,895	—	584,919,151	—
合 計	12,437,245,688	—	11,652,959,728	—	784,285,960	106.7

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

貸 方						
区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
営 業 収 益	10,734,395,727	86.3	10,430,363,240	89.5	304,032,487	102.9
給 水 収 益	10,068,294,589	81.0	9,842,411,836	84.5	225,882,753	102.3
その他の営業収益	666,101,138	5.4	587,951,404	5.0	78,149,734	113.3
営 業 外 収 益	1,152,647,264	9.3	1,216,957,005	10.4	△ 64,309,741	94.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	32,089,602	0.3	11,346,298	0.1	20,743,304	282.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,038,926,178	8.4	1,072,752,688	9.2	△ 33,826,510	96.8
補 助 金	191,000	0.0	0	—	191,000	—
雑 収 益	81,440,484	0.7	132,858,019	1.1	△ 51,417,535	61.3
特 別 利 益	550,202,697	4.4	5,639,483	0.0	544,563,214	9,756.3
固 定 資 産 売 却 益	1,518,500	0.0	321,818	0.0	1,196,682	471.9
過年度損益修正益	472,271	0.0	5,314,446	0.0	△ 4,842,175	8.9
そ の 他 特 別 利 益	548,211,926	4.4	3,219	0.0	548,208,707	17,030,504.1
合 計	12,437,245,688	100.0	11,652,959,728	100.0	784,285,960	106.7

水 道 事 業 会 計

借 方						
区 分	7 年度		6 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 資 産	115,360,476,629	92.5	113,912,876,788	93.2	1,447,599,841	101.3
有 形 固 定 資 産	114,198,244,075	91.6	112,605,099,534	92.2	1,593,144,541	101.4
土 地	1,692,222,722	1.4	1,692,711,611	1.4	△ 488,889	99.9
建 物	1,947,828,539	1.6	1,985,275,508	1.6	△ 37,446,969	98.1
構 築 物	103,111,353,959	82.7	102,655,512,321	84.0	455,841,638	100.4
機 械 及 び 装 置	4,703,935,225	3.8	4,287,593,234	3.5	416,341,991	109.7
水 道 メ ー タ ー	440,486,961	0.4	431,745,335	0.4	8,741,626	102.0
車 両 運 搬 具	23,424,298	0.0	35,275,751	0.0	△ 11,851,453	66.4
工具器具及び備品	69,962,491	0.1	71,174,415	0.1	△ 1,211,924	98.3
リ ー ス 資 産	447,444,040	0.4	593,312,800	0.5	△ 145,868,760	75.4
建 設 仮 勘 定	1,761,585,840	1.4	852,498,559	0.7	909,087,281	206.6
無 形 固 定 資 産	1,151,110,512	0.9	1,296,224,051	1.1	△ 145,113,539	88.8
水 利 権	12,385,001	0.0	13,285,001	0.0	△ 900,000	93.2
施 設 利 用 権	577,536,879	0.5	526,891,418	0.4	50,645,461	109.6
電 話 加 入 権	1,531,632	0.0	1,531,632	0.0	0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	553,497,000	0.4	745,276,000	0.6	△ 191,779,000	74.3
その他無形固定資産	6,160,000	0.0	9,240,000	0.0	△ 3,080,000	66.7
投資その他の資産	11,122,042	0.0	11,553,203	0.0	△ 431,161	96.3
出 資 金	8,142,000	0.0	8,142,000	0.0	0	100.0
貸 倒 懸 念 債 権	11,778,227	0.0	12,548,185	0.0	△ 769,958	93.9
破 産 更 生 債 権	6,901,774	0.0	5,258,115	0.0	1,643,659	131.3
貸 倒 引 当 金	△ 16,011,319	0.0	△ 14,706,457	0.0	△ 1,304,862	108.9
そ の 他 投 資	311,360	0.0	311,360	0.0	0	100.0
流 動 資 産	9,296,640,506	7.5	8,252,878,465	6.8	1,043,762,041	112.6
現 金 預 金	7,741,492,652	6.2	7,040,718,851	5.8	700,773,801	110.0
未 収 金	1,446,199,985	1.2	1,108,731,746	0.9	337,468,239	130.4
貸 倒 引 当 金	△ 3,737,432	0.0	△ 3,540,075	0.0	△ 197,357	105.6
貯 蔵 品	112,629,423	0.1	105,867,943	0.1	6,761,480	106.4
立 替 金	55,878	0.0	0	—	55,878	—
そ の 他 資 産	0	—	1,100,000	0.0	△ 1,100,000	0.0
資 産 合 計	124,657,117,135	100.0	122,165,755,253	100.0	2,491,361,882	102.0

(7年度)

(6年度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額 129,556,153,101円 125,402,506,659円

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：％)

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	7 年度		6 年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	25,776,974,112	20.7	24,356,599,243	19.9	1,420,374,869	105.8
企 業 債	23,875,749,410	19.2	22,428,778,993	18.4	1,446,970,417	106.5
リ ー ス 債 務	331,799,688	0.3	492,188,444	0.4	△ 160,388,756	67.4
引 当 金	1,569,308,014	1.3	1,435,631,806	1.2	133,676,208	109.3
退 職 給 付 引 当 金	1,569,308,014	1.3	1,435,631,806	1.2	133,676,208	109.3
その他固定負債	117,000	0.0	0	—	117,000	—
流 動 負 債	5,642,016,826	4.5	4,868,452,816	4.0	773,564,010	115.9
企 業 債	1,366,829,583	1.1	1,500,287,637	1.2	△ 133,458,054	91.1
リ ー ス 債 務	160,388,756	0.1	160,455,636	0.1	△ 66,880	99.9
未 払 金	2,434,461,138	2.0	1,870,809,737	1.5	563,651,401	130.1
未 払 費 用	20,246,285	0.0	17,692,238	0.0	2,554,047	114.4
前 受 収 益	1,216,388	0.0	0	—	1,216,388	—
引 当 金	120,480,000	0.1	108,341,000	0.1	12,139,000	111.2
賞 与 引 当 金	120,480,000	0.1	108,341,000	0.1	12,139,000	111.2
そ の 他 流 動 負 債	1,538,394,676	1.2	1,210,866,568	1.0	327,528,108	127.0
繰 延 収 益	19,716,081,269	15.8	19,951,220,095	16.3	△ 235,138,826	98.8
長 期 前 受 金	48,129,890,895	38.6	47,415,088,505	38.8	714,802,390	101.5
収益化累計額	△ 28,413,809,626	△ 22.8	△ 27,463,868,410	△ 22.5	△ 949,941,216	103.5
(負 債 合 計)	51,135,072,207	41.0	49,176,272,154	40.3	1,958,800,053	104.0
資 本 金	72,192,205,833	57.9	71,983,205,833	58.9	209,000,000	100.3
剰 余 金	1,329,839,095	1.1	1,006,277,266	0.8	323,561,829	132.2
資 本 剰 余 金	19,935,360	0.0	19,782,787	0.0	152,573	100.8
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	1,309,903,735	1.1	986,494,479	0.8	323,409,256	132.8
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	1,309,903,735	1.1	986,494,479	0.8	323,409,256	132.8
(資 本 合 計)	73,522,044,928	59.0	72,989,483,099	59.7	532,561,829	100.7
負 債 資 本 合 計	124,657,117,135	100.0	122,165,755,253	100.0	2,491,361,882	102.0

水 道 事 業 会 計

分 析 項 目		単位	年 度 比 較					6年度全国平均 (法適用団体)
			3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	89.7	90.9	92.5	93.2	92.5	89.0
	流動資産構成比率	%	10.3	9.1	7.5	6.8	7.5	11.0
	固定負債構成比率	%	19.4	19.6	19.9	19.9	20.7	21.2
	流動負債構成比率	%	4.0	4.1	3.9	4.0	4.5	4.5
	自己資本構成比率	%	76.6	76.3	76.2	76.1	74.8	74.3
財 務 比 率	固 定 比 率	%	117.1	119.1	121.3	122.6	123.7	119.7
	固定長期適合率	%	93.5	94.8	96.2	97.1	96.9	93.1
	流 動 比 率	%	255.3	223.3	194.1	169.5	164.8	247.5
	当 座 比 率	%	253.6	221.3	191.9	167.3	162.8	233.4
	現 金 預 金 比 率	%	230.5	198.3	162.8	144.6	137.2	208.5
	負 債 比 率	%	30.5	31.0	31.2	31.4	33.7	34.5
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09
	自己資本回転率	回	0.11	0.11	0.11	0.11	0.12	0.11
	固定資産回転率	回	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.10
	流動資産回転率	回	0.79	0.86	1.01	1.19	1.22	0.76
	減 価 償 却 率	%	4.18	4.19	4.12	4.19	4.18	4.13
収 入 益 率	総 資 本 利 益 率	%	0.19	△ 0.17	△ 0.10	△ 0.21	0.26	0.63
	自己資本利益率	%	0.24	△ 0.23	△ 0.13	△ 0.28	0.35	0.84
	営 業 収 支 比 率	%	94.24	90.44	90.26	90.05	91.48	97.4
	経 常 収 支 比 率	%	102.10	97.72	97.63	97.88	98.22	108.3
	総 収 支 比 率	%	102.01	98.19	98.97	97.81	102.67	108.2
そ の 他	利 子 負 担 率	%	1.41	1.29	1.20	1.18	1.20	1.3
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	51.41	52.12	52.61	53.26	53.91	53.2
	損益勘定職員一人 当たり営業収益	千円	68,485 (96,387)	69,611 (99,062)	69,410 (98,496)	68,620 (98,399)	75,065 (102,232)	69,408 —

(注) 1 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
} 両者の比率の合計は100となる。	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
} 三者の比率の合計は100となる。	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務})} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(4) 平均＝(期首＋期末)×1/2

(5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

- 2 損益勘定職員一人当たり営業収益における括弧内の数値は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた職員数により算定。

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

下水道事業は、昭和 34 年に馬込川以西の旧市街地の区域(中部処理区)の一部について認可を受け、浸水解消を当面の目的として事業着手した。

平成 28 年 4 月に静岡県から移管された浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)について、平成 30 年 4 月からコンセッション方式(運営委託方式)による運営事業を開始した。

農業集落排水事業に地方公営企業法を適用し、令和 6 年 4 月 1 日から下水道事業に経営統合した。

令和 7 年 3 月に策定した「浜松市上下水道基本計画」に基づき、年度当初に策定した「浜松市上下水道実施計画【2025 年度】」に掲げた具体的な事業や指標により令和 7 年度の目標達成に向け取り組んだ。また、令和 7 年 3 月に改定した、今後 50 年間の投資計画・財政計画の概要を定めた「浜松市下水道事業アセットマネジメント計画」に基づき、下水道施設の老朽化対策や耐震化を進めた。

1 業務実績

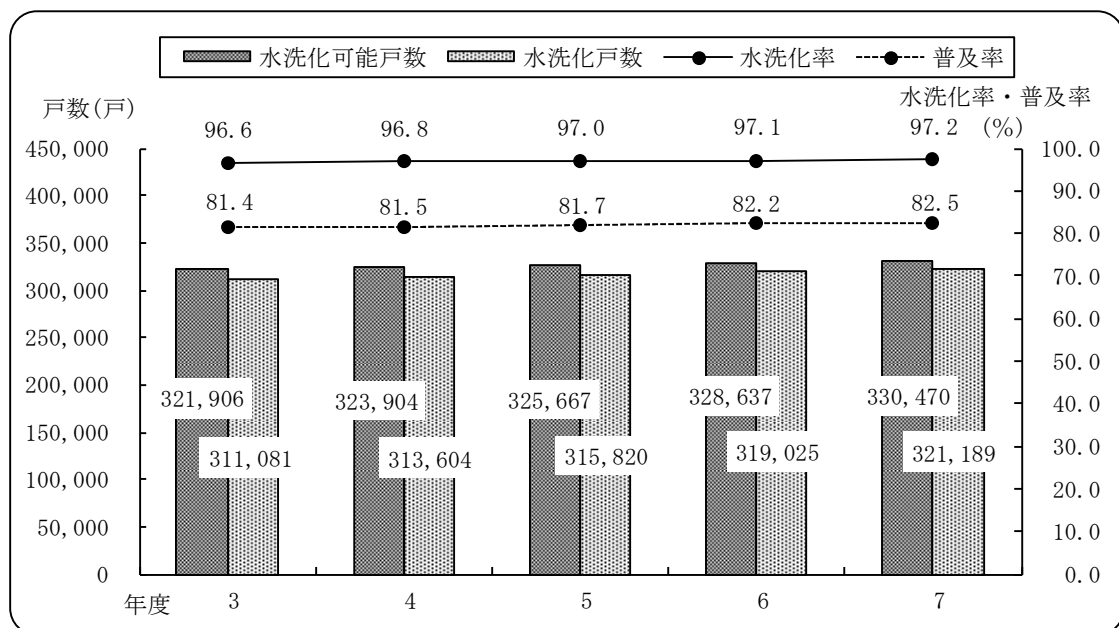
(1) 下水道の普及状況

行政区域内人口に対する下水道の普及率は 82.5%で、令和 6 年度に比べて、0.3 ポイント上昇した。

水洗化可能戸数は 33 万 470 戸で、令和 6 年度に比べて、1,833 戸(0.6%)増加した。また、水洗化戸数は 32 万 1,189 戸で、令和 6 年度に比べて、2,164 戸(0.7%)増加した。

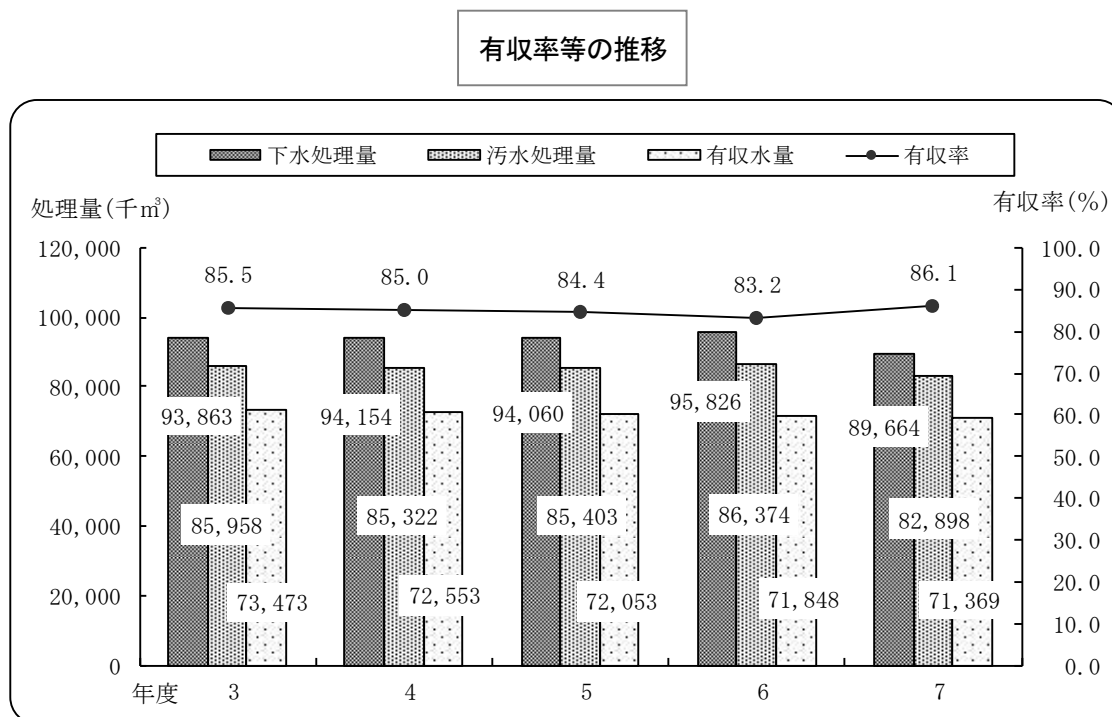
この結果、水洗化率は 97.2%となり、令和 6 年度に比べて、0.1 ポイント上昇した。

水洗化率及び普及率の推移



(2) 有収率等の推移

有収率は 86.1% となり、令和 6 年度に比べて、2.9 ポイント上昇した。



(注) 有収水量：下水道使用料等徴収の対象となった汚水量

有収率＝有収水量／汚水処理量

(3) 施設整備の状況

管きょ整備については、馬込第 7・8 処理分区枝線管きょ築造工事などの未普及解消事業に加え、馬込・浜名幹線耐震診断業務などの地震対策事業、浜北中央北土地区画整理事業関連地区外雨水きょ築造工事などの浸水対策事業を実施した。

施設整備については、中部浄化センター汚泥焼却設備改築工事などの改築更新事業に加え、西遠運営委託事業における西遠浄化センターの設備改築工事を実施した。

管きょ延長は 368 万 7,768m となり、令和 6 年度に比べて、7,673m (0.2%) 増加した。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
下水道事業収益	20,861,997	100.0	20,781,450	100.0	△ 80,546	99.6
営業収益	12,554,379	60.2	12,429,042	59.8	△ 125,336	99.0
営業外収益	8,294,726	39.8	8,338,703	40.1	43,977	100.5
特別利益	12,892	0.1	13,705	0.1	813	106.3
下水道事業費用	19,378,805	100.0	18,991,727	100.0	387,077	98.0
営業費用	17,362,558	89.6	17,196,270	90.5	166,287	99.0
営業外費用	1,974,869	10.2	1,754,638	9.2	220,230	88.8
特別損失	41,378	0.2	40,818	0.2	559	98.6

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的収入(A)	14,036,657	100.0	11,628,219	100.0	—	△ 2,408,438	82.8
企業債	7,813,200	55.7	6,507,500	56.0	—	△ 1,305,700	83.3
出資金	1,281,320	9.1	1,116,719	9.6	—	△ 164,600	87.2
国庫支出金	4,663,269	33.2	3,744,986	32.2	—	△ 918,283	80.3
受益者負担金	157,951	1.1	143,123	1.2	—	△ 14,827	90.6
工事負担金	18,656	0.1	14,602	0.1	—	△ 4,053	78.3
固定資産 売却代金	11	0.0	38	0.0	—	27	345.5
運営権対価	101,250	0.7	101,250	0.9	—	0	100.0
その他の 資本的収入	1,000	0.0	0	—	—	△ 1,000	0.0
資本的支出(B)	23,286,823	100.0	20,811,856	100.0	2,202,992	271,974	89.4
建設改良費	8,316,204	35.7	6,113,938	29.4	1,930,292	271,974	73.5
コンセッション 整備事業費	3,642,366	15.6	3,369,666	16.2	272,700	0	92.5
企業債償還金	11,328,252	48.6	11,328,251	54.4	—	0	99.9
差引(A)－(B)	△ 9,250,165	—	△ 9,183,636	—	—	—	—

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 91 億 8,363 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億 8,253 万円、減債積立金 18 億 3,000 万円、過年度分損益勘定留保資金 25 億 4,886 万円、当年度分損益勘定留保資金 43 億 2,223 万円で補填されている。

3 経営成績

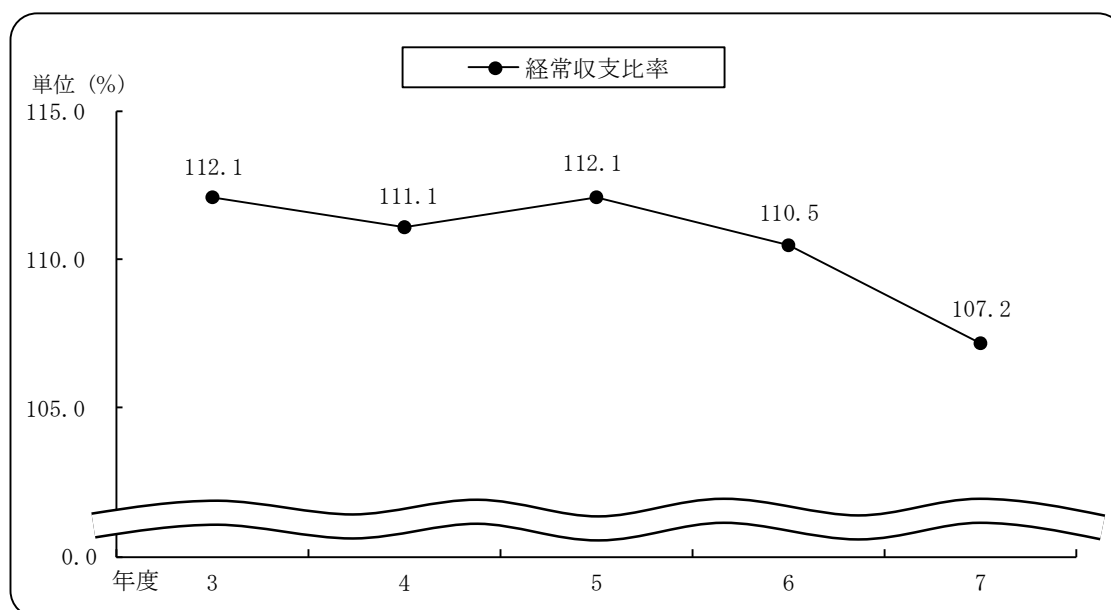
(1) 損益比較

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分		7 年度	6 年度	対 前 年 度 比	
				金 額	比 率
	営 業 収 益	11,510,613	11,531,775	△ 21,162	99.8
	営 業 費 用	16,880,888	16,036,270	844,617	105.3
	営 業 損 益	△ 5,370,275	△ 4,504,494	△ 865,780	119.2
	営 業 外 収 益	8,338,950	8,094,159	244,790	103.0
	営 業 外 費 用	1,634,350	1,726,188	△ 91,837	94.7
経	常 損 益	1,334,324	1,863,476	△ 529,152	71.6
	特 別 利 益	13,679	17,216	△ 3,536	79.5
	特 別 損 失	40,818	51,289	△ 10,471	79.6
	当 年 度 純 損 益	1,307,184	1,829,402	△ 522,217	71.5
	前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	1,231	1,828	△ 597	67.3
	その他未処分利益剰余金変動額	1,830,000	2,170,000	△ 340,000	84.3
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	3,138,416	4,001,231	△ 862,815	78.4

経営成績は、当年度純利益 13 億 718 万円で、令和 6 年度に比べて、5 億 2,221 万円減少した。
主として旧湖東浄化センター等の資産整理や中部浄化センター 2 号焼却炉の更新に伴い営業費用
の資産減耗費 6 億 6,856 万円が増加したことによるものである。

(2) 損益に関する比率



(注) 経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。企業の収益性を示す指標で、一般会計等において財政の弾力性を示す経常収支比率とは異なる。

経常収支比率は107.2%で、令和6年度に比べて、3.3ポイント低下した。主として旧湖東浄化センター等の資産整理や中部浄化センター2号焼却炉の更新に伴い営業費用の資産減耗費6億6,856万円が増加したことによるものである。

(3) 収益

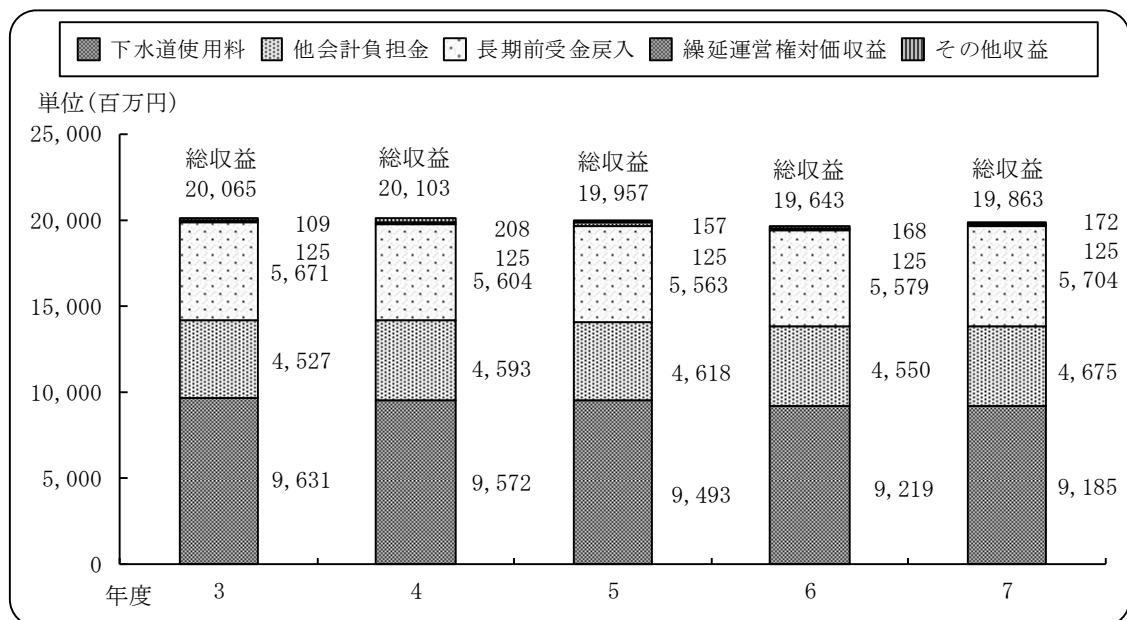
(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度		6 年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
下 水 道 事 業 収 益	19,863,242	100.0	19,643,151	100.0	220,091	101.1
下 水 道 使 用 料	9,185,466	46.2	9,219,916	46.9	△ 34,449	99.6
他 会 計 負 担 金	4,675,585	23.5	4,550,057	23.2	125,528	102.8
繰延運営権対価収益	125,000	0.6	125,000	0.6	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	5,704,812	28.7	5,579,480	28.4	125,332	102.2
そ の 他 収 益	172,377	0.9	168,697	0.9	3,680	102.2

下水道事業収益は198億6,324万円で、令和6年度に比べて、2億2,009万円(1.1%)増加した。

主として緊急自然災害防止対策事業に要する経費及び雨水処理に要する経費に対する繰入金の増加等により他会計負担金1億2,552万円が増加したことによるものである。

収益の推移



(4) 費用

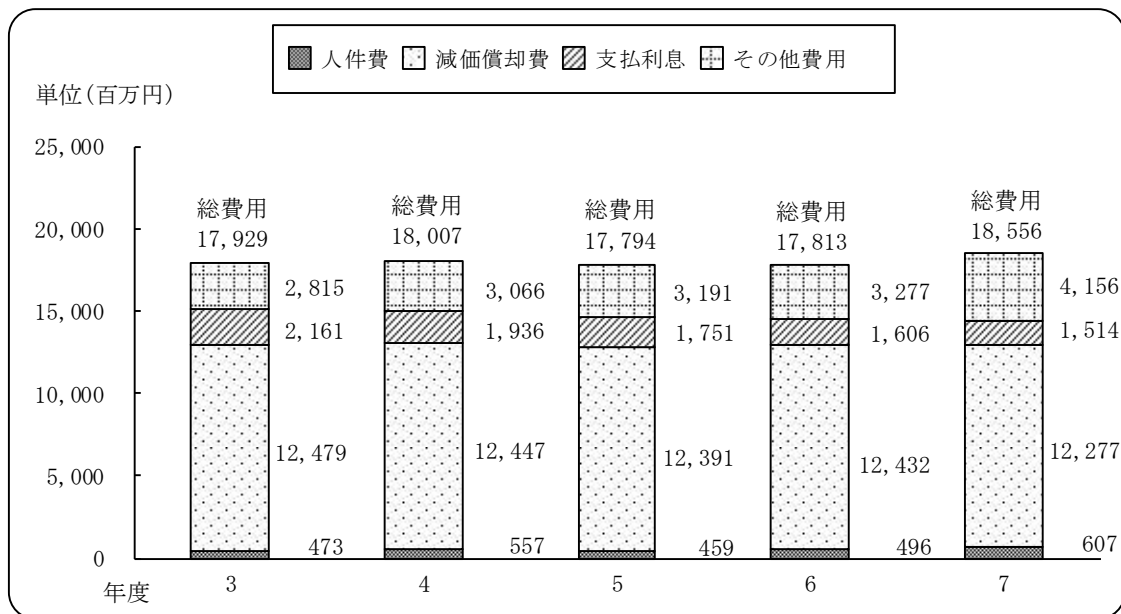
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	7 年度		6 年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
下 水 道 事 業 費 用	18,556,057	100.0	17,813,748	100.0	742,309	104.2
人 件 費	607,686	3.3	496,667	2.8	111,019	122.4
減 価 償 却 費	12,277,510	66.2	12,432,279	69.8	△ 154,768	98.8
支 払 利 息	1,514,470	8.2	1,606,892	9.0	△ 92,422	94.2
そ の 他 費 用	4,156,390	22.4	3,277,909	18.4	878,481	126.8

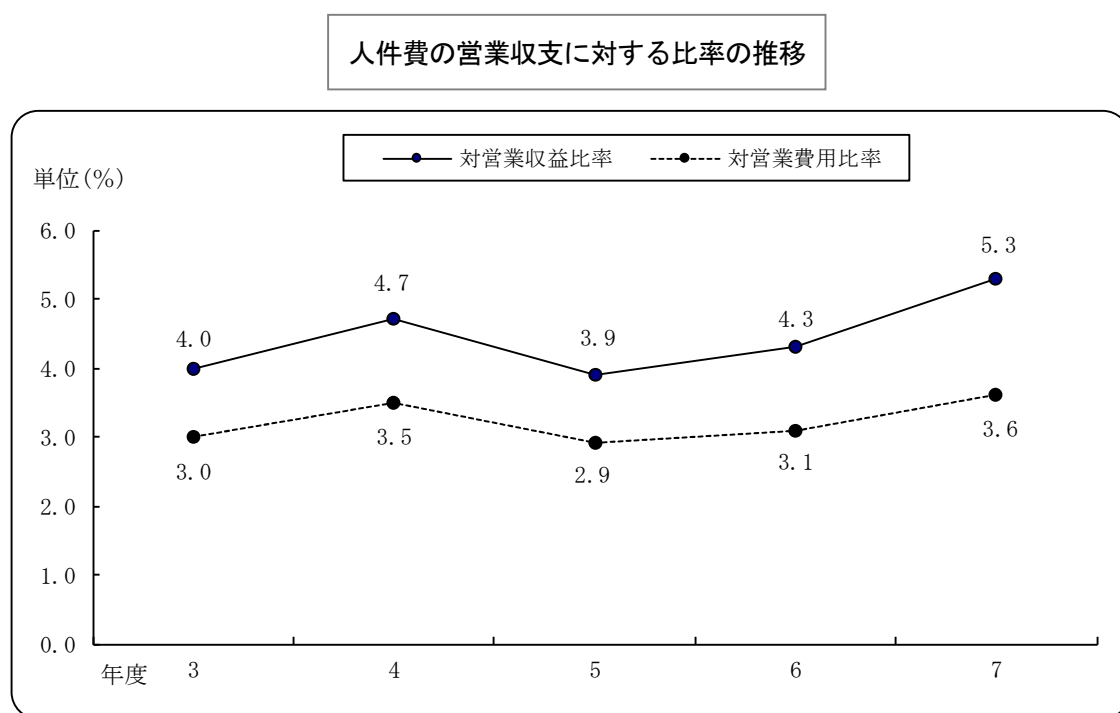
下水道事業費用は185億5,605万円で、令和6年度に比べて、7億4,230万円(4.2%)増加した。

主として減価償却費1億5,476万円及び企業債残高の減少により支払利息9,242万円が減少したものの、退職給付費の増加等による人件費1億1,101万円、施設の資産整理や更新に伴う資産減耗費6億6,856万円及び物件費1億9,929万円の増加等によるその他費用8億7,848万円が増加したことによるものである。

費用の推移



(5) 人件費比率の推移



人件費の営業収支に対する比率は、対営業収益比率が 5.3%、対営業費用比率が 3.6% となっており、令和 6 年度に比べて、対営業収益比率は 1.0 ポイント、対営業費用比率は 0.5 ポイント上昇した。主として退職給付費が増加したことによるものである。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
資 産	318,474,817	321,676,337	△ 3,201,519	99.0
固定資産	308,855,237	313,116,077	△ 4,260,839	98.6
有形固定資産	307,799,738	311,958,737	△ 4,158,998	98.7
無形固定資産	538	538	0	100.0
投資その他の資産	1,054,961	1,156,801	△ 101,840	91.2
流動資産	9,619,579	8,560,260	1,059,319	112.4
現金預金	7,107,937	6,706,213	401,723	106.0
未収金	2,511,631	1,852,934	658,696	135.5
その他	11	1,111	△ 1,100	1.0
資産合計	318,474,817	321,676,337	△ 3,201,519	99.0
負 債	247,749,862	253,375,286	△ 5,625,424	97.8
固定負債	106,741,398	111,206,221	△ 4,464,823	96.0
企業債	105,820,858	110,358,594	△ 4,537,735	95.9
その他	920,539	847,627	72,912	108.6
流動負債	15,644,008	14,702,811	941,197	106.4
企業債	11,045,235	11,328,251	△ 283,015	97.5
未払金	4,445,972	3,201,501	1,244,470	138.9
その他	152,800	173,057	△ 20,257	88.3
繰延収益	125,364,455	127,466,253	△ 2,101,797	98.4
資 本	70,724,955	68,301,050	2,423,904	103.5
資本金	65,832,119	62,545,400	3,286,719	105.3
剰余金	4,892,835	5,755,650	△ 862,815	85.0
資本剰余金	1,754,418	1,754,418	0	100.0
利益剰余金(△欠損金)	3,138,416	4,001,231	△ 862,815	78.4
負債資本合計	318,474,817	321,676,337	△ 3,201,519	99.0

(注) 未収金は、貸倒引当金を控除した額。

資産の総額は3,184億7,481万円で、令和6年度に比べて、32億151万円(1.0%)減少した。
主として有形固定資産41億5,899万円が減少したことによるものである。

負債の総額は2,477億4,986万円で、令和6年度に比べて、56億2,542万円(2.2%)減少した。
主として企業債48億2,075万円及び繰延収益21億179万円が減少したことによるものである。

資本の総額は707億2,495万円で、令和6年度に比べて、24億2,390万円(3.5%)増加した。
主として資本金32億8,671万円が増加したことによるものである。

なお、未処分利益剰余金のうち18億3,000万円を減債積立金に積み立て、当年度中に同額を取り崩している。

(2) 財務等に関する比率

(単位：％)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 経 常 収 支 比 率	112.1	111.1	112.1	110.5	107.2
イ 流 動 比 率	56.0	52.1	61.3	58.2	61.5
ウ 有形固定資産減価償却率	48.2	49.7	51.2	52.6	53.5

ア 経常収支比率 $\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを示している。100％を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。

なお、一般会計における経常収支比率(財政構造の弾力性の度合いを確かめる指標)とは異なる。

イ 流動比率 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示すもので100％以上であることが必要である。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債が大きく、比率は低くなるが、償還原資は、下水道使用料等によることが予定されているため支払能力に問題は無い。

ウ 有形固定資産減価償却率 $\text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100$

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い保有資産が多い。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	7,977,219	8,391,533	△ 414,313
当 年 度 純 損 益	1,307,184	1,829,402	△ 522,217
減 価 償 却 費	12,277,510	12,432,279	△ 154,768
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 5,704,812	△ 5,579,480	△ 125,332
そ の 他	97,337	△ 290,668	388,005
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,782,214	△ 5,207,322	1,425,108
有形固定資産の取得による支出	△ 7,693,166	△ 7,749,160	55,993
固定資産売却による収入	250	0	250
国庫補助金による収入	3,744,986	2,385,719	1,359,267
工事負担金による収入	22,367	44,214	△ 21,847
受益者負担金による収入	143,348	111,893	31,454
そ の 他	0	10	△ 10
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,793,282	△ 5,045,699	1,252,416
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	6,507,500	6,089,200	418,300
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 11,328,251	△ 12,163,298	835,046
一般会計からの出資による収入	926,219	927,473	△ 1,254
運営権対価	101,250	101,250	0
リース債務支払額	0	△ 324	324
④ 資金増減額 (① + ② + ③)	401,723	△ 1,861,488	2,263,211
⑤ 資金期首残高	6,706,213	8,567,702	△ 1,861,488
資金期末残高 (④ + ⑤)	7,107,937	6,706,213	401,723

当年度末における資金期末残高は 71 億 793 万円で、令和 6 年度に比べて、4 億 172 万円(6.0%)増加した。

当年度の業務活動による資金の増加額は 79 億 7,721 万円で、主として当年度純利益を 13 億 718 万円及び減価償却費 122 億 7,751 万円を計上したことによるものである。

投資活動による資金の減少額は 37 億 8,221 万円で、主として有形固定資産の取得による支出 76 億 9,316 万円があったものの、国庫補助金等の補填があったことによるものである。

財務活動による資金の減少額は 37 億 9,328 万円で、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が企業債発行による収入を上回ったことによるものである。

6 企業債

(単位 金額：千円、比率：%)

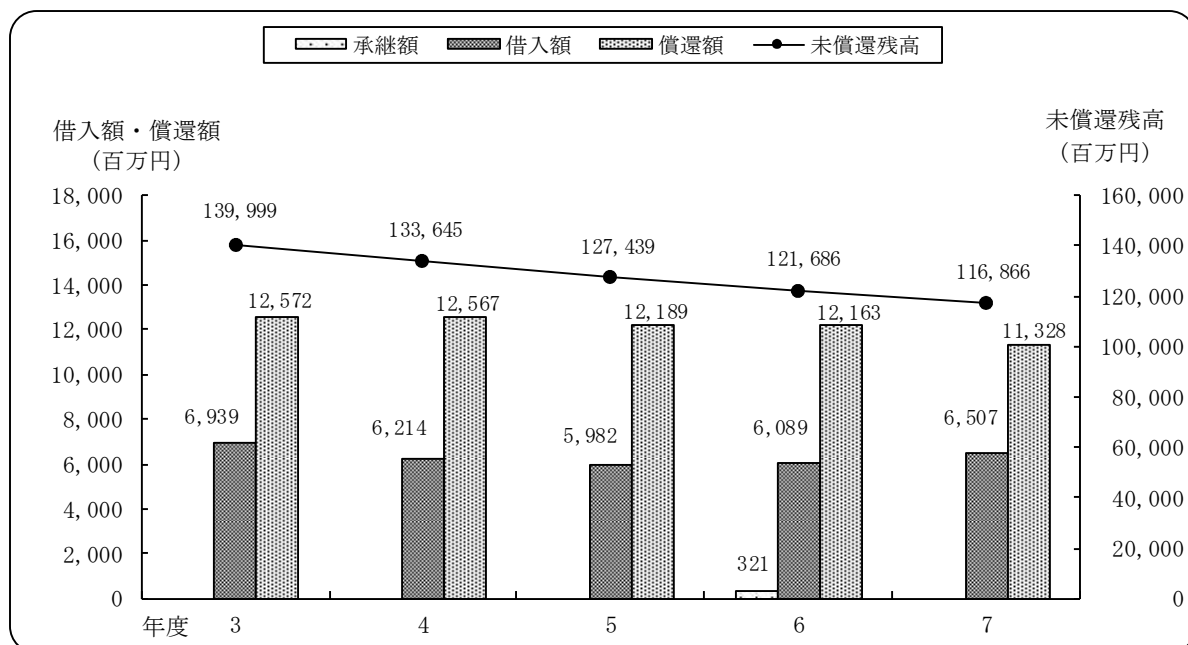
区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
承 継 額	—	—	—	321,219	—
借 入 額	6,939,700	6,214,400	5,982,900	6,089,200	6,507,500
償 還 額	12,572,740	12,567,721	12,189,027	12,163,298	11,328,251
未 償 還 残 高	139,999,174	133,645,853	127,439,725	121,686,846	116,866,094
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,161,196	1,936,030	1,751,846	1,606,892	1,514,470
利 子 負 担 率	1.51	1.41	1.34	1.29	1.27

(注) 1 利子負担率＝支払利息及び企業債取扱諸費／平均(企業債＋借入金＋リース債務)×100

2 令和6年度の承継額は、農業集落排水事業の経営統合によるものである。

借入額は65億750万円で、令和6年度に比べて、4億1,830万円(6.9%)増加した。借入の主なものは、公共下水道事業費によるものである。

企業債の承継額、借入額、償還額及び未償還残高の推移



7 一般会計繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

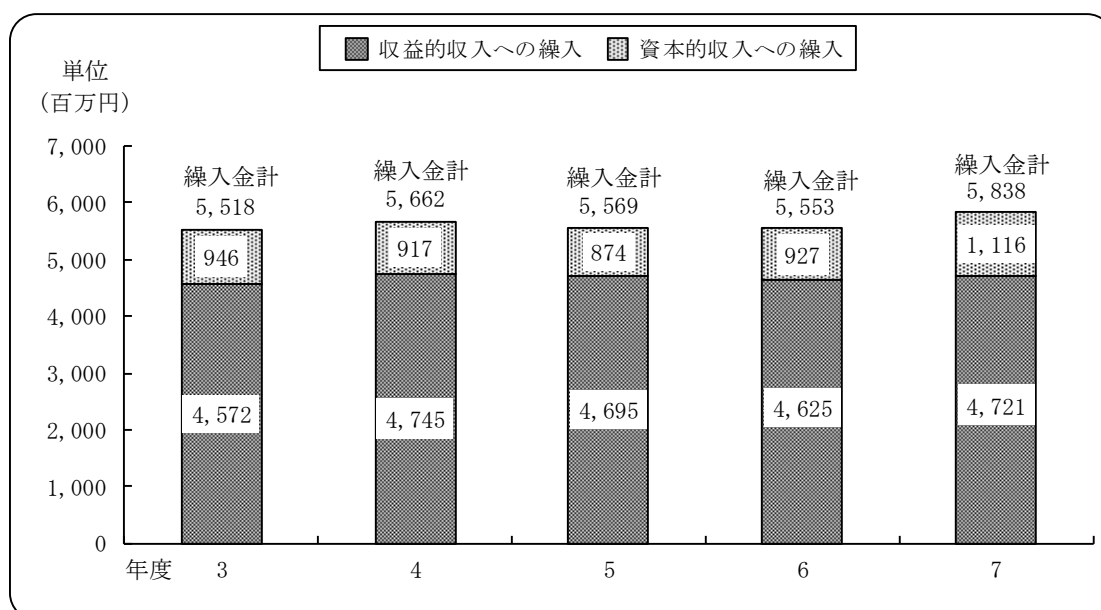
区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
一 般 会 計 繰 入 金	5,838,309	5,553,113	285,195	105.1
収 益 的 収 入	4,721,589	4,625,640	95,949	102.1
営 業 収 益	2,183,174	2,171,120	12,054	100.6
営 業 外 収 益	2,538,415	2,454,519	83,895	103.4
収益に対する繰入率	23.8	23.5	—	—
資 本 的 収 入	1,116,719	927,473	189,245	120.4

一般会計繰入金は58億3,830万円で、令和6年度に比べて、2億8,519万円(5.1%)増加した。

収益的収入分は47億2,158万円で、令和6年度に比べて、9,594万円(2.1%)増加した。主として営業外収益の令和6年能登半島地震にかかる被災地支援に要する繰入金3,012万円が減少したものの、営業収益の雨水処理に要する繰入金4,503万円及び営業外収益の分流式下水道等に要する繰入金1億320万円が増加したことによるものである。

資本的収入分は11億1,671万円で、令和6年度に比べて、1億8,924万円(20.4%)増加した。主として緊急自然災害防止対策事業に要する経費に対する繰入金1億9,050万円が増加したことによるものである。

一般会計繰入金の推移



8 資料

業 務 実 績 表

区 分		単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度 (A)	7 年度 (B)	対前年度 比 (%) (B) / (A)	
普 及 状 況	行政区域内人口 (a)	人	793,606	790,580	786,792	781,011	775,457	99.3	
	計画排水人口 (b)	人	669,797	667,945	665,856	666,265	659,091	98.9	
	現在排水人口 (c)	人	646,071	643,939	642,426	642,027	639,771	99.6	
	人口普及率 (c/a)	%	81.4	81.5	81.7	82.2	82.5	—	
	水洗化可能戸数 (d)	戸	321,906	323,904	325,667	328,637	330,470	100.6	
	水洗化戸数 (e)	戸	311,081	313,604	315,820	319,025	321,189	100.7	
	水洗化率 (e/d)	%	96.6	96.8	97.0	97.1	97.2	—	
整 備 状 況	全体計画面積 (f)	ha	17,638	17,588	17,588	17,588	17,588	100.0	
	認可済 計画排水面積 (g)	ha	17,414	17,414	17,414	17,548	17,548	100.0	
	現在排水面積 (h)	ha	14,206	14,218	14,232	14,389	14,421	100.2	
	整備率 (h/f)	%	80.5	80.8	80.9	81.8	82.0	—	
	進捗率 (h/g)	%	81.6	81.6	81.7	82.0	82.2	—	
	管きよ延長 (i)	m	3,612,949	3,625,381	3,631,060	3,680,095	3,687,768	100.2	
業 務 状 況	下水処理量 (j+k)	m ³	93,863,268	94,154,096	94,060,398	95,826,860	89,664,248	93.6	
	雨水処理量 (j)	m ³	7,905,208	8,831,637	8,657,241	9,452,052	6,765,815	71.6	
	汚水処理量 (k)	m ³	85,958,060	85,322,459	85,403,157	86,374,808	82,898,433	96.0	
	有収水量 (l)	m ³	73,473,792	72,553,014	72,053,568	71,848,940	71,369,274	99.3	
	有収率 (l/k)	%	85.5	85.0	84.4	83.2	86.1	—	
職 員 数		損益勘定	人	(14) 49	(13) 48	(14) 48	(14) 49	(19) 49	100.0
		資本勘定	人	(4) 44	(5) 46	(4) 45	(4) 46	(5) 46	100.0
		計	人	(18) 93	(18) 94	(18) 93	(18) 95	(24) 95	100.0

(注) 括弧内は再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

下 水 道 事 業 会 計

借 方						
項 目	7 年度		6 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
営 業 費 用	16,880,888,482	91.0	16,036,270,495	90.0	844,617,987	105.3
管 き よ 費	774,255,932	4.2	762,250,756	4.3	12,005,176	101.6
ポ ン プ 場 費	356,609,993	1.9	363,354,546	2.0	△ 6,744,553	98.1
浄化センター費	1,800,838,058	9.7	1,629,659,543	9.1	171,178,515	110.5
業 務 費	389,844,131	2.1	355,843,833	2.0	34,000,298	109.6
総 係 費	424,344,622	2.3	303,965,113	1.7	120,379,509	139.6
減 価 償 却 費	12,277,510,526	66.2	12,432,279,075	69.8	△ 154,768,549	98.8
資 産 減 耗 費	857,485,220	4.6	188,917,629	1.1	668,567,591	453.9
営 業 外 費 用	1,634,350,836	8.8	1,726,188,428	9.7	△ 91,837,592	94.7
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	1,514,470,252	8.2	1,606,892,719	9.0	△ 92,422,467	94.2
利 子 補 給 金	19,919	0.0	17,369	0.0	2,550	114.7
合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 業 務 費	45,940,505	0.2	45,391,428	0.3	549,077	101.2
雑 支 出	73,920,160	0.4	73,886,912	0.4	33,248	100.1
特 別 損 失	40,818,635	0.2	51,289,707	0.3	△ 10,471,072	79.6
過年度損益修正損	9,550,248	0.1	12,226,537	0.1	△ 2,676,289	78.1
その他特別損失	31,268,387	0.2	39,063,170	0.2	△ 7,794,783	80.0
小 計	18,556,057,953	100.0	17,813,748,630	100.0	742,309,323	104.2
当年度純損益	1,307,184,904	—	1,829,402,897	—	△ 522,217,993	71.5
合 計	19,863,242,857	—	19,643,151,527	—	220,091,330	101.1

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

貸 方						
項 目	7 年度		6 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
営 業 収 益	11,510,613,083	57.9	11,531,775,557	58.7	△ 21,162,474	99.8
下水道使用料	9,185,466,974	46.2	9,219,916,929	46.9	△ 34,449,955	99.6
他会計負担金	2,183,174,340	11.0	2,171,120,115	11.1	12,054,225	100.6
繰延運営権 対価収益	125,000,000	0.6	125,000,000	0.6	0	100.0
運営権者更新 投資収益	16,971,769	0.1	15,738,513	0.1	1,233,256	107.8
営 業 外 収 益	8,338,950,299	42.0	8,094,159,769	41.2	244,790,530	103.0
受取利息 及び配当金	14,269,157	0.1	7,940,013	0.0	6,329,144	179.7
他会計負担金	2,492,411,519	12.5	2,378,936,927	12.1	113,474,592	104.8
合併処理浄化槽 設置業務負担金	45,961,369	0.2	45,420,828	0.2	540,541	101.2
長期前受金戻入	5,704,812,869	28.7	5,579,480,453	28.4	125,332,416	102.2
国庫補助金	62,150,000	0.3	25,601,000	0.1	36,549,000	242.8
雑 収 益	19,345,385	0.1	56,780,548	0.3	△ 37,435,163	34.1
特 別 利 益	13,679,475	0.1	17,216,201	0.1	△ 3,536,726	79.5
固定資産売却益	215,959	0.0	0	—	215,959	—
過年度損益修正益	442,378	0.0	166,170	0.0	276,208	266.2
その他特別利益	13,021,138	0.1	17,050,031	0.1	△ 4,028,893	76.4
合 計	19,863,242,857	100.0	19,643,151,527	100.0	220,091,330	101.1

下 水 道 事 業 会 計

項 目	借 方					
	7 年度		6 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 資 産	308,855,237,855	97.0	313,116,077,012	97.3	△ 4,260,839,157	98.6
有 形 固 定 資 産	307,799,738,450	96.6	311,958,737,413	97.0	△ 4,158,998,963	98.7
土 地	6,921,697,035	2.2	6,921,697,035	2.2	0	100.0
建 物	13,135,282,765	4.1	13,259,088,569	4.1	△ 123,805,804	99.1
構 築 物	244,405,188,740	76.7	251,296,817,478	78.1	△ 6,891,628,738	97.3
機 械 及 び 装 置	37,185,271,664	11.7	34,891,963,398	10.8	2,293,308,266	106.6
車 両 運 搬 具	8,032,140	0.0	12,208,653	0.0	△ 4,176,513	65.8
工 具 器 具 及 び 備	14,498,500	0.0	17,693,518	0.0	△ 3,195,018	81.9
建 設 仮 勘 定	6,129,767,606	1.9	5,559,268,762	1.7	570,498,844	110.3
無 形 固 定 資 産	538,300	0.0	538,300	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	538,300	0.0	538,300	0.0	0	100.0
投資その他の資産	1,054,961,105	0.3	1,156,801,299	0.4	△ 101,840,194	91.2
出 資 金	38,640,000	0.0	38,640,000	0.0	0	100.0
貸倒懸念債権	13,748,757	0.0	14,842,986	0.0	△ 1,094,229	92.6
破産更生債権	4,615,251	0.0	3,295,476	0.0	1,319,775	140.0
貸 倒 引 当 金	△ 14,690,353	0.0	△ 13,874,613	0.0	△ 815,740	105.9
運 営 権 対 価 未 収 金	1,012,500,000	0.3	1,113,750,000	0.3	△ 101,250,000	90.9
そ の 他 投 資	147,450	0.0	147,450	0.0	0	100.0
流 動 資 産	9,619,579,842	3.0	8,560,260,448	2.7	1,059,319,394	112.4
現 金 預 金	7,107,937,149	2.2	6,706,213,993	2.1	401,723,156	106.0
未 収 金	2,515,171,946	0.8	1,856,678,318	0.6	658,493,628	135.5
貸 倒 引 当 金	△ 3,540,519	0.0	△ 3,743,588	0.0	203,069	94.6
立 替 金	11,266	0.0	11,725	0.0	△ 459	96.1
その他流動資産	0	—	1,100,000	0.0	△ 1,100,000	0.0
資 産 合 計	318,474,817,697	100.0	321,676,337,460	100.0	△ 3,201,519,763	99.0

(7年度)

(6年度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額 339,390,025,594円 331,658,675,544円

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

(単位：金額：円、比率：%)						
貸			方			
項 目	7 年度		6 年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	106,741,398,217	33.5	111,206,221,836	34.6	△ 4,464,823,619	96.0
企 業 債	105,820,858,875	33.2	110,358,594,757	34.3	△ 4,537,735,882	95.9
長期未払金	101,764,466	0.0	101,764,466	0.0	0	100.0
引 当 金	818,774,876	0.3	745,862,613	0.2	72,912,263	109.8
退職給付 引 当 金	818,774,876	0.3	745,862,613	0.2	72,912,263	109.8
流 動 負 債	15,644,008,503	4.9	14,702,811,209	4.6	941,197,294	106.4
企 業 債	11,045,235,882	3.5	11,328,251,791	3.5	△ 283,015,909	97.5
未 払 金	4,445,972,315	1.4	3,201,501,670	1.0	1,244,470,645	138.9
未 払 費 用	56,720,356	0.0	61,415,834	0.0	△ 4,695,478	92.4
引 当 金	73,606,000	0.0	69,035,000	0.0	4,571,000	106.6
賞与引当金	73,606,000	0.0	69,035,000	0.0	4,571,000	106.6
前 受 収 益	0	—	12,645,124	0.0	△ 12,645,124	0.0
その他流動負債	22,473,950	0.0	29,961,790	0.0	△ 7,487,840	75.0
繰 延 収 益	125,364,455,946	39.4	127,466,253,848	39.6	△ 2,101,797,902	98.4
長期前受金	279,780,050,740	87.8	278,293,414,422	86.5	1,486,636,318	100.5
収益化累計額	△ 156,104,072,592	△ 49.0	△ 152,657,610,141	△ 47.5	△ 3,446,462,451	102.3
繰延運営権対価	2,500,000,000	0.8	2,500,000,000	0.8	0	100.0
収益化累計額	△ 1,000,000,000	△ 0.3	△ 875,000,000	△ 0.3	△ 125,000,000	114.3
運営権者更新投資	246,057,341	0.1	246,057,341	0.1	0	100.0
収益化累計額	△ 57,579,543	0.0	△ 40,607,774	0.0	△ 16,971,769	141.8
(負 債 合 計)	247,749,862,666	77.8	253,375,286,893	78.8	△ 5,625,424,227	97.8
資 本 金	65,832,119,727	20.7	62,545,400,167	19.4	3,286,719,560	105.3
剰 余 金	4,892,835,304	1.5	5,755,650,400	1.8	△ 862,815,096	85.0
資本剰余金	1,754,418,780	0.6	1,754,418,780	0.5	0	100.0
利益剰余金	3,138,416,524	1.0	4,001,231,620	1.2	△ 862,815,096	78.4
(△ 欠 損 金)	3,138,416,524	1.0	4,001,231,620	1.2	△ 862,815,096	78.4
当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	3,138,416,524	1.0	4,001,231,620	1.2	△ 862,815,096	78.4
(資 本 合 計)	70,724,955,031	22.2	68,301,050,567	21.2	2,423,904,464	103.5
負債資本合計	318,474,817,697	100.0	321,676,337,460	100.0	△ 3,201,519,763	99.0

下 水 道 事 業 会 計

分 析 項 目		単位	年 度 比 較					6年度全国平均 (法適用団体)
			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	97.3	97.8	96.8	97.3	97.0	96.6
	流動資産構成比率	%	2.7	2.2	3.2	2.7	3.0	3.4
	固定負債構成比率	%	37.7	36.9	35.5	34.6	33.5	28.7
	流動負債構成比率	%	4.8	4.2	5.2	4.6	4.9	4.2
	自己資本構成比率	%	57.5	58.8	59.3	60.9	61.6	67.1
財 務 比 率	固 定 比 率	%	169.3	166.3	163.2	159.9	157.5	143.9
	固定長期適合率	%	102.2	102.1	102.1	102.0	102.0	100.8
	流 動 比 率	%	56.0	52.1	61.3	58.2	61.5	81.5
	当 座 比 率	%	56.0	52.1	61.3	58.2	61.5	74.5
	現 金 預 金 比 率	%	44.1	38.2	50.1	45.6	45.4	58.7
	負 債 比 率	%	74.0	70.0	68.6	64.3	62.4	49.0
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	自己資本回転率	回	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	固定資産回転率	回	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	流動資産回転率	回	1.39	1.44	1.33	1.21	1.27	1.05
	減 価 償 却 率	%	3.76	3.84	3.91	3.99	4.00	4.03
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	0.62	0.63	0.66	0.56	0.41	0.39
	自己資本利益率	%	1.09	1.08	1.11	0.94	0.67	0.59
	営 業 収 支 比 率	%	75.40	74.43	74.62	71.91	68.19	63.0
	経 常 収 支 比 率	%	112.12	111.15	112.09	110.49	107.21	104.6
	総 収 支 比 率	%	111.91	111.64	112.15	110.27	107.04	104.5
そ の 他	利 子 負 担 率	%	1.51	1.41	1.34	1.29	1.27	1.2
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	48.23	49.73	51.23	52.55	53.52	40.9
	損益勘定職員一人 当たり営業収益	千円	186,739 (240,093)	194,102 (246,671)	190,899 (246,579)	183,044 (235,342)	166,820 (241,546)	115,730 -

(注) 1 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で100%以上であることが必要である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務})} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(4) 平均＝(期首＋期末)×1/2

(5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

2 損益勘定職員一人当たり営業収益における括弧内の数値は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた職員数により算定。

